

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

(復旧期:平成23年度～平成25年度)

平成24年3月

宮 城 県

目 次

第1章 策定の趣旨	1 頁
-----------	-----

第2章 基本的な考え方	1 頁
-------------	-----

- 1 計画期間
- 2 計画の構成
- 3 計画の推進
- 4 個別取組の数及び総事業費見込額

第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]	6 頁
--------------------------------------	-----

1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

- (1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進 12 頁
 - 取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興
 - 取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進
 - 取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興
- (2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 25 頁
 - 取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興
 - 取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現
- (3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 34 頁
 - 取組6 競争力ある農林水産業への転換
 - 取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保
- (4) アジアに開かれた広域経済圏の形成 51 頁
 - 取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
 - 取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
- (5) 産業競争力の強化に向けた条件整備 59 頁
 - 取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保
 - 取組11 経営力の向上と経営基盤の強化
 - 取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

- (1) 子どもを生き育てやすい環境づくり 74 頁
 - 取組13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり
 - 取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成
- (2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり 82 頁
 - 取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

- 取組 16 豊かな心と健やかな体の育成
- 取組 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 97 頁

- 取組 18 多様な就業機会や就業環境の創出
- 取組 19 安心できる地域医療の充実
- 取組 20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり
- 取組 21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり
- 取組 22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現
- 取組 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 125 頁

- 取組 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり 129 頁

- 取組 25 安全で安心なまちづくり
- 取組 26 外国人も活躍できる地域づくり

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 135 頁

- 取組 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献
- 取組 28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進

(2) 豊かな自然環境，生活環境の保全 147 頁

- 取組 29 豊かな自然環境，生活環境の保全

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 153 頁

- 取組 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり 156 頁

- 取組 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実
- 取組 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
- 取組 33 地域ぐるみの防災体制の充実

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組 170 頁

第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野] 172 頁

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保 177 頁

- 1** 被災者の生活支援
- 2** 被災者の住宅確保
- 3** 安全な住環境の確保
- 4** 地域コミュニティの再構築

② 廃棄物の適正処理 187 頁

- 1** 災害廃棄物の適正処理

- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現 189 頁
 - 1 再生可能エネルギーの導入促進
 - 2 自然環境・生活環境の保全

(2) 保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保 192 頁
 - 1 被災者の健康支援
 - 2 ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備
 - 3 保健・医療・福祉連携の推進
- ② 未来を担う子どもたちへの支援 197 頁
 - 1 被災した子どもと親への支援
 - 2 児童福祉施設等の整備
 - 3 地域全体での子ども・子育て支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築 203 頁
 - 1 県民の心のケア
 - 2 社会福祉施設等の整備
 - 3 支え合い地域社会の構築

(3) 経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興 211 頁
 - 1 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援
 - 2 経営安定等に向けた融資制度の充実
 - 3 生産活動の再開・向上に向けた支援
 - 4 販路開拓・取引拡大等に向けた支援
 - 5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進
- ② 商業・観光の再生 224 頁
 - 商業
 - 1 早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援
 - 2 経営安定等に向けた融資制度の充実
 - 3 商工会、商工会議所等の回復・強化支援
 - 4 先進的な商業の確立に向けた支援
 - 5 I T企業等の支援・活用
 - 観光
 - 6 国内外からの観光客の誘致
 - 7 観光資源・観光ルートの整備、域内流動の促進
 - 8 「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備
- ③ 雇用の維持・確保 237 頁
 - 1 緊急的な雇用の維持・確保と生活支援
 - 2 被災者等や新規学卒者の就職支援
 - 3 新たな雇用の場の創出
 - 4 復興に向けた産業人材育成

(4) 農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興 244 頁
 - 1 生産基盤の早期復旧
 - 2 早期営農再開に向けた支援
 - 3 農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援
 - 4 収益性の高い農業経営の実現
 - 5 活力ある農業・農村の復興
- ② 活力ある林業の再生 257 頁
 - 1 復興に向けた木材供給の確保・産業の維持
 - 2 被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援
 - 3 海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進
- ③ 新たな水産業の創造 263 頁
 - 1 水産業の早期再開に向けた取組
 - 2 漁業経営基盤・生産基盤の再建支援
 - 3 水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編
 - 4 新たな経営方式の導入による経営体質強化，後継者確保，漁業の総合産業化等
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興 276 頁
 - 1 食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援
 - 2 情報発信の強化による販路の拡大
 - 3 食材王国みやぎの再構築

(5) 公共土木施設

- ① 道路，港湾，空港などの交通基盤の確保・整備促進 285 頁
 - 道路
 - 1 高規格幹線道路等の整備
 - 2 国道，県道の整備及び市町村道整備の支援
 - 3 橋梁等の耐震化・長寿命化対策
 - 港湾，空港
 - 4 仙台塩釜港，石巻港及び地方港湾の整備
 - 5 仙台空港の復興
- ② 海岸，河川などの県土保全 294 頁
 - 1 海岸の整備
 - 2 河川の整備
 - 3 土砂災害対策の推進
- ③ 上下水道などのライフラインの復旧 300 頁
 - 1 下水道の整備
 - 2 上水道，工業用水道の整備
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築 303 頁
 - 1 まちづくりと多様な施策との連携

(6) 教育

- ① **安全・安心な学校教育の確保** 306 頁
 - 1 学校施設の復旧・再建
 - 2 被災児童生徒等の就学支援
 - 3 児童生徒等の心のケア
 - 4 防災教育の充実
 - 5 「志教育」の推進
- ② **家庭・地域の教育力の再構築** 318 頁
 - 1 地域全体で子どもを育てる体制の整備
 - 2 地域と連携した学校安全の確保
- ③ **生涯学習・文化・スポーツ活動の充実** 322 頁
 - 1 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習活動の推進
 - 2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興

(7) 防災・安全・安心

- ① **防災機能の再構築** 327 頁
 - 1 被災市町村における行政機能の回復
 - 2 防災体制の再整備等
 - 3 原子力防災体制等の再構築
 - 4 災害時の医療体制の確保
 - 5 教育施設における地域防災拠点機能の強化
- ② **大津波等への備え** 336 頁
 - 1 津波避難施設の整備等
 - 2 震災記録の作成と防災意識の醸成
- ③ **自助・共助による市民レベルの防災体制の強化** 338 頁
 - 1 地域防災リーダーの養成等
 - 2 木造住宅等の震災対策
- ④ **安全・安心な地域社会の構築** 340 頁
 - 1 警察施設等の早期機能回復及び機能強化
 - 2 交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化
 - 3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築

資料

. 345 頁

- ・ 目標指標一覧
- ・ 用語解説

第1章 策定の趣旨

本県では、平成19年3月に「宮城の将来ビジョン」(H19年度～28年度)を策定し、県政運営の理念として「富県共創！ 活力とやすらぎの^{くに}邦づくり」を掲げ、県民の皆様をはじめとして市町村、企業やNPOなどとの連携・協働のもと、宮城の将来ビジョンの実現に向けた取組を推進してきました。また、第1期計画期間の取組の成果等について検証し、そこで明らかになった課題や、社会経済情勢の変化などから新たに対応が必要になった課題に的確に対応していくため、平成22年3月に「宮城の将来ビジョン第2期行動計画（以下「第2期行動計画」という。）」(H22年度～25年度)を策定し、取組を更に充実させ着実に進めてきました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により本県は甚大な被害を受け、特に沿岸部を中心に原形復旧による復興は極めて困難な状態となったことから、東日本大震災からの一日も早い復興に向け、本県の今後10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」(H23年度～32年度)を平成23年10月に策定したところです。

宮城県震災復興計画では、震災を乗り越えながらも実現すべき目標として、「宮城の将来ビジョンに掲げた県全体の将来の姿の実現」を掲げていることから、宮城の将来ビジョンと宮城県震災復興計画の政策・施策を一体的に推進していきます。また、これらの計画に基づき、県民の皆様と力を合わせて復興を成し遂げていくためには、宮城県震災復興計画に掲げた基本理念を踏まえながら、行財政運営の基本方針に基づき、徹底した復興事業へのシフト・重点化に取り組むなど、効果的かつ効率的に施策を展開していくことが必要です。

このため、第2期行動計画を全面改訂し、宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の着実な実施と進行管理を行うための中期的な実施計画として、各年度の行財政運営を計画的に推進していく上での基本的な指針となる「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（以下「実施計画」という。）」(H23年度～25年度)を策定しました。

第2章 基本的な考え方

1 計画期間

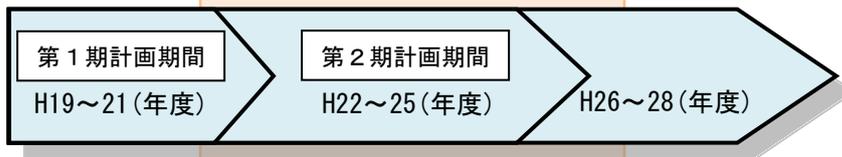
宮城県震災復興計画の計画期間は、県内の全域に甚大な被害が発生していることから、復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定めています。また、全体で10年間の計画期間を3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」として3年間（H23年度～25年度）、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる「再生期」として4年間（H26年度～29年度）、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」として3年間（H30年度～32年度）をそれぞれ設定しています。

今回、実施計画の計画期間については、再生期・発展期につなげるために重要な期間となる復旧期（H23年度～25年度）の3年間と決めました。

なお、「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・3.3の取組]」については、改訂前の第2期行動計画の計画期間を踏まえ、平成22年度の取組内容についても併せて記載しています。

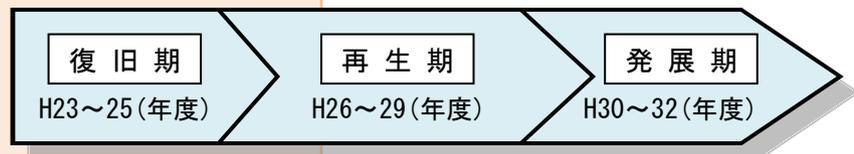
○ 宮城の将来ビジョン

(計画期間：平成19年度～平成28年度(10年間))



○ 宮城県震災復興計画

(計画期間：平成23年度～平成32年度(10年間))



○ 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

(計画期間：平成23年度～平成25年度(3年間))



2 計画の構成

この計画は、「第1章 策定の趣旨」、「第2章 基本的な考え方」、「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・3.3の取組]」及び「第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]」に区分して構成しています。

このうち、第3章及び第4章の内容は、以下のとおりです。

(1) 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・3.3の取組]

宮城の将来ビジョンの着実な実施と進行管理を行うに当たり、宮城の将来ビジョンで示した「宮城の未来をつくる3.3の取組」ごとに以下の項目を記載しています。

イ 行動方針

計画期間中に県が行う主な取組の方向について記載しています。

ロ 目標指標等

計画期間中，県のみでなく，市町村や企業，団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を記載しています。

ハ 目標達成のための個別取組

(イ) 宮城の将来ビジョン推進事業

・ 内容

宮城の将来ビジョン推進事業（宮城の将来ビジョンの推進に向けて，計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業）や主要な非予算的手法（例：条例制定や制度の創設）を記載しています。

・ 年度別計画

個別取組の実施年度を矢印で記載しています。また，必要に応じて，個別取組ごとの目標を記載しています。

(ロ) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

33の取組ごとに，取組に関連する宮城県震災復興推進事業（宮城県震災復興計画の推進に向けて，計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業）や主要な非予算的手法を記載しています。

(ハ) 取組にかかる3か年の事業費見込額

33の取組ごとに，総事業費とそのうち県事業費の見込額を，百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む。）。また，参考として取組にかかる宮城の将来ビジョン推進事業の平成22年度の事業費を記載しています。

(2) 第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

宮城県震災復興計画の着実な実施と進行管理を行うに当たり，宮城県震災復興計画で示した分野別の復興の方向性における「7分野」ごとに以下の項目を記載しています。

イ 行動方針

計画期間中に県が行う主な取組の方向について記載しています。

ロ 目標指標等

計画期間中，県のみでなく，市町村や企業，団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を記載しています。

ハ 目標達成のための個別取組

(イ) 宮城県震災復興推進事業

・ 内容

宮城県震災復興推進事業（宮城県震災復興計画の推進に向けて，計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業）や主要な非予算的手法を記載しています。

・ 年度別計画

個別取組の実施年度を矢印で記載しています。

(ロ) 取組にかかる3か年の事業費見込額

7分野の項目ごとに，総事業費とそのうち県事業費の見込額を，百万円単位で記載

しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む。）。

3 計画の推進

県民一人ひとりが復興への役割を自覚し主体となるとともに、国・県・市町村・団体等が総力を結集して、県勢の復興とさらなる発展を図ります。特に、民間はじめ様々な主体による復興に向けた事業や取組が幅広く進められていくことによって、復興事業相互の効果が相乗的に高まっていくこととなります。行政はこうした復興に向けた活動を、全力でサポートする体制を構築します。

なお、実施計画の進行管理については、宮城県震災復興計画と併せて、P D C Aサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、県民の皆様にも明らかにするとともに、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図ります。

4 個別取組の数及び総事業費見込額

実施計画には、本県が「復旧」にとどまらず、更に発展した宮城を「再構築」する上で効果的と考える事業を掲げています。これらの事業の実施に当たっては、既存の制度の枠組みに捕らわれない柔軟な制度創設・変更や、本県の財政力を大幅に上回る財源の確保など、国や民間による強力な支援が大前提となります。

このため、個別取組の実施等に際しては、その時々々の財政状況に応じ、毎年度の予算編成の中で更に精査の上、実行に移していくこととしています。

(1) 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

個別取組の数及び総事業費・県事業費見込額

基本方向	個別取組の数		総事業費見込額（億円）	
		うち非予算的手法		うち県事業費見込額
1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～	297	10	17,105	14,640
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり	286	9	10,378	6,285
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	190	30	13,038	10,348
将来ビジョン実現を支える基礎的な取組	8	1	29	29
合計	781	50	40,550	31,302

注1) 個別取組の中には複数の箇所に再掲しているものもありますが、上の表では再掲分及び平成22年度のみ実施する個別取組分を除いています。

注2) 非予算的手法とは、予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法を指します。

注3) 事業費見込額は、一般会計と特別会計、企業会計の総計です。

(2) 第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

個別取組の数及び総事業費・県事業費見込額

政策分野	個別取組の数		総事業費見込額(億円)	
		うち非予算的手法		うち県事業費見込額
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	59	6	11,992	9,637
(2) 保健・医療・福祉	62	0	470	434
(3) 経済・商工・観光・雇用	77	0	5,997	4,846
(4) 農業・林業・水産業	143	0	6,577	5,134
(5) 公共土木施設	64	0	11,582	8,306
(6) 教育	76	3	1,221	584
(7) 防災・安全・安心	53	5	691	378
合計	534	14	38,530	29,319

注1) 個別取組の中には複数の箇所に再掲しているものもありますが、上の表では再掲分を除いています。

注2) 非予算的手法とは、予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法を指します。

注3) 事業費見込額は、一般会計と特別会計、企業会計の総計です。

第3章

将来ビジョン・震災復興実施計画

[将来ビジョン・33の取組]

○ [将来ビジョン・33の取組] 及び [震災復興計画・7分野] 対応表

将来ビジョン・33の取組	頁数	震災復興計画・7分野	頁数
1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～			
(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進			
取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	P. 12	(3)経済・商工・観光・雇用 ① ものづくり産業の復興	P. 211
取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	P. 18		
取組3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興	P. 21	(4)農業・林業・水産業 ④ 一次産業を牽引する食産業の振興	P. 276
(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化			
取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	P. 25	(3)経済・商工・観光・雇用 ② 商業・観光の再生	P. 224
取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	P. 29		
(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化			
取組6 競争力ある農林水産業への転換	P. 34	(4)農業・林業・水産業	
取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	P. 46	① 魅力ある農業・農村の再興 ② 活力ある林業の再生 ③ 新たな水産業の創造 ④ 一次産業を牽引する食産業の振興	P. 244 P. 257 P. 263 P. 276
(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成			
取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	P. 51	(3)経済・商工・観光・雇用 ① ものづくり産業の復興	P. 211
取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	P. 55	(3)経済・商工・観光・雇用 ② 商業・観光の再生	P. 224
(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備			
取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	P. 59	(3)経済・商工・観光・雇用 ③ 雇用の維持・確保	P. 237
取組11 経営力の向上と経営基盤の強化	P. 65	(3)経済・商工・観光・雇用 ① ものづくり産業の復興	P. 211
取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	P. 69	(5)公共土木施設 ① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	P. 285

将来ビジョン・33の取組	頁数	震災復興計画・7分野	頁数
2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり			
(1) 子どもを生み育てやすい環境づくり			
取組 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	P. 74	(2)保健・医療・福祉 ② 未来を担う子どもたちへの支援	P. 197
取組 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	P. 79	(6)教育 ② 家庭・地域の教育力の再構築	P. 318
(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり			
取組 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	P. 82	(6)教育	P. 306
取組 16 豊かな心と健やかな体の育成	P. 88	① 安全・安心な学校教育の確保	
取組 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	P. 92		
(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築			
取組 18 多様な就業機会や就業環境の創出	P. 97	(3)経済・商工・観光・雇用 ③ 雇用の維持・確保	P. 237
取組 19 安心できる地域医療の充実	P. 103	(2)保健・医療・福祉	P. 192
取組 20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	P. 108	① 安心できる地域医療の確保	
取組 21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	P. 112	(2)保健・医療・福祉 ③ だれもが住みよい地域社会の構築	P. 203
取組 22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	P. 116		
取組 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	P. 121	(6)教育 ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	P. 322
(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実			
取組 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 125	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ① 被災者の生活環境の確保	P. 177
		(5)公共土木施設 ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	P. 303
(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり			
取組 25 安全で安心なまちづくり	P. 129	(7)防災・安全・安心 ④ 安全・安心な地域社会の構築	P. 340
取組 26 外国人も活躍できる地域づくり	P. 133	(2)保健・医療・福祉 ③ だれもが住みよい地域社会の構築	P. 203

将来ビジョン・33の取組	頁数	震災復興計画・7分野	頁数
3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり			
(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立			
取組 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	P. 135	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ③ 持続可能な社会と環境保全の実現	P. 189
取組 28 廃棄物等の3R（発生抑制・再利用・再生利用）と適正処理の推進	P. 143	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ② 廃棄物の適正処理	P. 187
(2) 豊かな自然環境，生活環境の保全			
取組 29 豊かな自然環境，生活環境の保全	P. 147	(1)環境・生活・衛生・廃棄物 ③ 持続可能な社会と環境保全の実現	P. 189
(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成			
取組 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	P. 153	(4)農業・林業・水産業 ① 魅力ある農業・農村の再興	P. 244
		(5)公共土木施設 ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	P. 303
(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり			
取組 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 156	(5)公共土木施設	P. 285
		① 道路，港湾，空港などの交通基盤の確保・整備促進	
		③ 上下水道などのライフラインの復旧	
		(7)防災・安全・安心	
取組 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	P. 163	(5)公共土木施設	P. 294
		② 海岸，河川などの県土保全	
取組 33 地域ぐるみの防災体制の充実	P. 166	(7)防災・安全・安心	P. 327
		① 防災機能の再構築	
		③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	

※ 「将来ビジョン・33の取組」ごとに，対応する主な「震災復興計画・7分野」の項目名を記載しています。

凡 例

「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]」は、下記のように統一的に記載しています。

1. ○○○○○○○○○○○

(1) ○○○○○○○○○○○

取組 1 ○○○○○○○○○○○

行動方針

- ◇
- ◇
- ◇

目標指標等	当初	現況値	目標
3か年の計画期間中に目指す目標を記載しています。	宮城の将来ビジョン第2期行動計画策定時（平成22年3月）における当初値を記載しています。		

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画（年度）		目標	
		H22（参考）	H23	H24	H25
01 [震災] ○○○○○○○○○事業 [分野(3)①3] (P.○○) (取組○○に再掲) ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	○○○○課				
<p>「事業名」及び「取組の内容」などを記載しています。また、「第4章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」に該当する事業については、[震災]記号及び[分野番号]を記載しています。</p>		<p>○○○○○件数 [累計] ○○件 (H20) → ○○件 (H25)</p> <p>個別取組の目標を記載しています。</p>			

・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費○○, ○○○百万円（うち県事業費○○, ○○○百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費○○, ○○○百万円（うち県事業費○○, ○○○百万円）

「宮城の将来ビジョン推進事業」について、3か年の事業費見込額及び平成22年度の事業費を、百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む）。

○ 取組1に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 1	○○○○○○○○○○事業（取組○○に再掲）	P.○○
02			
03			
04			
05			

「第4章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」のうち、取組に関連する事業の事業名等を記載しています。

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費○○,○○○百万円（うち県事業費○○,○○○百万円）

○ 取組1にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 事業費○○,○○○百万円（うち県事業費○○,○○○百万円）

「取組に関連する宮城県震災復興事業」について、3か年の事業費見込額を、百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む）。

取組にかかる3か年の事業費見込額を、百万円単位で記載しています（再掲している個別取組の事業費見込額を含む）。

第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画

[将来ビジョン・33の取組]

1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興

- 行動方針**
- ◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体製造装置・太陽電池製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組みます。
 - ◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組みます。
 - ◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組みます。
 - ◇ 「高度電子機械産業」、「自動車関連産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電や環境対応車など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」についても重点産業として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援します。
 - ◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進します。
 - ◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援します。

目標指標等	当初	現況値	目標
製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円）	29,502 億円 (H19年)	23,435 億円 (H21年)	34,344 億円 (H25年)
製造品出荷額等（高度電子機械産業分）（億円）	11,868 億円 (H19年)	7,970 億円 (H21年)	12,301 億円 (H25年)
製造品出荷額等（自動車産業分）（億円）	1,672 億円 (H19年)	1,250 億円 (H21年)	4,063 億円 (H25年)
企業立地（食品関連産業等を除く）件数 （うち高度電子機械産業、自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業）（件）	33 (15) 件 (H20年)	19 (13) 件 (H21年)	30 (26) 件 (H25年) 120 (104) 件 (H22～25年累計)
企業集積等による雇用機会の創出数（人分） [累計]	0 人分 (H20年度)	6,121 人分 (H22年度)	10,000 人分 (H25年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
産業技術総合センターによる技術改善支援件数（件）	443 件 (H20 年度)	559 件 (H22 年度)	2,000 件 (H22～25 年度累計)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>01 震災 KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業 分野(3)①③ (P. 216) (取組2に再掲) 被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図ります。</p>	新産業振興課	 地域企業技術相談件数 [累計] 674 社 (H20) → 1,800 社 (H25)			
<p>02 震災 高度電子機械産業集積促進事業 (取組2から再掲) 分野(3)①④ (P. 218) 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。</p>	新産業振興課	 高度電子機械関連産業製造品出荷額等 11,868 億円 (H19) → 12,301 億円 (H25)			
<p>03 みやぎマーケティング・サポート事業 (取組11から再掲) (公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施します。</p>	新産業振興課	 当該事業において県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数 [累計] 764 社 (H20) → 1,077 社 (H25)			
<p>04 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図ります。</p>	新産業振興課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>05 震災</p> <p>起業家等育成支援事業 分野(3)①4 (P.220) (取組2に再掲) 震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助します。</p>	新産業振興課	<p>東北大学連携ビジネスインキュベータ及びガレージファクトリー名取の支援数[累計] 14社 (H21) → 25社 (H25)</p>			
<p>06 震災</p> <p>宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 分野(3)①2 (P.215) 県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助します。</p>	商工経営支援課	<p>県制度融資残高に占める産業振興資金融資残高の割合 0.75% (H20) → 0.93% (H25)</p>			
<p>07</p> <p>非予算的手法：企業訪問強化プロジェクト (取組3に再掲) 企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援します。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与します。</p>	富県宮城推進室	<p>企業訪問件数 [累計] 2,000件 (H21) → 5,500件 (H25)</p>			
<p>08 震災</p> <p>自動車関連産業特別支援事業 (取組9・10に再掲) 分野(3)①4 (P.218) 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行います。</p>	自動車産業振興室	<p>みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 195会員 (H21.4) → 400会員 (H26.3) 製造品出荷額等（自動車産業分） 1,672億円 (H19) → 4,063億円 (H25)</p>			
<p>09</p> <p>クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業 (取組27から再掲) 新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積促進や、官民を挙げたクリーンエネルギーの利活用促進など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組みます。</p>	環境政策課，資源循環推進課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
10 震災 省エネルギー・コスト削減実践支援事業 （取組 27 から再掲） 分野(1)③ 1 (P. 189) ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援します。	環境政策課				
11 震災 新エネルギー設備導入支援事業 （取組 27 から再掲） 分野(1)③ 1 (P. 189) ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援します。	環境政策課				
12 クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業 （取組 27 から再掲） クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図ります。	新産業振興課				
		新製品開発支援件数 [累計] H24 初年度 → 4 件 (H25)			
13 情報通信関連企業立地促進奨励金 （取組 4 から再掲） 技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組みます。	情報産業振興室				
		情報通信関連企業立地件数 [累計] 0 社 (H20) → 4 社程度 (H24)			
14 企業立地奨励金事業 地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地を促進します。	産業立地推進課				
15 震災 みやぎ企業立地奨励金事業 分野(3)① 5 (P. 221) 県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。	産業立地推進課				
		企業立地件数 (H20～) [累計] H20 初年度 → 74 社程度 (H24)			
16 企業立地促進法関連産業集積促進事業 企業立地促進法に基づく産業集積に積極的に取り組む市町村を支援します。	産業立地推進課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
17 立地有望業界動向調査事業 設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行います。	産業立地推進課				
		重点誘致業種新規立地件数 [累計] 0社 (H20) → 4社程度 (H25)			
18 名古屋産業立地センター運営事業 自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図ります。	産業立地推進課				
		自動車関連企業立地件数 [累計] 0社 (H20) → 5社程度 (H24)			
19 みやぎ優れMONO発信事業 産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行います。	新産業振興課				
		「みやぎ優れ MONO」認定件数 [累計] 5件 (H21) → 30件 (H25)			
20 富県創出県民総力事業 (基礎的取組から再掲) 「富県宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進します。	富県宮城推進室				
21 富県共創推進事業 (基礎的取組から再掲) 「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進めます。	富県宮城推進室				

・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費8,943百万円（うち県事業費6,636百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費1,136百万円（うち県事業費1,136百万円）

○ 取組1に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 1	復興企業相談助言事業（取組11に再掲）	P. 211
02	(3)① 1	中小企業経営相談支援事業（取組11に再掲）	P. 211
03	(3)① 1	中小企業施設設備復旧支援事業	P. 212
04	(3)① 1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（取組3・4に再掲）	P. 212
05	(3)① 1	中小企業組合共同施設等災害復旧事業（取組4に再掲）	P. 212
06	(3)① 1	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業（取組4に再掲）	P. 212
07	(3)① 1	企業立地資金貸付事業	P. 212
08	(3)① 1	工業立地促進資金貸付事業	P. 213
09	(3)① 3	工業製品放射線関連風評被害対策事業	P. 217
10	(3)① 3	節電対策支援調査事業	P. 217
11	(3)① 3	自動車部品開発支援事業	P. 217
12	(3)① 4	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	P. 219
13	(3)① 4	みやぎ産業交流センター災害復旧事業	P. 219
14	(3)① 5	企業誘致等地域復興事業	P. 222
15	(3)① 5	コンテンツデザイン産業支援事業	P. 222
16	(3)① 5	医療産業誘致調査研究事業	P. 222

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費201,980百万円（うち県事業費150,004百万円）

- 取組1にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費210,923百万円（うち県事業費156,640百万円）

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高度電子機械産業の集積促進を目指し、企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等を推進します。 ◇ 産学官による技術高度化支援や経営革新支援を通じて、重点分野として、半導体製造装置・太陽電池製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機の4分野における取引の創出・拡大を促進します。 ◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対し、国などの大規模資金導入に向け支援します。 ◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発を支援します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
産学官連携数(件) [累計]	674件 (H20年度)	1,047件 (H22年度)	1,800件 (H25年度)
知的財産の支援(特許流通成約)件数(件) [累計]	160件 (H20年度)	192件 (H22年度)	230件 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22(参考)	H23	H24	H25
01 震災 KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 分野(3)①3 (P.216) (取組1から再掲) 被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図ります。	新産業振興課				
地域企業技術相談件数 [累計] 674社 (H20) → 1,800社 (H25)					
02 震災 高度電子機械産業集積促進事業 (取組1・10に再掲) 分野(3)①4 (P.218) 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。	新産業振興課				
高度電子機械関連産業製造品出荷額等 11,868億円 (H19) → 12,301億円 (H25)					

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
03 地域企業競争力強化支援事業 企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援します。	新産業振興課				
		研究成果の技術移転件数 [累計] 7件 (H20) → 22件 (H24)			
04 知的クラスター創成推進事業 「先進予防型健康社会創成クラスター構想」に基づき、研究シーズを活用した先進的な疾病予防や健康維持に関する技術・機器の研究開発を支援します。	新産業振興課				
05 震災 地域イノベーション創出型研究開発支援事業 分野(3)①3 (P. 216) 競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助します。	新産業振興課				
		高度電子機械産業等に係る実用化研究開発支援件数 [累計] 2件 (H20) → 12件 (H25)			
06 知的財産活用推進事業 企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援します。	新産業振興課				
		知的所有権センター特許流通成約件数 [累計] 160件 (H20) → 230件 (H25)			
07 震災 起業家等育成支援事業 分野(3)①4 (P. 220) (取組1から再掲) 震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助します。	新産業振興課				
		東北大学連携ビジネスインキュベータ及びカレッジファクトリー名取の支援数 [累計] 14社 (H21) → 25社 (H25)			
08 大学等シーズ実用化促進事業 産業技術総合センター等が主体となり、大学等が持っているシーズの実用化を促進し、競争力ある新製品等の開発を支援します。	新産業振興課				
		大学等シーズを活用した技術移転企業数 [累計] 0社 (H20) → 6社 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
09 非予算的手法：大学等ニーズ活用マッチング支援事業（富県創出県民総力事業） 大学等の企業に対する具体的ニーズを把握し、大学等と県内企業のマッチングを支援するなど、県内企業の技術力向上に向けた取組を行います。	新産業振興課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費207百万円（うち県事業費185百万円）

＜参考＞ 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費91百万円（うち県事業費80百万円）

○ 取組2に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 3	産業技術総合センター施設機器災害復旧費	P. 216
02	(3)① 3	産業技術総合センター技術支援事業	P. 217

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費242百万円（うち県事業費242百万円）

○ 取組2にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費449百万円（うち県事業費427百万円）

取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

行動方針

- ◇ 高齢社会や健康志向等, 消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進します。
- ◇ 農林水産業, 食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援, 大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援します。
- ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進します。
- ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進します。
- ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化, ブランド化を推進します。
- ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援します。
- ◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに, 既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等 (食料品製造業) (億円)	6,014 億円 (H19 年)	6,006 億円 (H21 年) 3,260 億円 (H23 年/推計値)	4,499 億円 (H25 年)
1 事業所当たり粗付加価値額 (食料品製造業) (万円)	22,535 万円 (H19 年)	22,992 万円 (H21 年) 19,252 万円 (H23 年/推計値)	22,383 万円 (H25 年)
企業立地件数 (食品関連産業等) (件)	3 件 (H20 年)	17 件 (H22 年)	40 件 (H22~25 年累計)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 震災 食品製造業振興プロジェクト （取組6・9に再掲） 農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援します。 ※食材王国みやぎ販路拡大支援事業 分野(4)④ 2 (P. 281) ※「売れる商品づくり」支援事業 分野(4)④ 3 (P. 283) ※食料産業クラスター支援事業 分野(4)④ 3 (P. 284)	食産業振興課	 関連商談会における成約件数 [累計] 314件 (H20) → 1,449件 (H25)			
02 震災 県産農林水産物等輸出促進事業 （取組6から再掲） 分野(4)④ 2 (P. 281) 被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組めます。	食産業振興課	 新規輸出事業者数 [累計] 3事業所 (H20) → 30事業所 (H25)			
03 地域産業振興事業 （取組5に再掲） 各地方振興事務所（地域事務所を含む）が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図ります。	富県宮城推進室				
04 非予算的手法：地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援 中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行います。	富県宮城推進室、農林水産政策室	 当該事業における国の認定件数 [累計] 18件 (H21) → 42件 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>05 震災</p> <p>食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 (取組6に再掲)</p> <p>個別商品のブランド化を推進するとともに、「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指します。</p> <p>※地域イメージ確立支援事業 分野(4)④ 1 (P.277)</p> <p>※みやぎの「食」ブランド再生支援事業 分野(4)④ 2 (P.280)</p> <p>※県産ブランド品確立支援事業 分野(4)④ 3 (P.283)</p>	食産業振興課				
<p>06 震災</p> <p>首都圏県産品販売等拠点運営事業 分野(4)④ 2 (P.281)</p> <p>震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため、首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行います。</p>	食産業振興課				
<p>07</p> <p>非予算的手法：企業訪問強化プロジェクト (取組1から再掲)</p> <p>企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援します。</p> <p>あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与します。</p>	富県宮城推進室				
<p>08 震災</p> <p>農商工連携加速化推進プロジェクト事業 (取組6から再掲) 分野(4)④ 3 (P.283)</p> <p>震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援します。</p>	農林水産政策室				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
09 震災 農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業 （取組6から再掲） 分野(4)④③ (P.284) 新品種である「東北194号」について、生産者 や食品関連事業者等の関係者と連携を図りながら、 農商工連携による取組により新たな価値を創出し、 ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行います。	食産業振興 課	<p>「東北194号」の契約栽培面積[累計] 0ha (H21) → 40ha (H25)</p>			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費710百万円（うち県事業費670百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費218百万円（うち県事業費208百万円）

○ 取組3に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（取組1から再掲）	P.212
02	(4)④ 1	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	P.277
03	(4)④ 2	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	P.280
04	(4)④ 2	物産展等開催事業	P.280
05	(4)④ 2	県産農林水産物・食品等利用拡大事業（取組6に再掲）	P.281

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費182,696百万円（うち県事業費136,944百万円）

○ 取組3にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費183,406百万円（うち県事業費137,614百万円）

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ サービス産業の新たな事業展開及び高付加価値化に向けたアドバイスやコーディネート機能の強化に取り組みます。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業や、今後成長が期待されるサービス分野の高付加価値化に向けた活動を支援します。 ◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した地域商業の活性化を支援します。 ◇ 開発系IT企業（ソフトウェア開発企業）の誘致を支援します。 ◇ 情報関連技術者の養成と、情報関連産業の市場拡大につながる情報通信技術の活用促進に取り組みます。 ◇ 組込みシステム分野やデジタルコンテンツ分野など、成長が期待される分野における市場の獲得を目指した技術習得、人材交流、商品開発を支援します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
サービス業の付加価値額（億円）	22,129億円 (H18年度)	23,898億円 (H20年度)	23,725億円 (H25年度)
情報関連産業売上高（億円）	2,262億円 (H19年度)	2,302億円 (H21年度)	2,700億円 (H25年度)
企業立地件数（開発系IT企業（ソフトウェア開発企業））（社）	0社 (H20年度)	1社 (H22年度)	4社 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 サービス産業創出・高付加価値化促進事業 県内サービス事業者の施策ニーズを踏まえ、事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進します。	商工経営支援課	▶		▶	
		地域におけるサービス業等の新規創業・進出数 [累計] 2件 (H20) → 10件 (H24)			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
02	商店街にぎわいづくり戦略事業 (取組 24 に再掲) 総合的な商店街活性化事業に複数年の助成を行い、商店街の活性化を支援します。	商工経営支援課	 商店街振興に係る事業計画策定数 [累計] 4 件 (H20) → 9 件 (H24)			
03	中心市街地商業活性化計画策定支援事業 (取組 24 から再掲) 市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援します。また、中心市街地活性化基本計画において定められた市街地改善のための公共公益施設の整備を支援します。	商工経営支援課	 中心市街地活性化基本計画策定数 [累計] 0 件 (H20) → 4 件 (H25)			
04	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業 (取組 24 から再掲) 「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援します。	商工経営支援課	 地域貢献活動に係る届出をした集客施設数 [累計] 0 社 (H20) → 100 件 (H25)			
05	仙石線多賀城地区連続立体交差事業 (取組 24 から再掲) 踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近における J R 仙石線の高架化を行います。	都市計画課	 H24 踏切除却に向けた推進			
06 震災	市街地再開発事業 分野(5)④ 1 (P. 304) (取組 24 から再掲) 住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施します。	都市計画課	 H26 多賀城駅北地区（多賀城市）完成に向けた推進			
07	情報通信関連企業立地促進奨励金 (取組 1 に再掲) 技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組みます。	情報産業振興室	 情報通信関連企業立地件数 [累計] 0 社 (H20) → 4 社程度 (H24)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
08 みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援します。	情報産業振興室				
09 みやぎIT商品販売・導入促進事業 情報関連産業において、県内IT企業の売上げ増に直接つながる商品の販売・導入を支援します。また、県内IT企業の開発商品を認定し、その商品を普及させるために、無償で試用させるIT企業を支援します。	情報産業振興室				
10 震災 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業 分野(3)②5 (P.231) 情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、風評被害等により売上げが減少している県内中小IT企業及びコールセンターの首都圏等からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業及びコールセンターの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援します。	情報産業振興室				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費3,523百万円（うち県事業費2,725百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費1,495百万円（うち県事業費1,495百万円）

○ 取組4に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（取組1から再掲）	P.212
02	(3)① 1	中小企業組合共同施設等災害復旧事業（取組1から再掲）	P.212
03	(3)① 1	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業（取組1から再掲）	P.212
04	(3)② 1	商業活動再開支援事業	P.225
05	(3)② 1	商店復旧支援事業	P.225
06	(3)② 1	地域商業等事業再開支援事業	P.225
07	(3)② 1	商店街にぎわい再生戦略事業	P.225
08	(3)② 1	がんばる商店街復興支援事業	P.225
09	(3)② 3	被災商工会等機能維持支援事業	P.228

No.	分野番号	事業名	頁数
10	(3)② 3	被災商工会等施設等復旧支援事業	P. 228
11	(3)② 3	小規模事業経営支援事業費補助金	P. 229
12	(3)② 4	新商店街活動推進事業	P. 230
13	(3)② 4	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	P. 230

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費202,421百万円（うち県事業費149,940百万円）

○ 取組4にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費205,944百万円（うち県事業費152,665百万円）

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

行動方針

- ◇ 大型観光キャンペーンなど、官民一体となった積極的な誘客活動を推進します。
- ◇ インターネット等広報媒体を活用した効果的な情報発信により知名度の向上を図るとともに、団塊の世代、首都圏からの観光客など対象を絞った戦略的な集客活動を推進します。
- ◇ 県民の観光に対する意識の向上を図るとともに、地域一体となった「もてなしの心」向上のための取組を強化します。
- ◇ 温泉や食材、地域の産業など宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光を発掘し、観光ルートとして整備します。
- ◇ 観光施設及び案内板・標識を整備するとともに、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及を推進します。
- ◇ 地域が主体的に観光振興に取り組む組織・体制づくりを強化するとともに、主体的に自らの地域の魅力を売り出していける人材づくりを推進します。
- ◇ 都市と農山漁村が理解し合い、相互に支え合うグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化を支援します。
- ◇ 県内市町村や関係機関と連携し、観光推進組織を強化します。
- ◇ 宮城の知名度を高めるためのプロモーションの実施や県内の受入体制の整備などにより、外国人観光客の誘致を促進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
観光客入込数（万人）	5,679 万人 (H20 年)	6,129 万人 (H22 年)	6,129 万人 (H25 年)
観光消費額（億円）	5,751 億円 (H20 年)	5,387 億円 (H21 年)	5,387 億円 (H25 年)
主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口 (万人)	868 万人 (H20 年度)	1,026 万人 (H22 年度)	960 万人 (H25 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 震災 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 (取組9に再掲) 分野(3)②6 (P.233) 県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。	観光課				
02 県外向け広報事業 県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRします。	広報課				
03 外国人観光客誘致促進事業 (取組9に再掲) 海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施します。	観光課	 外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881人 (H21) → 110,000人 (H25)			
04 外国人観光客受入体制整備事業 (取組9に再掲) 来県する外国人が気軽に快適な旅行をすることができるよう、受入体制の基盤を整備します。	観光課	 外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881人 (H21) → 110,000人 (H25)			
05 外国人観光客安心サポート事業（富県創出県民総力事業） (取組9に再掲) 今後、増加が予想される中国人観光客が、快適な旅行やショッピングを楽しめるよう環境作りを行います。	観光課	 外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881人 (H21) → 110,000人 (H25)			
06 外国人観光客誘客モデル事業 (取組9に再掲) 外国人観光客の新たなニーズに対応するため、本県が誇る資源を活用した誘客モデル事業を実施します。	観光課	 外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881人 (H21) → 110,000人 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 みやぎの観光イメージアップ事業 (取組9に再掲) 高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進します。	観光課				
08 非予算的手法：秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ 秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行います。	観光課	 観光案内所来所者数 [年間] 2,171人 (H20) → 2,500人 (H25)			
09 みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業 観光関係者をはじめとしたホスピタリティ向上のための取組を強化します。	観光課				
10 みやぎ観光戦略受入基盤整備事業 高齢者、子どもづれの人、外国人等、あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等を整備します。 ※自然公園施設災害復旧事業 分野(3)② 7 (P.235)	観光課	 観光客の安全な利用に配慮した登山道や遊歩道の整備 [累計] 3,850m (H20～H24) 観光客が移動しやすい環境整備 [累計] 広域観光案内板 24基 ≡観光案内所誘導看板 100基			
11 産業観光推進事業（富県創出県民総力事業） 農林漁業、工業、商業が連携した産業観光推進のため、体験メニューの発掘を行い、受入体制の整備、情報発信などにより、教育旅行の受入を増加させます。	観光課	 教育旅行宿泊生徒数 [年間] 158,442人 (H20) → 250,000人 (H24) 教育旅行宿泊学校数 [年間] 3,468校 (H20) → 4,500校 (H24)			
12 栗駒山麓観光再生支援事業 岩手・宮城内陸地震により被災した自然公園施設を再整備するとともに、栗原地域の観光面での復興・再生に向けた取組を支援し、栗原地域の経済活性化を促進します。 ※自然公園施設災害復旧事業 分野(3)② 7 (P.235)	観光課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
13 地域産業振興事業 (取組3から再掲) 各地方振興事務所（地域事務所を含む）が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図ります。	富県宮城推進室	▶			
14 グリーン・ツーリズム促進支援事業 都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行います。	農村振興課	▶			
15 震災 みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業 (取組23から再掲) 分野(6)③2 (P.326) 県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施します。	消費生活・文化課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費748百万円（うち県事業費568百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費222百万円（うち県事業費222百万円）

○ 取組5に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)② 6	観光復興緊急対策事業	P. 232
02	(3)② 6	観光復興イベント開催事業	P. 232
03	(3)② 6	観光復興キャンペーン推進事業	P. 232
04	(3)② 6	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業（取組9に再掲）	P. 233
05	(3)② 6	みやぎ観光復興イメージアップ事業（取組9に再掲）	P. 233
06	(3)② 6	みやぎ観光復興誘客推進事業	P. 233
07	(3)② 6	みやぎ観光復興再生モデル事業	P. 233
08	(3)② 6	気仙沼・南三陸震災復興キャンペーン！首都圏誘客キャラバン事業	P. 234

No.	分野番号	事業名	頁数
09	(3)② 7	観光施設再生支援事業	P. 235
10	(3)② 7	みやぎ観光域内流動緊急対策事業	P. 235
11	(3)② 8	みやぎの観光「安全・安心」事業	P. 236
12	(4)① 5	グリーン・ツーリズム復興支援事業	P. 256

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7, 172百万円（うち県事業費3, 704百万円）

○ 取組5にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7, 920百万円（うち県事業費4, 272百万円）

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進します。 ◇ 企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り、バランスの取れた農業生産構造への転換を促進します。 ◇ 農地の団地化など効率的利用を進めるとともに、米粉用米・飼料用米等の生産を拡大し、水田の有効活用を図ります。 ◇ 本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など、企業的経営を促進します。 ◇ 間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに、優良品みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援します。 ◇ 水産資源の適切な管理を図ります。あわせて、水産物の水揚げ強化や水産加工品等の商品開発による付加価値向上を支援します。 ◇ 県内農林水産物の需要拡大等を図るため、農林水産業と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し、農商工連携を促進します。 ◇ 食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき、香港・台湾・韓国・中国・ロシア等の重点地域に向けた県産食品の輸出を促進します。 ◇ 農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため、生産基盤の整備を促進します。
------	--

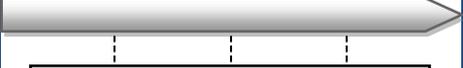
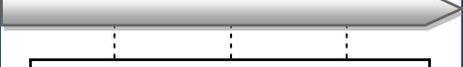
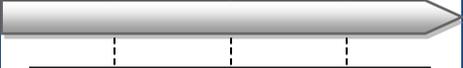
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
農業産出額 (億円)	1,875 億円 (H20 年)	1,679 億円 (H22 年)	1,940 億円 (H25 年)
水田の不作付地面積 (ha)	7,969ha (H20 年度)	6,333ha (H22 年度)	4,240ha (H25 年度)
新規需要米 (米粉用米, 飼料用米) の作付面積 (ha)	155ha (H20 年度)	1,964ha (H23 年度)	2,200ha (H25 年度)
園芸作物産出額 (億円)	345 億円 (H19 年)	331 億円 (H22 年)	413 億円 (H25 年)
アグリビジネス経営体数 (経営体)	58 経営体 (H20 年度)	77 経営体 (H22 年度)	100 経営体 (H25 年度)
林業産出額 (億円)	90 億円 (H19 年)	82 億円 (H21 年)	116 億円 (H25 年)
優良品みやぎ材の出荷量 (m ³)	22,900 m ³ (H20 年度)	21,060 m ³ (H22 年度)	25,000 m ³ (H25 年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
漁業生産額（億円）	808 億円 (H19 年)	791 億円 (H21 年) 82 億円 (H23 年/推計値)	486 億円 (H25 年)
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716 億円 (H20 年)	602 億円 (H22 年) 181 億円 (H23 年/推計値)	361 億円 (H25 年)
水産加工品出荷額（億円）	2,817 億円 (H19 年)	2,754 億円 (H21 年) 420 億円 (H23 年/推計値)	1,402 億円 (H25 年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

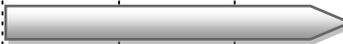
取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度）			
		H22 (参考)	H23	H24	H25 目標
<p>01 震災 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 (取組3から再掲) 個別商品のブランド化を推進するとともに、「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指します。 ※地域イメージ確立支援事業 分野(4)④ 1 (P.277) ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業 分野(4)④ 2 (P.280) ※県産ブランド品確立支援事業 分野(4)④ 3 (P.283)</p>	食産業振興課				
					
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数 [年間] 81 件 (H20) → 120 件 (H25) </div>			
<p>02 宮城米産地強化対策事業 地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により、農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援します。</p>	農産園芸環境課				
					
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 一等米比率 77.1% (H20) → 90.0%以上 (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
03 みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業 肉用牛改良と経営基盤強化対策を連携させた事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図ります。	畜産課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 中核経営体戸数 422 戸 (H21) → 440 戸 (H25) </div>			
04 みやぎの茂洋普及拡大推進事業 肉質・肉量ともに優れた本県基幹種雄牛「茂洋」号の産子の県内保留を支援し、強い畜産経営体づくりを推進します。	畜産課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 茂洋産子県内保留率 50% (H22) → 60% (H25) </div>			
05 みやぎのきのこ振興対策事業 県オリジナルであるハタケシメジ、ムラサキシメジの「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための技術開発等を行い、地域特産品の創出と地域振興を図ります。	林業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ハタケシメジ・ムラサキシメジ等みやぎのきのこ生産量 [年間] 17.0 t (H22) → 19.0 t (H25) </div>			
06 みやぎの水産物ブランド強化事業 水産物の高鮮度、高品質などの特徴を生かしたブランド魚の創出や、消費拡大等の取組を推進し、全国に高い知名度を有する水産物の増加を図ります。	食産業振興課				
07 園芸振興戦略総合対策事業 園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、水田における園芸振興や加工・業務用を含む新たな生産・販売戦略の展開、宮城ブランドの確立、食の安全安心の確保等のほか、震災による被害状況を踏まえた技術対策等の支援を行い、園芸品目産出額の向上を図ります。	農産園芸環境課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 園芸作物産出額 [年間] 345 億円 (H19) → 413 億円 (H25) </div>			
08 集落営農ステップアップ支援事業 (取組 11 から再掲) 集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図ります。また、担い手不在地域において地域農業の仕組みづくりを支援します。	農業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 集落営農組織での園芸作物・加工部門等導入組織数 延べ 52 組織 (H20) → 延べ 100 組織 (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
09 耕作放棄地対策事業 耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進します。	農業振興課	 耕作放棄地対策協議会設立数 9 協議会 (H20) → 34 協議会 (H25)			
10 自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業 実需者ニーズに対応した高品質な麦・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位の確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進します。	農産園芸環境課	 年間収穫量 小麦 5,030 t (H20) → 6,300 t (H25) 大麦 4,010 t (H20) → 4,030 t (H25) 大豆 16,800 t (H20) → 25,800 t (H25) 上位等級比率 小麦 92% (H20) → 90% (H25) 大麦 79% (H20) → 85% (H25) 大豆 65% (H20) → 70% (H25)			
11 こめ粉普及拡大プロジェクト事業 (取組7から再掲) 分野(4)④2 (P.282) 県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していきます。	農林水産政策室	 新規需要米(米粉用米・飼料用米)の作付面積 [年間] 155ha (H20) → 2,200ha (H25)			
12 飼料価格高騰対策支援事業 自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促します。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進します。	畜産課	 飼料用稲専用品種作付面積 161ha (H20) → 320ha (H25) 食品循環資源飼料利用農家割合 12.2% (H20) → 20.0% (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>13 新世代アグリビジネス総合推進事業</p> <p>高い企業マインドを有する優れた経営者を育成するとともに、ソフト・ハード事業の総合的な支援を行いアグリビジネスを促進します。また、異業種からの参入企業や集落営農へのビジネス支援を推進し、競争力のある大規模施設園芸等に取り組む担い手の育成を加速化します。</p> <p>さらに、農産物の直売や農産加工に携わる人材や組織の育成を推進します。</p>	農産園芸環境課	▶			
<p>14 森林育成事業 分野(4)②1 (P.258)</p> <p>震災 (取組 29 に再掲)</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p>	森林整備課	▶			
<p>民有林間伐面積 [年間]</p> <p>4,470ha (H20)</p> <p>→ 5,600ha (H25)</p>					
<p>15 温暖化防止間伐推進事業 分野(1)③2 (P.190)</p> <p>震災 (取組 27 から再掲)</p> <p>震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施します。</p>	森林整備課	▶			
<p>二酸化炭素吸収量 [累計]</p> <p>46,639 t (H21)</p> <p>→ 252,599 t (H25)</p>					
<p>16 新しい植林対策事業 分野(4)②3 (P.261)</p> <p>震災 (取組 27 から再掲)</p> <p>震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図ります。</p> <p>あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置します。</p>	森林整備課	▶			
<p>17 県有林経営事業</p> <p>計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与します。</p>	森林整備課	▶			
<p>立木売払い量 [年間]</p> <p>30,570 m³ (H20)</p> <p>→ 40,000 m³ (H25)</p>					

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
18	<p>木質バイオマス利活用推進対策事業 (取組 27 から再掲)</p> <p>これまで未利用だった木質バイオマス (林地残材) を搬出し、木質資源の総合的な利活用を推進することで、再生産可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進します。</p>	林業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 林地残材の利用量 [年間] 8,424 m³ (H21) → 15,000 m³ (H25) </div>			
19	<p>木質バイオマス活用拠点形成事業 (取組 27 から再掲)</p> <p>木質バイオマス (林地残材) を燃料や原料として利用するとともに、化石依存燃料からカーボンニュートラルと呼ばれる環境に優しい木質エネルギーへの切り替えを図ることで、二酸化炭素排出抑制や木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献します。</p>	林業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 林地残材の利用量 [年間] 8,424 m³ (H21) → 15,000 m³ (H25) </div>			
20	<p>森林吸収オフセット推進事業 (取組 27 から再掲)</p> <p>二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備します。</p>	林業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> J-VER プロジェクト登録件数及びオフセット・クレジット発行件数 [累計] <ul style="list-style-type: none"> ・登録件数 0 (H21) → 5 (H25) ・発行件数 0 (H21) → 5 (H25) </div>			
21	<p>「優良品やぎ材」普及拡大対策事業 (取組 7・11 に再掲)</p> <p>「優良品やぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図ります。</p>	林業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 優良品やぎ材出荷量 [年間] 19,300 m³ (H21) → 25,000 m³ (H25) </div>			
22 震災	<p>木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 (取組 27 から再掲)</p> <p>公共施設や集客交流施設等における木造・木質化支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献します。</p> <p>※被災施設再建支援事業 分野(1)① 2 (P. 180)</p>	林業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 優良品やぎ材出荷量 [年間] 19,300 m³ (H21) → 25,000 m³ (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>23</p> <p>震災</p> <p>県産材利用エコ住宅普及促進事業 (取組 27 から再掲)</p> <p>県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献します。</p> <p>※被災施設再建支援事業 分野(1)① 2 (P.180)</p>	林業振興課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 優良品やぎ材出荷量 [年間] 19,300 m³ (H21) → 25,000 m³ (H25) </div>			
<p>24</p> <p>漁船漁業構造改革促進支援事業 (儲かる漁船漁業創出支援事業) (取組 11 に再掲)</p> <p>遠洋漁業の収益性向上や財務状況の改善を図るため、産地市場や流通加工業関係者との連携のもと、漁獲操業方法から販売方法に至るまでの総合的な改革を支援します。</p>	水産業振興課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 構造改革実践経営体 [累計] 9 経営体 (H21) → 12 経営体 (H25) </div>			
<p>25</p> <p>水産都市活力強化対策支援事業</p> <p>魚市場機能の高度化を図り、漁船の入港を推進します。また、水産加工品の商品開発や販売力強化に対する支援を行い、水産都市の経済活性化を図ります。</p>	水産業振興課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 水産加工品出荷額 2,754 億円 (H21) → 1,402 億円 (H25) </div>			
<p>26</p> <p>新みやぎの練りづくり推進事業</p> <p>県産材料にこだわった新しい“みやぎの練り”を開発し、出荷額と自給率の向上を図ります。</p>	水産業振興課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 前浜魚を原料としたすり身生産量 [年間] 1,200 t (H21) → 5,000 t (H25) </div>			
<p>27</p> <p>養殖振興プラン推進事業</p> <p>宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図ります。</p>	水産業基盤整備課				
<p>28</p> <p>養殖施設整備促進事業</p> <p>宮城県沿岸に対応した災害に強い養殖施設のモデルを提示することにより、施設整備を促進し、養殖業の経営安定化を図ります。</p>	水産業基盤整備課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 災害に強い養殖施設整備施設数 [累計] 0 (H20) → 6 (H23) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
29 食材王国みやぎ総合展開事業 県産食材の競争力を高めるため、発進力の高い実需者等と連携し、県産食材の利用促進や付加価値の向上を図ります。	食産業振興課				
30 震災 農商工連携加速化推進プロジェクト事業 (取組3に再掲) 分野(4)④3 (P. 283) 震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援します。	農林水産政策室				
31 震災 農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業 (取組3に再掲) 分野(4)④3 (P. 284) 新品種である「東北194号」について、生産者や食品関連事業者等と農商工連携に取り組み、新たな価値を創出し、ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行います。	食産業振興課				
32 震災 食品製造業振興プロジェクト (取組3から再掲) 農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援します。 ※食材王国みやぎ販路拡大支援事業 分野(4)④2 (P. 281) ※「売れる商品づくり」支援事業 分野(4)④3 (P. 283) ※食料産業クラスター支援事業 分野(4)④3 (P. 284)	食産業振興課				
33 震災 県産農林水産物等輸出促進事業 (取組3・8に再掲) 分野(4)④2 (P. 281) 被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組みます。	食産業振興課				

農商工等連携事業、地域産業資源活用事業における国の認定件数 [累計]
18件 (H21)
→ 42件 (H25)
企業等訪問延べ件数 [累計]
0件 (H21)
→ 1,000件 (H25)

「東北194号」の契約栽培面積
0ha (H21)
→ 40ha (H25)

関連商談会における成約件数 [累計]
314件 (H20)
→ 1,449件 (H25)

新規輸出事業者数 [累計]
3事業所 (H20)
→ 30事業所 (H25)

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
34 東アジアとの経済交流促進事業 (取組8から再掲) 東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進します。	海外ビジネス支援室	▶			
35 農林水産金融対策事業 (取組11から再掲) 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組めます。	農林水産経営支援課	▶			
36 農道整備事業 農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備します。	農村整備課	▶			
		仙南2期地区（蔵王町） （H17～H26） 仙南東部2期地区（大河原町） （H17～H24） 浅草地区（登米市）（H20～H23） 足立地区（村田町）（H19～H23） 上沼地区（登米市）（H20～H25） 迫南方地区（登米市）（H16～H23）			
37 漁港漁場整備事業 水産業を支える漁港の整備を行い、活力ある漁村の形成を図ります。	水産業基盤整備課	▶			
38 「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業 圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした本県農業の振興を図ります。	農業振興課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費16,505百万円（うち県事業費16,465百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費6,021百万円（うち県事業費6,005百万円）

○ 取組6に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)② 1	木質がれき等バイオマス利用促進事業（取組27から再掲）	P.187

No.	分野番号	事業名	頁数
02	(4)① 1	東日本大震災災害復旧事業	P. 244
03	(4)① 1	被災農地再生支援事業	P. 245
04	(4)① 1	農業用共同利用施設災害復旧事業	P. 245
05	(4)① 1	東日本大震災農業生産対策事業	P. 245
06	(4)① 1	震災家畜緊急避難輸送管理支援対策事業	P. 245
07	(4)① 1	被災農家経営再開支援事業	P. 245
08	(4)① 1	地震被災米穀等処理事業（取組 28 に再掲）	P. 245
09	(4)① 1	被災家畜円滑処理支援推進事業（取組 28 に再掲）	P. 246
10	(4)① 1	地震被災家畜処理円滑化事業	P. 246
11	(4)① 1	肉用牛経営緊急支援事業（取組 7 に再掲）	P. 246
12	(4)① 1	畜産試験研究災害復旧事業	P. 246
13	(4)① 1	地震被災飼料処理事業	P. 247
14	(4)① 1	家畜衛生施設・備品等整備費	P. 247
15	(4)① 1	家畜生産性向上対策推進事業	P. 247
16	(4)① 1	農業試験研究施設等復旧事業	P. 247
17	(4)① 1	被災農地における早期復興技術の開発事業（取組 12 に再掲）	P. 247
18	(4)① 1	被災地域農業復興総合支援事業	P. 247
19	(4)① 2	経営改善計画策定支援事業（取組 11 に再掲）	P. 248
20	(4)① 2	耕作放棄地活用支援事業	P. 248
21	(4)① 2	畜舎等施設整備支援対策事業	P. 249
22	(4)① 2	農業団体被災施設等再建整備支援事業（取組 12 に再掲）	P. 250
23	(4)① 2	自給飼料生産基盤復旧支援事業	P. 250
24	(4)① 3	農村地域復興支援事業	P. 251
25	(4)① 3	農地復旧支援調査計画事業	P. 251
26	(4)① 3	農地災害復旧関連一括農地管理事業	P. 251
27	(4)① 3	復興整備実施計画事業	P. 251
28	(4)① 3	農地整備推進支援事業	P. 251
29	(4)① 3	東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係）	P. 252
30	(4)① 3	地域農業経営再開復興支援事業	P. 252
31	(4)① 4	経営再建家畜導入支援対策事業	P. 254
32	(4)① 4	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	P. 254
33	(4)② 1	林業・木材産業施設早期再開支援事業	P. 257
34	(4)② 1	林道施設早期復旧事業	P. 257
35	(4)② 1	林業・木材産業活力維持緊急支援事業	P. 258
36	(4)③ 1	水産都市活力強化対策支援事業（取組 12・28 に再掲）	P. 264

No.	分野番号	事業名	頁数
37	(4)③ 1	漁場環境保全推進事業	P. 264
38	(4)③ 1	漁場生産力回復支援事業	P. 264
39	(4)③ 1	海底清掃資材購入支援事業	P. 265
40	(4)③ 1	高鮮度魚介類安定供給事業	P. 266
41	(4)③ 1	水産物加工流通施設復旧支援事業	P. 266
42	(4)③ 1	水産物加工流通施設整備支援事業	P. 266
43	(4)③ 1	沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業	P. 267
44	(4)③ 1	養殖施設災害復旧事業	P. 267
45	(4)③ 1	養殖用資機材等緊急整備事業	P. 267
46	(4)③ 1	水産関係施設等撤去事業	P. 267
47	(4)③ 1	漁業取締船運航事業	P. 267
48	(4)③ 1	漁業調査・指導船代船建造事業	P. 267
49	(4)③ 2	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	P. 268
50	(4)③ 2	加工原料等安定確保支援事業	P. 269
51	(4)③ 2	養殖生産強化支援事業	P. 269
52	(4)③ 2	漁業無線の再構築事業	P. 269
53	(4)③ 3	さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業	P. 272
54	(4)③ 3	さけ増殖施設整備事業	P. 272
55	(4)③ 3	種苗生産施設整備事業	P. 272
56	(4)③ 3	栽培漁業種苗生産支援事業	P. 272
57	(4)③ 3	栽培漁業種苗生産施設調査事業	P. 272
58	(4)③ 3	栽培漁業種苗生産施設復旧整備事業	P. 272
59	(4)③ 3	漁業権変更及び一斉切り替え事業	P. 273
60	(4)③ 3	水産試験研究機関復旧整備事業	P. 273
61	(4)③ 4	漁業経営改善支援強化事業（取組 11 に再掲）	P. 274
62	(4)③ 4	小型漁船及び定置網共同化支援事業	P. 274
63	(4)③ 4	養殖業再生事業	P. 274
64	(4)③ 4	漁業・漁港等現況調査事業	P. 275
65	(4)③ 4	水産流通加工業者復興支援事業	P. 275
66	(4)③ 4	漁港施設機能強化効果促進事業	P. 275
67	(4)④ 1	食品加工原材料調達支援事業	P. 277
68	(4)④ 2	県産農林水産物・食品等利用拡大事業（取組 3 から再掲）	P. 281
69	(7)① 3	県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）（取組 7 に再掲）	P. 333

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費 370,957百万円（うち県事業費 302,517百万円）

- 取組6にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費387,462百万円（うち県事業費318,982百万円）

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し、地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図ります。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進します。 ◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進します。 ◇ 「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進します。 ◇ 安全安心な農林水産物の安定供給を推進します。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により、食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに、消費者、生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (H20年度)	29.9% (H22年度)	33.0% (H25年度)
県内木材需要に占める県産材シェア (%)	46.8% (H20年度)	46.7% (H22年度)	48.2% (H25年度)
環境保全型農業栽培面積 (ha)	21,857ha (H20年度)	28,821ha (H22年度)	40,000ha (H25年度)
みやぎ食の安全安心取組宣言者数 (事業者)	2,731 事業者 (H20年度)	3,256 事業者 (H22年度)	3,500 事業者 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 環境にやさしい農業定着促進事業 (取組27から再掲) 「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図ります。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進します。	農産園芸環境課				
		 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 環境保全型農業栽培面積 21,857ha (H20) → 40,000ha (H25) 認定エコファーマー数 9,037人 (H20) → 11,000人 (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 非予算的手法：H A C C P定着事業 自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図ります。	食と暮らしの安全推進課	 登録・認証数 [累計] 68 施設 (H20) → 100 施設 (H25)			
03 生がきノロウイルス対策事業 生がきの安全性を確保するため、ノロウイルスを短時間で検出できる新たな検査手法（ABC-LAMP法）の検証と普及に取り組みます。	水産業基盤整備課	 宮城県漁協のノロウイルス検査におけるABC-LAMP法の利用割合 0% (H20) → 80% (H25) ※800件/年			
04 農作物・土壌対策事業 食品中のCd基準値改正に対応し、畑作物のCd吸収低減対策、土壌Cd濃度低減等対策及び農産物の流通対策に取り組みます。	農産園芸環境課	 吸収低減対策検証畑作物品目数 [累計] 0 品目 (H20) → 20 品目 (H25)			
05 みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業 食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による県民総参加運動を展開します。	食と暮らしの安全推進課	 みやぎ食の安全安心取組宣言者数 (事業者) [累計] 2,731 事業者 (H20) → 3,500 事業者 (H25)			
06 輸入食品検査強化事業 県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行います。	食と暮らしの安全推進課	 検査検体数 [年間] 77 検体 (H20) → 140 検体 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 震災 みやぎの食料自給率向上運動事業 分野(4)①⑤ (P. 256) 食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していきます。	農林水産政策室	▶			
08 震災 こめ粉普及拡大プロジェクト事業 (取組6に再掲) 分野(4)④② (P. 282) 県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していきます。	農林水産政策室	▶			
09 震災 学校給食地産地消推進事業 分野(4)①⑤ (P. 256) 学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援します。	農林水産政策室	▶			
10 震災 食育・地産地消推進事業 分野(4)①⑤ (P. 255) (取組20に再掲) 震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図ります。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図ります。	食産業振興課	▶			
11 みやぎの農業サポーター拡大推進事業 農業関連事業者を対象とした検討会や地域における生産者と消費者によるワークショップの開催により、農畜産物価格の正当性や農業の重要性について、農業関連産業従事者や消費者の理解向上を図り、県民が皆で支える農業の実現を図ります。	農業振興課	▶			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
12 みやぎの食育推進戦略事業 (取組20から再掲) 「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組みます。	健康推進課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数 [年間] 4,473人 (H20) → 15,000人 (H25) </div>			
13 「優良品みやぎ材」普及拡大対策事業 (取組6から再掲) 「優良品みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図ります。	林業振興課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 優良品みやぎ材出荷量 [年間] 19,300 m³ (H21) → 25,000 m³ (H25) </div>			
14 非予算的手法：みやぎの木づかい運動 県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開します。	林業振興課				

- ・【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費172百万円（うち県事業費170百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費83百万円（うち県事業費83百万円）

○ 取組7に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(4)① 1	農畜産物の安全性確保強化事業	P. 245
02	(4)① 1	給与自粛牧草等処理円滑化事業	P. 246
03	(4)① 1	草地土壌放射性物質低減対策事業	P. 246
04	(4)① 1	肉用牛経営緊急支援事業（取組6から再掲）	P. 246
05	(4)① 1	肉用牛出荷円滑化推進事業	P. 246
06	(4)① 5	農産物等直売所経営支援事業（取組11に再掲）	P. 255
07	(4)③ 1	水産物安全確保対策事業	P. 267
08	(4)④ 1	農畜産物等放射性物質実態調査事業	P. 278
09	(4)④ 1	農産物放射能対策事業	P. 278
10	(4)④ 1	放射性物質影響調査事業	P. 278

No.	分野番号	事業名	頁数
11	(4)④ 1	林産物放射性物質対策事業	P. 278
12	(4)④ 2	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	P. 281
13	(4)④ 2	宮城米広報宣伝事業	P. 282
14	(7)① 3	放射性物質検査対策事業（放射能検査機器整備）	P. 333
15	(7)① 3	県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）（取組6から再掲）	P. 333

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費6,004百万円（うち県事業費5,909百万円）

○ 取組7にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費6,176百万円（うち県事業費6,079百万円）

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県の海外事務所, (独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により, 海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備します。 ◇ 県内企業のグローバルビジネスに関するニーズ調査を行うとともに, 海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供します。また, アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化します。 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会を開催するなど, 県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行います。 ◇ 海外政府等とのネットワークを活用して, 独自技術を有する地元企業等及び最先端の研究シーズを有する東北大学等と産学官で有機的に連携し, 外資系研究開発型企業等の進出を促進します。 ◇ 県内企業の進出及び本県産品等の輸出拡大が見込める諸外国との経済交流を促進します。 ◇ 国際交流, 国際協力及び多文化共生社会の形成を通じて海外との交流基盤を強化し, 経済交流を下支えします。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
宮城県の貿易額 (県内港湾・空港の輸出入額) (億円)	11,050 億円 (H20年)	9,174 億円 (H22年)	9,500 億円 (H25年)
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数 (件)	27 件 (H20年度)	13 件 (H22年度)	40 件 (H25年度)
企業誘致件数 (進出外資系企業数) (社)	4 社 (H20年度)	8 社 (H22年度)	14 社 (H25年度) 累計

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 海外事務所運営費補助事業 (取組9に再掲) 山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し, 海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備します。	海外ビジネス支援室				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター及び(社)宮城県国際経済振興協会と連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備します。	海外ビジネス支援室	▶			
		ジェトロ仙台と県の相談対応件数[年間] 300件(H22) → 272件(H25)			
03 震災 県産農林水産物等輸出促進事業 (取組6から再掲) 分野(4)④② (P.281) 被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組めます。	食産業振興課	▶			
		新規輸出事業者数[累計] 3事業所(H20) → 30事業所(H25)			
04 震災 みやぎグローバルビジネス総合支援事業 分野(3)①④ (P.219) 海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行います。	海外ビジネス支援室	▶			
		グローバルビジネスアドバイザー相談対応件数及び海外販路開拓アドバイザー支援件数[年間] 24件(H22) → 45件(H25)			
05 震災 外資系企業県内投資促進事業 分野(3)①⑤ (P.221) 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施します。	国際経済・交流課	▶			
06 東アジアとの経済交流促進事業 (取組6・9に再掲) 東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進します。	海外ビジネス支援室	▶			
07 非予算的手法：香港・台湾との経済交流事業 中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局、中華民国工商協進会等と連携して促進します。	海外ビジネス支援室	▶			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
08	ロシアとの経済交流事業 近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進します。	海外ビジネス支援室	▶			
09	海外交流基盤強化事業 (取組26に再掲) 中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えします。	国際経済・交流課	▶			
10	国際協力推進事業 (取組26に再掲) 相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげます。	国際経済・交流課	▶			
11 震災	多文化共生推進事業 分野(1)①4 (P.186) (取組26から再掲) 外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図ります。	国際経済・交流課	▶			
12	非予算的手法：みやぎ海外ネットワーク形成事業 本県にゆかりのある海外在住の外国人や海外にある県人会等のネットワークをデータベース化するとともに、そのネットワークを通じて情報発信や情報交換を行います。	国際経済・交流課	▶			

災害時通訳ボランティアの登録者数[年間]
75人(H20)
→ 100人(H25)
みやぎ外国人相談センターへの相談件数[年間]
330件(H20)
→ 400件(H25)

- ・【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費291百万円(うち県事業費244百万円)

<参考> 平成22年度の事業費(再掲分含む) 総事業費103百万円(うち県事業費91百万円)

○ 取組8に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 4	被災中小企業海外ビジネス支援事業	P. 219
02	(3)② 6	海外交流基盤再構築事業（取組26に再掲）	P. 233

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費12百万円（うち県事業費12百万円）

○ 取組8にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費303百万円（うち県事業費256百万円）

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成				
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 東北各県と連携しながら競争力を有する広域経済圏の形成を目指すとともに、深刻化する東北地方からの加速度的な人口流出に歯止めを掛けます。 ◇ 東北の中核圏域として、山形県との連携に関する構想の具体化を着実に進めるとともに、岩手県や福島県とも連携施策の実施に向けた検討を行います。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による東北地方への産業集積を支援します。 ◇ 東北が自動車関連産業の集積拠点化していくことを見据え、取引拡大、人材育成など必要な環境整備について東北各県との連携を強化していきます。 ◇ 観光や文化的な活動においては、東北地方の観光推進組織と連携しながら誘客を図り、国内外からの交流人口を増加させます。 ◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制を整備します。 ◇ 港湾や高規格幹線道路などの広域的な経済活動を支えるインフラ整備を促進します。 			
目標指標等		当初	現況値	目標
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合 (%)		82.6% (H18年度)	84.0% (H20年度)	87.6% (H25年度)
東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)		8位 (H20年)	8位 (H22年)	7位 (H25年)
東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)		3,474万人 (H20年)	3,760万人 (H22年)	4,650万人 (H25年)
東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)		409万トン (H20年)	328万トン (H22年)	527万トン (H25年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	年度別計画(年度) 目標			
			H22(参考)	H23	H24	H25
01	地域連携推進事業 自律的に発展できる地域を形成するため、山形県など東北各県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策を検討・実施します。	震災復興政策課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 震災 食品製造業振興プロジェクト （取組3から再掲） 農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援します。 ※食材王国みやぎ販路拡大支援事業 分野(4)④ 2 (P. 281) ※「売れる商品づくり」支援事業 分野(4)④ 3 (P. 283) ※食料産業クラスター支援事業 分野(4)④ 3 (P. 284)	食産業振興課	 関連商談会における成約件数 [累計] 314 件 (H20) → 1,449 件 (H25)			
03 震災 自動車関連産業特別支援事業 （取組1から再掲） 分野(3)① 4 (P. 218) 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行います。	自動車産業振興室	 みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 195 会員 (H21.4) → 400 会員 (H26.3) 製造品出荷額等（自動車産業分） 1,672 億円 (H19) → 4,063 億円 (H25)			
04 震災 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 （取組5から再掲） 分野(3)② 6 (P. 233) 県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。	観光課				
05 外国人観光客誘致促進事業 （取組5から再掲） 海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施します。	観光課	 外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881 人 (H21) → 110,000 人 (H25)			
06 外国人観光客受入体制整備事業 （取組5から再掲） 来県する外国人が気軽に快適な旅行をすることができるよう、受入体制の基盤を整備します。	観光課	 外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881 人 (H21) → 110,000 人 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 外国人観光客安心サポート事業（富県創出県民総力事業） （取組5から再掲） 今後、増加が予想される中国人観光客が、快適な旅行やショッピングを楽しめるよう環境作りを行います。	観光課				
		外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881人 (H21) → 110,000人 (H25)			
08 外国人観光客誘客モデル事業 （取組5から再掲） 外国人観光客の新たなニーズに対応するため、本県が誇る資源を活用した誘客モデル事業を実施します。	観光課				
		外国人観光客宿泊者数 [年間] 109,881人 (H21) → 110,000人 (H25)			
09 みやぎの観光イメージアップ事業 （取組5から再掲） 高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進します。	観光課				
10 震災 みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業 （取組23から再掲） 分野(6)③2 (P.326) 県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施します。	消費生活・文化課				
11 東アジアとの経済交流促進事業 （取組8から再掲） 東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進します。	海外ビジネス支援室				
12 海外事務所運営費補助事業 （取組8から再掲） 山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備します。	海外ビジネス支援室				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
13 震災 仙台国際貿易港整備事業 （取組12から再掲） 仙台塩釜港のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備します。 ※港湾整備事業 分野(5)① 4 (P.290)	港湾課	▶			
14 震災 高規格幹線道路整備事業 分野(5)① 1 (P.285) （取組12から再掲） 地域高規格道路整備事業 分野(5)① 1 (P.286) （取組12から再掲） 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図ります。	道路課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費40,345百万円（うち県事業費37,256百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費4,850百万円（うち県事業費4,315百万円）

○ 取組9に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)② 6	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業（取組5から再掲）	P.233
02	(3)② 6	みやぎ観光復興イメージアップ事業（取組5から再掲）	P.233

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費32百万円（うち県事業費32百万円）

○ 取組9にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費40,377百万円（うち県事業費37,288百万円）

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担う、ものづくり人材の育成体制を、産学官連携のもとに構築します。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなどを活用して、キャリア教育等、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進します。 ◇ まちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりやものづくり産業の競争力強化と県内企業の経営安定を図るため、次代を担う経営幹部の人材育成を支援します。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組みます。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進します。 ◇ 女性の積極的活用に取り組んでいる企業が社会的に評価されるよう、普及・啓発を推進します。
------	---

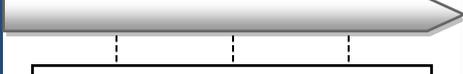
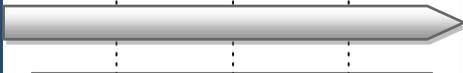
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数 (件) [累計]	8 件 (H21 年度)	11 件 (H22 年度)	16 件 (H25 年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数 (人) [累計]	399 人 (H21 年度)	755 人 (H22 年度)	800 人 (H25 年度)
基幹産業関連公共職業訓練の修了者数 (人) [累計]	0 人 (H21 年度)	132 人 (H22 年度)	420 人 (H25 年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数 (人)	5,421 人 (H20 年度)	5,298 人 (H22 年度)	24,000 人 (H22~25年度累計)
第一次産業における新規就業者数 (人) (取組18に再掲)	151 人 (H20 年度)	196 人 (H22 年度)	251 人 (H25 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>01 [震災] 進路達成支援事業 [分野(6)①5] (P.315) (取組15から再掲) 震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行います。</p>	高校教育課	 <p>進路希望決定率の向上（高校） 97.4%（H20） → 100%（H25）</p>			
<p>02 就職指導システム改善モデル事業 (取組15から再掲) 企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図ります。</p>	高校教育課	 <p>就職内定率の乖離（県平均と指定校平均） -4.7（H22） → -1.5（H25）</p>			
<p>03 [震災] 産業人材育成重点化モデル事業 (取組15から再掲) [分野(6)①5] (P.315) 被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。</p>	高校教育課				
<p>04 [震災] みやぎクラフトマン21事業 (取組15から再掲) [分野(6)①5] (P.314) 震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行います。</p>	高校教育課				
<p>05 「女性のチカラは企業の力」普及推進事業 (取組18から再掲) 企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組めます。</p>	共同参画社会推進課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
06 震災 産業人材育成プラットフォーム構築事業 （取組15に再掲） 分野(3)①4 (P.219) 地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。	産業人材対策課	 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数 [累計] 8件 (H21) → 16件 (H25)			
07 震災 ものづくり人材育成確保対策事業 分野(3)①4 (P.219) 被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援します。	産業人材対策課	 高等学校新規卒業者のうち製造業就職者数 [年間] 1,815人 (H20) → 2,008人 (H24)			
08 みやぎものづくり経営人材育成事業 ものづくり産業の競争力強化のため、次代を担う経営幹部の人材育成及び人的ネットワークの形成を主目的とした小グループ形式による継続的実践研修事業を行います。	新産業振興課				
09 みやぎ自動車関連産業人材育成事業 自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成します。	産業人材対策課				
10 震災 自動車関連産業特別支援事業 （取組1から再掲） 分野(3)①4 (P.218) 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行います。	自動車産業振興室	 みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 195会員 (H21.4) → 400会員 (H26.3) 製造品出荷額等（自動車産業分） 1,672億円 (H19) → 4,063億円 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
11 みやぎマーケティング・サポート事業 (取組 11 から再掲) (公財) みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施します。	新産業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 当該事業において県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数[累計] 764社 (H20) → 1,077社 (H25) </div>			
12 高度電子機械産業集積促進事業 (取組 2 から再掲) 分野(3)①4 (P.218) 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。	新産業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 高度電子機械関連産業製造品出荷額等 11,868億円 (H19) → 12,301億円 (H25) </div>			
13 高卒就職者援助事業 分野(3)③2 (P.239) (取組 18 から再掲) 震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施します。	雇用対策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 新規高卒者の就職内定率 88.2% (H22) → 92.0% (H25) </div>			
14 非予算的手法：みやぎ海外高度人材育成活用事業 (取組 26 から再掲) 地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生の地元への定着に取り組めます。	国際経済・交流課				
15 新たな農業担い手育成プロジェクト (取組 18 に再掲) 就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図ります。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進します。	農業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 新規就農者数 [年間] 80人 (H20) → 140人 (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>16 子ども農業体験学習推進事業</p> <p>県内の全小中学校において、農林水産業の体験学習を定着させるために、小中学校教員に対する体験活動を通じたカリキュラムの展開や宿泊と伴う体験等、地域と連携した体験学習を提案します。</p>	農業振興課				
		<p>農業体験学習に取り組む小・中学校の割合</p> <p>79% (H21)</p> <p>→ 85% (H25)</p>			
<p>17 森林・林業次世代リーダー育成強化事業</p> <p>県産材の安定供給と森林整備を図るため、高度で幅広い知識と調整機能を有する森林のトータルコーディネーターとコスト低減を達成する高度な技術を持つ林業担い手のリーダーを育成します。</p>	林業振興課				
		<p>トータル・コーディネーター育成数</p> <p>H20 初年度</p> <p>→ 40人 (H24)</p>			
<p>18 森林整備担い手対策基金事業 (取組18に再掲)</p> <p>森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援します。</p>	林業振興課				
		<p>新規林業就業者数(定着者数)[累計]</p> <p>400人 (H20)</p> <p>→ 754人 (H25)</p>			
<p>19 温暖化防止森林づくり担い手確保事業 (取組27から再掲)</p> <p>集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターシップにより雇用のミスマッチを減少させます。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進します。</p>	林業振興課				
		<p>宮城県森林施業プランナー育成数[累計]</p> <p>H24 初年度</p> <p>→ 40人 (H25)</p>			
<p>20 非予算的手法：林業後継者育成事業</p> <p>林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援します。</p>	林業振興課				
<p>21 沿岸漁業担い手活動支援事業 (取組18に再掲) 分野(4)③4 (P.275)</p> <p>本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者ともなる水産業の担い手が、地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めるとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図ります。</p>	水産業振興課				
		<p>沿岸漁業新規就業者数[年間]</p> <p>17人 (H21)</p> <p>→ 25人 (H25)</p> <p>漁業士認定数[年間]</p> <p>251人 (H20)</p> <p>→ 271人 (H25)</p>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
22 非予算的手法：漁業後継者育成事業 中核的漁業者及び意欲ある青年・女性漁業者，漁業後継者団体の自主的活動への支援を行い，資質の向上を図ります。	水産業振興課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費772百万円（うち県事業費772百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費269百万円（うち県事業費269百万円）

○ 取組10に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)③ 1	緊急雇用対策訓練（特別コース）	P. 238
02	(3)③ 1	職業能力開発校復旧事業	P. 238
03	(4)① 2	青年農業者育成確保推進事業	P. 248
04	(4)① 2	農業人材育成事業	P. 248
05	(4)① 4	農業参入推進事業	P. 253
06	(6)① 1	公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業	P. 307
07	(6)① 2	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	P. 310
08	(6)① 5	みやぎの専門高校展事業（取組15から再掲）	P. 314
09	(6)① 5	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業（取組15から再掲）	P. 315
10	(6)① 5	県立高等学校キャリアアドバイザー事業（取組15から再掲）	P. 315
11	(6)① 5	新規高卒未就職者対策事業（取組18に再掲）	P. 315

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費2,615百万円（うち県事業費2,615百万円）

○ 取組10にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費3,387百万円（うち県事業費3,387百万円）

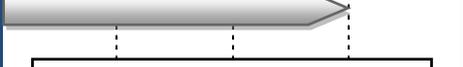
取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進します。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たな支援ニーズに対応した支援策を拡充します。 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれ経済の中核をなす業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図ります。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進します。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図ります。 			
目 標 指 標 等		当 初	現 況 値	目 標
創業や経営革新の支援件数 (件)		119 件 (H20 年度)	379 件 (H22 年度) 累計	782 件 (H25 年度) 累計
農業経営改善計画の認定数 (認定農業者数) (経営体)		6,266 経営体 (H20 年度)	6,207 経営体 (H22 年度)	6,500 経営体 (H25 年度)
集落営農数 (集落営農)		711 集落営農 (H22 年)	912 集落営農 (H23 年)	780 集落営農 (H25 年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目 標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
01	県中小企業支援センター事業 (公財) みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援します。	新産業振興課				
			当該事業において県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数[累計] 11,279 社 (H20) → 17,754 社 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 みやぎマーケティング・サポート事業 （取組1・10に再掲） （公財）みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施します。	新産業振興課	 当該事業において県中小企業支援センターが支援した企業社（者）数〔累計〕 764社（H20） → 1,077社（H25）			
03 集落営農ステップアップ支援事業 （取組6に再掲） 集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図ります。また、担い手不在地域において地域農業の仕組みづくりを支援します。	農業振興課	 集落営農組織での園芸作物・加工部門等導入組織数 延べ 52組織（H20） → 延べ 100組織（H25）			
04 非予算的手法：国営土地改良事業負担金償還対策事業 国営土地改良事業負担金に係る農家等の金利負担の軽減を図るため、関係機関と連携し、低利資金を調達することで一括繰上償還を推進します。	農村振興課	 償還対策導入調整実施地区数〔累計〕 8地区（H20） → 9地区（H25）			
05 農業経営高度化支援事業 将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進します。	農村整備課	 事業実施地区内における認定農業者等の経営面積割合 52%（H20） → 65%（H25）			
06 「優良みやぎ材」普及拡大対策事業 （取組6から再掲） 「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図ります。	林業振興課	 優良みやぎ材出荷量〔年間〕 19,300 m ³ （H21） → 25,000 m ³ （H25）			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 漁船漁業構造改革促進支援事業（儲かる漁船漁業創出支援事業） （取組6から再掲） 遠洋漁業の収益性向上や財務状況の改善を図るため、産地市場や流通加工業関係者との連携のもと、漁獲操業方法から販売方法に至るまでの総合的な改革を支援します。	水産業振興課				
08 建設産業振興支援事業 分野(3)③1 (P.238) 震災 被災した建設業者の支援及び被災住民の建設業への就労を促進するとともに、就労に必要となる知識・技術の修得を支援します。	事業管理課				
09 産業復興相談センター支援事業 中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進します。	商工経営支援課				
10 中小企業金融対策事業 中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援します。	商工経営支援課				
11 農林水産金融対策事業 （取組6に再掲） 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組みます。	農林水産経営支援課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費227,218百万円（うち県事業費227,218百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費96,271百万円（うち県事業費96,271百万円）

○ 取組11に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)① 1	復興企業相談助言事業（取組1から再掲）	P.211
02	(3)① 1	中小企業経営相談支援事業（取組1から再掲）	P.211
03	(3)① 1	小規模企業者等設備導入資金	P.212
04	(3)① 2	中小企業経営安定資金等貸付金	P.214

No.	分野番号	事業名	頁数
05	(3)① 2	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	P. 214
06	(3)① 2	中小企業高度化事業	P. 214
07	(3)① 2	被災中小企業者対策資金利子補給事業	P. 215
08	(3)① 2	中小企業等二重債務問題対策事業	P. 215
09	(4)① 2	経営改善計画策定支援事業（取組6から再掲）	P. 248
10	(4)① 2	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	P. 249
11	(4)① 2	天災資金利子補給（農林業）	P. 249
12	(4)① 2	農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	P. 249
13	(4)① 2	土地改良区運営資金利子補給事業	P. 249
14	(4)① 2	津波被害土地改良区償還支援事業	P. 249
15	(4)① 5	農産物等直売所経営支援事業（取組7から再掲）	P. 255
16	(4)③ 2	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	P. 268
17	(4)③ 2	天災資金利子補給（水産業）	P. 268
18	(4)③ 2	水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	P. 268
19	(4)③ 4	漁業経営改善支援強化事業（取組6から再掲）	P. 274

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費259,682百万円（うち県事業費214,075百万円）

○ 取組11にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費486,900百万円（うち県事業費441,293百万円）

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

行動方針

- ◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁や埠頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備します。
- ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動（ポートセールス）を強化します。
- ◇ 港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の強化に向け、仙台港背後地の保留地販売を促進します。
- ◇ 各種PR活動により空港の利用を促進しながら、空港の新規路線開設及び運休路線の再開に向けた誘致活動（エアポートセールス）を強化します。
- ◇ 仙台空港周辺の産業経済拠点形成に向けて、流通・商業機能を有する仙台空港アクセス鉄道沿線の臨空都市の整備を促進します。
- ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量（TEU）	134,856TEU (H20年)	155,454TEU (H22年)	156,000TEU (H25年)
仙台塩釜港（仙台港区）の取扱貨物量（コンテナ貨物除き）（万トン）	3,309万トン (H20年)	2,994万トン (H22年)	3,000万トン (H25年)
仙台空港利用者数（千人）	2,947千人 (H20年度)	2,622千人 (H22年度)	3,000千人 (H25年度)
仙台空港国際線利用者数（千人）	260千人 (H20年度)	257千人 (H22年度)	300千人 (H25年度)
高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合（%）	95.1% (H20年度)	95.4% (H22年度)	95.4% (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>01 震災</p> <p>仙台国際貿易港整備事業 (取組9に再掲) 仙台塩釜港のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備します。 ※港湾整備事業 分野(5)①4 (P.290)</p>	港湾課	▶			
<p>02 震災</p> <p>石巻港整備事業 石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるための防波堤を整備します。 ※港湾整備事業 分野(5)①4 (P.290)</p>	港湾課	▶			
<p>03</p> <p>港湾振興対策事業 コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動（ポートセールス）を行います。</p>	港湾課	▶			
<p>04 震災</p> <p>仙台港背後地土地地区画整理事業 分野(5)④1 (P.304) 東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行います。</p>	都市計画課	▶			

南防波堤の整備済延長（整備全延長 2,530m）
1,740m（H20）
→ 2,026m（H25）
西防波堤の整備済延長（整備全延長 700m）
612m（H20）
→ 636m（H25）

企業訪問数
98社（H20）
→ 520社（H22～H25）
セミナー参加者数〔累計〕
6,612人（H20）
→ 10,112人（H25）

仙台港背後地土地地区画整理事業区域における市街化率
64.4%（H20）
→ 78.5%（H25）

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
05 震災 仙台空港利用促進事業 分野(3)②6 (P.234) 仙台空港の路線の充実・拡大と利用促進を図るため、エアポートセールスを行い、旅客需要を喚起します。	空港臨空地域課	 企業等訪問数 155社 (H19～H20) → 400社 (H22～H25)			
06 (都) 大手町下増田線街路事業 仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市の整備を促進します。	都市計画課	 臨空土地区画整理事業区域における市街化率 46% (H20) → 65% (H25) H26 完成供用に向けた推進（臨空都市へのアクセス道路の整備）			
07 震災 高規格幹線道路整備事業 分野(5)①1 (P.285) (取組9に再掲) 地域高規格道路整備事業 分野(5)①1 (P.286) (取組9に再掲) 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図ります。	道路課				
08 震災 広域道路ネットワーク整備事業 高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備します。 ※道路改築事業 ※離島振興事業（道路） 分野(5)①2 (P.287)	道路課				
09 企業立地関連総合基盤整備事業 企業立地や物流拠点等に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備します。	土木総務課				
10 「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業（工業団地等交通安全施設整備） 新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行います。	警察本部交通規制課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費59,990百万円（うち県事業費54,729百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費8,881百万円（うち県事業費7,938百万円）

○ 取組12に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)② 1	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業（取組28に再掲）	P. 188
02	(1)② 1	県管理漁港等瓦礫等撤去事業（取組28に再掲）	P. 188
03	(1)② 1	漁港施設災害等廃棄物処理事業（取組28に再掲）	P. 188
04	(3)① 5	貨物鉄道災害復旧事業	P. 223
05	(4)① 1	畜産生産基盤対策事業	P. 246
06	(4)① 1	被災農地における早期復興技術の開発事業（取組6から再掲）	P. 247
07	(4)① 2	農業団体被災施設等再建整備支援事業（取組6から再掲）	P. 250
08	(4)③ 1	水産都市活力強化対策支援事業（取組6から再掲）	P. 264
09	(4)③ 1	県営主要5漁港応急災害復旧事業	P. 265
10	(4)③ 1	県管理漁港等応急災害復旧事業	P. 265
11	(4)③ 1	市・町管理漁港等応急災害復旧事業	P. 265
12	(4)③ 1	漁港災害復旧事業1	P. 265
13	(4)③ 1	漁港災害復旧事業2	P. 265
14	(4)③ 1	漁業用施設災害復旧事業	P. 265
15	(4)③ 1	漁港管理施設災害復旧事業	P. 266
16	(4)③ 1	卸売市場施設災害復旧事業	P. 266
17	(4)③ 1	水産業共同利用施設災害復旧事業	P. 266
18	(4)③ 1	水産業共同利用施設復旧支援事業	P. 266
19	(4)③ 1	水産業共同利用施設復旧整備事業	P. 266
20	(4)③ 1	沿岸漁業復興支援施設整備事業	P. 266
21	(4)③ 3	漁業集落防災機能強化事業	P. 270
22	(4)③ 3	漁港施設機能強化事業	P. 270
23	(4)③ 3	漁港施設機能強化事業（市町営）	P. 271
24	(4)③ 3	水産環境整備事業費	P. 271
25	(4)③ 3	被害漁場環境調査	P. 271
26	(5)① 1	仙台南部道路及び仙台松島道路無料化支援事業	P. 286
27	(5)① 2	公共土木施設災害復旧事業（道路）	P. 287
28	(5)① 2	道路改築事業（復興）（取組31に再掲）	P. 287

No.	分野番号	事業名	頁数
29	(5)① 2	交通安全施設等整備事業	P. 287
30	(5)① 2	道路維持修繕事業	P. 288
31	(5)① 4	公共土木施設災害復旧事業（港湾）	P. 290
32	(5)① 4	港湾整備事業（復興）（取組31に再掲）	P. 290
33	(5)① 4	港湾立地企業支援事業	P. 290
34	(5)① 5	仙台空港災害復旧事業	P. 292
35	(5)① 5	仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業	P. 292
36	(5)① 5	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業	P. 293
37	(5)① 5	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	P. 293
38	(5)① 5	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業	P. 293
39	(5)④ 1	都市計画街路事業	P. 304
40	(5)④ 1	組合区画整理災害復旧支援事業	P. 304

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費557,134百万円（うち県事業費488,858百万円）

○ 取組12にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費617,124百万円（うち県事業費543,587百万円）

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

- 行動方針**
- ◇ 少子化の流れに歯止めをかけるため、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、少子化対策を総合的に推進します。
 - ◇ 県民一人一人が子育てに関心を持ち、宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を展開します。
 - ◇ 働きながら子育てを行う従業員等が、育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため、企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援します。
 - ◇ 子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため、保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進、家庭的保育、延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブの充実に向けた取組を支援します。
 - ◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや、子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し、相談・指導の充実を図ります。
 - ◇ 関係機関の連携により、児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに、早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど、迅速かつ的確な対応を推進します。
 - ◇ 周産期・小児救急医療体制の充実に取り組むとともに、不妊治療を行う夫婦に対する支援を行います。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
合計特殊出生率	1.29 (H20年)	1.30 (H22年)	1.40 (H25年)
育児休業取得率 (%)			
男 性	4.1%	2.2%	6.0%
女 性	75.8%	86.1%	85.0%
	(H21年度)	(H22年度)	(H25年度)
保育所入所待機児童数 (仙台市を除く) (人)	511人 (H21年度)	343人 (H23年度)	0人 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 [震災] 子育て支援を進める県民運動推進事業 分野(2)②③ (P. 201) 震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行います。	子育て支援課				
02 [震災] 次世代育成支援対策事業 分野(2)②③ (P. 201) 震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図ります。	子育て支援課				
03 [震災] 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 (取組 15 から再掲) 分野(6)②① (P. 319) 震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行います。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行います。	教育企画室				
04 「仕事」と「家庭」両立支援事業 (取組 18 に再掲) 労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行います。	雇用対策課		 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">育児休業取得率 男性：4.1% (H21) 女性：75.8% → 男性：6.0% (H25) 女性：85.0%</div>		
05 [震災] 待機児童解消推進事業 分野(2)②② (P. 199) 待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行います。	子育て支援課				
06 [震災] 保育対策等促進事業 分野(2)②③ (P. 202) 多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援します。	子育て支援課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 震災 児童クラブ等活動促進事業 分野(2)②③ (P. 202) 放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援します。	子育て支援課				
08 子どもメンタルサポート事業 不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援します。	子育て支援課				
09 震災 子ども虐待対策事業 分野(2)②③ (P. 201) (取組 25 に再掲) 震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行います。	子育て支援課				
10 母子保健児童虐待予防事業 育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病を早期に発見するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行います。	子育て支援課				
11 震災 教育・福祉複合施設整備事業 (取組 17 から再掲) (仮称)総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図ります。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図ります。 ※教育・福祉複合施設整備事業 ※県立高校将来構想推進事業 分野(6)①① (P. 308)	子育て支援課、障害福祉課、教職員課、高校教育課				
12 小児救急医療対策事業 小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進します。	医療整備課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 電話相談件数 [年間] 9,735 件 (H22) → 11,000 件 (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
13 不妊治療相談・助成事業 不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、その相談活動等を行う「不妊専門相談センター」を運営します。	子育て支援課				
14 助産師確保モデル事業 看護師として勤務している助産師を対象に研修会を実施し、助産師外来等での就業を促進することにより、次世代を担う子どもを生み育てやすい環境づくりを推進します。	医療整備課				
15 地域周産期医療提供体制確保事業 不足している産科医師等を確保・周産期医療体制の充実を図るため、分娩に当たった産科医師等や産科を目指す研修医に対し手当を支給する医療機関へ支援を行います。	医療整備課				
16 周産期医療再生事業 地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行います。	医療整備課				
17 周産期医療ネットワーク強化事業 市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行います。 あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図ります。	医療整備課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費10,296百万円（うち県事業費6,935百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費3,433百万円（うち県事業費2,328百万円）

○ 取組13に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(2)① 3	周産期医療ネットワーク事業（南三陸のネット・ゆりかご）	P.196
02	(2)② 1	子どものこころのケア推進事業	P.198
03	(2)② 1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業（取組15から再掲）	P.198

No.	分野番号	事業名	頁数
04	(2)② 1	認可外保育施設利用者支援事業	P. 198
05	(2)② 1	保育所保育料減免支援事業	P. 198
06	(2)② 2	被災保育所等災害復旧事業	P. 199
07	(2)② 2	仮設保育所等整備支援事業	P. 199
08	(2)② 2	保育所再開支援事業	P. 199
09	(2)② 2	児童厚生施設等災害復旧事業	P. 199
10	(2)② 2	県立児童福祉施設等災害復旧事業	P. 199
11	(2)② 2	被災私立保育所等整備支援事業	P. 199

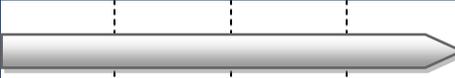
・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費3,680百万円（うち県事業費3,514百万円）

○ 取組13にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費13,976百万円（うち県事業費10,449百万円）

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 家庭、地域と学校との協働により、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動を展開します。 ◇ 子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教え育てるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立を進めます。 ◇ 家庭、地域と学校の協働により、多くの住民が主体的に参画した子どもの多様な学習・体験機会の創出を図ります。 ◇ 学校・企業・NPOなど、地域における関係機関と主体的に連携した多様な教育活動等の促進を進めます。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
朝食を欠食する児童の割合（小学6年生）（%）	3.7% (H20年度)	2.6% (H22年度)	2.0% (H25年度)
学校と地域が協働した教育活動（学社融合事業）に取り組む小・中学校の割合（%）	61.3% (H20年度)	58.7% (H22年度)	70.2% (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画（年度）				目標
		H22（参考）	H23	H24	H25	
01 非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 （取組16に再掲） 「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。	教育企画室ほか					朝食を欠食する児童の割合（小学6年生） 3.7%（H20） → 2.0%（H25）
02 基本的な生活習慣定着促進事業 （取組15から再掲） 分野(6)①5 (P.316) 震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になりがちであり、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図ります。	教育企画室					みやぎっ子ルルブル推進会議会員数〔累計〕 50団体（H21） → 80団体（H25）

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
03 家庭教育支援推進事業 家庭教育に関わる普及啓発・情報提供，学習機会の交流の場の設定，支援人材の発掘・養成支援体制の充実を図る取組を進めます。	生涯学習課				
04 震災 放課後子ども教室推進事業 分野(6)② 1 (P. 319) 被災した地域の子どもたちに対し，放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け，地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行います。	生涯学習課				
05 小・中学校外部人材活用事業 (取組17から再掲) 児童生徒の学力向上を図るため，習熟度別などの少人数指導を実施します。また，学校教育の多様化への対応と学校の活性化を図るため，各分野において優れた知識や技術を有する社会人を学校教育に活用します。	義務教育課				
06 震災 協働教育推進総合事業 (取組15に再掲) 震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから，子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し，地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ります。また，被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し，家庭の教育力の向上を図るため，家庭教育に関する情報提供を行います。 ※協働教育推進総合事業 分野(6)② 1 (P. 318) ※公民館等を核とした地域活動支援事業 分野(6)③ 1 (P. 323)	生涯学習課				
07 震災 志教育支援事業 分野(6)① 5 (P. 314) (取組15から再掲) 人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ，児童生徒に，自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら，より良い生き方を目指し，その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。	義務教育課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
08 震災 高等学校「志教育」推進事業 （取組15から再掲） 分野(6)①5 (P.314) 高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施します。	高校教育課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費510百万円（うち県事業費510百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費49百万円（うち県事業費49百万円）

- 取組14にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費510百万円（うち県事業費510百万円）

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

- 行動方針**
- ◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養します。
 - ◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組みます。
 - ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進します。
 - ◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化します。
 - ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施します。
 - ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図ります。
 - ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図ります。
 - ◇ 社会の変化に対応した教育（ICT教育・国際化に対応した教育など）を推進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
児童生徒の家庭等での学習時間 (%)			
小学6年生：30分以上の児童の割合	83.5%	88.7%	88.0%
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	63.1%	63.7%	68.0%
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	13.4%	13.0%	28.0%
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
「授業が分かる」と答える児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	78.4%	80.2%	83.0%
中学3年生	67.1%	68.2%	72.0%
高校2年生	43.8%	43.3%	48.0%
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
全国平均正答率とのかい離 (ポイント)			
小学6年生	-4.6ポイント	-1.9ポイント	0.5ポイント
中学3年生	-0.6ポイント	3.0ポイント	0.5ポイント
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	-1.0ポイント	-0.3ポイント	-0.2ポイント
	(H20年度)	(H21年度)	(H25年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	-0.7 ポイント (H20 年度)	-0.7 ポイント (H21 年度)	0.2 ポイント (H25 年度)
体験活動やインターンシップ等の参加人数 (人)			
小学生の農林漁業体験	32,000 人	37,957 人	140,000 人
中学生の職場体験	21,000 人	21,054 人	84,000 人
高校生のインターンシップ	5,421 人 (H20 年度)	5,298 人 (H22 年度)	24,000 人 (H22~25 年度)
			累計

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 [震災] みやぎクラフトマン21事業 (取組10・18に再掲) 分野(6)①5 (P.314) 震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行います。	高校教育課				
02 [震災] 志教育支援事業 分野(6)①5 (P.314) (取組14・16に再掲) 人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。	義務教育課				
03 [震災] 高等学校「志教育」推進事業 (取組14・16・17に再掲) 分野(6)①5 (P.314) 高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施します。	高校教育課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
04 震災 非予算的手法：豊かな体験活動推進事業 （取組 16 から再掲） 分野(6)② 1 (P. 318) 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図ります。	義務教育課	▶			
05 震災 進路達成支援事業 分野(6)① 5 (P. 315) （取組 10・18 に再掲） 震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行います。	高校教育課	▶			
		進路希望決定率の向上（高校） 97.4%（H20） → 100%（H25）			
06 就職指導システム改善モデル事業 （取組 10・18 に再掲） 企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図ります。	高校教育課	▶			
		就職内定率の乖離（県平均と指定校平均） -4.7（H22） → -1.5（H25）			
07 震災 基本的な生活習慣定着促進事業 （取組 14 に再掲） 分野(6)① 5 (P. 316) 震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になりがちであり、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルール推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図ります。	教育企画室	▶			
		みやぎっ子ルール推進会議会員数 [累計] 50 団体（H21） → 80 団体（H25）			
08 震災 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 （取組 13 に再掲） 分野(6)② 1 (P. 319) 震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行います。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行います。	教育企画室	▶			

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
09 震災	<p>幼・保・小連携推進事業 分野(6)①5 (P.315)</p> <p>震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進します。</p>	義務教育課		▶		
10 震災	<p>協働教育推進総合事業 (取組14から再掲)</p> <p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ります。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行います。</p> <p>※協働教育推進総合事業 分野(6)②1 (P.318)</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業 分野(6)③1 (P.323)</p>	生涯学習課	▶			
11	<p>発達障害早期支援事業 (取組17から再掲)</p> <p>障害を有することにより特別な配慮が必要な子どもへの支援をするために、早期発見に対応した保護者へのフォローを行うとともに、医療・保健・福祉・保育・教育関係者が情報共有できる仕組みを構築します。</p>	特別支援教育室		▶		
12 震災	<p>学力向上サポートプログラム事業 分野(6)①5 (P.316)</p> <p>復興の歩みに合わせ、更なる学力向上に取り組めるよう、小・中学校を指導主事が継続的、個別的に直接訪問して指導・助言等を行うことで、校内研修の充実と教員の教科指導力の向上を図ります。</p>	義務教育課	▶			
13 震災	<p>小中学校学力向上推進事業 分野(6)①5 (P.316)</p> <p>震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図ります。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行います。</p>	義務教育課	▶			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
14 震災 高等学校学力向上推進事業 分野(6)①5 (P. 316) 本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実します。	高校教育課				
15 震災 産業人材育成重点化モデル事業 (取組 10・18 に再掲) 分野(6)①5 (P. 315) 被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。	高校教育課				
16 震災 進学拠点校学力向上事業 分野(6)①5 (P. 316) 復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学拠点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させます。	高校教育課				
17 震災 産業人材育成プラットフォーム構築事業 (取組 10 から再掲) 分野(3)①4 (P. 219) 地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。	産業人材対策課	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数【累計】 8件 (H21) → 16件 (H25)			
18 震災 高卒就職者援助事業 分野(3)③2 (P. 239) (取組 18 から再掲) 震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施します。	雇用対策課	新規高卒者の就職内定率 88.2% (H22) → 92.0% (H25)			
19 ICT利活用向上事業 みやぎのICT教育の推進に当たり、「みやぎ教育ポータルサイト」の充実や、各教科、科目で、ICT機器を活用した指導力の向上を行い、また、児童生徒の情報手段の特性を理解し、適切な活用能力や情報モラル等の向上を図ります。	高校教育課	授業中に ICT を活用して指導する能力を有する教員の割合 54.7% (H21) → 70.0% (H25)			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費1,343百万円（うち県事業費1,343百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費88百万円（うち県事業費88百万円）

○ 取組15に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(2)② 1	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業（取組13に再掲）	P.198
02	(6)① 2	被災児童生徒就学支援（援助）事業	P.309
03	(6)① 2	被災幼児就園支援事業	P.309
04	(6)① 2	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	P.309
05	(6)① 2	被災生徒に対する教科書等給与事業	P.309
06	(6)① 2	高等学校等育英奨学資金貸付事業	P.309
07	(6)① 2	私立学校授業料等軽減特別補助事業	P.310
08	(6)① 2	公立専修学校授業料等減免事業	P.310
09	(6)① 2	県立高校通学手段緊急確保事業	P.310
10	(6)① 5	みやぎの専門高校展事業（取組10・18に再掲）	P.314
11	(6)① 5	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業（取組10・18に再掲）	P.315
12	(6)① 5	県立高等学校キャリアアドバイザー事業（取組10・18に再掲）	P.315
13	(6)① 5	中高一貫教育推進事業	P.316

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費22,543百万円（うち県事業費22,083百万円）

○ 取組15にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費23,886百万円（うち県事業費23,426百万円）

取組16 豊かな心と健やかな体の育成			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動を充実させ、学校教育活動全般を通じて心の教育に関する取組を推進します。 ◇ 家庭・地域との連携により基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発に取り組みます。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用などにより、児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進します。 ◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修の推進を図るとともに、スクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置や専門家・関係機関との連携により教育相談体制を充実させ、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組を推進します。 ◇ 小学校・中学校・高校を通じて体力・運動能力調査を継続的に実施するなど、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
不登校児童生徒の在籍者比率 (%)			
小学校	0.34%	0.31%	0.29%
中学校	3.17%	3.02%	2.75%
高等学校	1.59%	1.68%	1.30%
	(H20年度)	(H21年度)	(H25年度)
不登校児童生徒の再登校率(小・中) (%)	37.0%	34.3%	41.5%
	(H20年度)	(H21年度)	(H25年度)
児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目数の割合 (%)	42.2%	46.6%	80.0%
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 志教育支援事業 分野(6)①5 (P.314) 震災 (取組15から再掲) 人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。	義務教育課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 震災 高等学校「志教育」推進事業 (取組15から再掲) 分野(6)①5 (P.314) 高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施します。	高校教育課			▶	
03 震災 非予算的手法：豊かな体験活動推進事業 (取組15に再掲) 分野(6)②1 (P.318) 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図ります。	義務教育課	▶			
04 非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 (取組14から再掲) 「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施します。	教育企画室 ほか	▶			
		朝食を欠食する児童の割合(小学6年生) 3.7%(H20) → 2.0%(H25)			
05 震災 みやぎアドベンチャープログラム事業 児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進めます。 なお、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施します。 ※心の復興支援プログラム推進事業 分野(6)①3 (P.312)	義務教育課、高校教育課、生涯学習課	▶			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
06 登校支援ネットワーク事業 分野(6)②2 (P.321) 震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題（家庭，養育環境，友人関係等）の改善を図るため，学校の取組を支援するとともに，スクールソーシャルワーカー等の配置や学校，家庭，関係機関が連携したネットワークの構築により，多様な支援を行います。	義務教育課	▶			
07 教育相談充実事業 分野(6)①3 (P.311) 震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が，一刻も早く正常な学習活動に戻れるようにするため，スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して，一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに，学校生活の中で心の安定が図られるよう，相談・支援体制の一層の整備を図ります。	義務教育課	▶			
08 高等学校スクールカウンセラー活用事業 分野(6)①3 (P.311) 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう，臨床心理に関して高度に専門的な知識，経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。また，震災後の心のケア対策として，教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど，相談体制の強化を図ります。	高校教育課	▶			
09 総合教育相談事業 分野(6)①3 (P.311) 心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が，いじめ，不登校，非行等の諸問題について，面接又は電話による教育相談を行います。また，特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童・生徒に対応して心のケアを行うため，相談体制を強化します。	高校教育課	▶			
10 生徒指導支援事業 震災の影響も踏まえ，不登校，いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し，個別・重点的に支援し，問題行動等の未然防止，早期発見・早期解決を図ります。	義務教育課	▶			
11 みやぎの子ども体力・運動能力充実プロジェクト事業 子ども体力・運動能力の向上に向け，実態把握のための調査を実施し，教員講習の充実を図るとともに，新たな向上策を検討し，実施します。	スポーツ健康課	▶			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
12 健康教育推進充実事業 (取組20に再掲) 児童生徒の健康問題に対応し、健康教育の充実を図るため、学校保健に関する研修及び調査研究事業等に取り組みます。	スポーツ健康課				
13 震災 学校・地域保健連携推進事業 (取組20に再掲) 分野(6)①3 (P.312) 公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施します。	スポーツ健康課				
14 震災 学校保健研修事業 分野(6)①3 (P.312) (取組20に再掲) 震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催します。	スポーツ健康課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費4,504百万円（うち県事業費4,504百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費238百万円（うち県事業費238百万円）

○ 取組16に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(6)① 3	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	P.312
02	(6)① 3	学校復興支援対策教職員加配事業	P.312
03	(6)① 3	特別支援学校外部専門家活用事業	P.312
04	(6)① 5	部活動用備品整備事業	P.317

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費6,427百万円（うち県事業費6,427百万円）

○ 取組16にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費10,931百万円（うち県事業費10,931百万円）

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少人数学級や少人数指導など,児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図ります。 ◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などにより,時代のニーズや教育環境の変化,生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進します。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などにより,地域から信頼される学校づくりを推進します。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりを推進するとともに,知的障害特別支援学校における狭隘化への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大を図るなど,特別支援教育の充実を図ります。 ◇ 優秀な教員を確保するとともに,教員の資質向上や学校活性化を図るため,適切な教員評価や教員研修等の充実を図ります。 ◇ 県立高校の再・改編や特別支援学校の狭隘化,軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するなど,必要な施設整備を推進します。
------	---

目標指標等	当初	現況値	目標
外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(%)			
小学校	77.1%	89.3%	90.0%
中学校	74.7%	84.7%	90.0%
高等学校	100%	100%	100%
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1%	59.0%	90.0%
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2%	27.0%	33.0%
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22(参考)	H23	H24	H25
01 学級編制弾力化(少人数学級)事業 学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため,小・中学校の低学年において少人数学級を導入し,きめ細かな教育活動の充実を図ります。	義務教育課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 小・中学校外部人材活用事業 (取組14に再掲) 児童生徒の学力向上を図るため、習熟度別などの少人数指導を実施します。また、学校教育の多様化への対応と学校の活性化を図るため、各分野において優れた知識や技術を有する社会人を学校教育に活用します。	義務教育課				
03 高等学校入学者選抜改善事業 時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行うとともに、平成25年度からの新入試制度の円滑な実施に向けて情報を提供します。	高校教育課				
04 魅力ある県立高校づくり支援事業 震災 分野(6)①5 (P.317) 魅力ある高校づくりは、復興を支え将来地域に貢献できる人材の育成につながることから、地域に根ざした魅力ある学校づくりへの取組を支援します。特に、被災地域の学校に対しては、復興の契機となるよう独自の取組に対して支援を行います。	高校教育課				
05 高等学校「志教育」推進事業 震災 (取組15から再掲) 分野(6)①5 (P.314) 高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施します。	高校教育課				
06 時代に即応した学校経営支援事業 学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行います。	教育庁総務課				
07 学校評価事業 開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図ります。	高校教育課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
08 学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業 学校の自己評価や外部評価の効果的な在り方について実践研究を行い、その効果の普及に取り組みます。	義務教育課				
09 特別支援教育システム整備事業 障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムの構築や校内支援体制の整備を行うとともに、特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を促進します。	特別支援教育室				
10 特別支援教育研修充実事業 障害のある児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行います。	特別支援教育室				
11 特別支援教育地域支援推進事業 障害のある児童生徒が通常の学級に在籍している小・中学校に対する支援を進めるとともに、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての機能充実に努めます。	特別支援教育室	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 特別支援学校における地域支援関係活動の実施回数 [年間] 764回 (H20) → 870回 (H25) </div>			
12 医療的ケア推進事業 特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備します。	特別支援教育室				
13 発達障害早期支援事業 (取組15に再掲) 障害を有することにより特別な配慮が必要な子どもへの支援をするために、早期発見に対応した保護者へのフォローを行うとともに、医療・保健・福祉・保育・教育関係者が情報共有できる仕組みを構築します。	特別支援教育室				
14 実践的指導力と人間性重視の教員採用事業 教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努めます。	教職員課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>15 震災</p> <p>教職員CUP（キャリア・アップ・プログラム）事業 教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させます。 ※防災教育等推進者研修事業 分野(6)① 4 (P. 313)</p>	教職員課	▶			
<p>16 震災</p> <p>教育・福祉複合施設整備事業 （取組13に再掲） （仮称）総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図ります。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図ります。 ※教育・福祉複合施設整備事業 ※県立高校将来構想推進事業 分野(6)① 1 (P. 308)</p>	子育て支援課，障害福祉課，教職員課，高校教育課	▶			
<p>17</p> <p>特別支援学校校舎改築事業 知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行います。</p>	特別支援教育室，施設整備課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7,097百万円（うち県事業費7,097百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費1,487百万円（うち県事業費1,487百万円）

○ 取組17に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(6)① 1	県立学校施設災害復旧事業	P. 306
02	(6)① 1	県立学校教育設備等災害復旧事業	P. 307
03	(6)① 1	県立学校実習確保事業	P. 307
04	(6)① 1	市町村立学校施設災害復旧事業	P. 307
05	(6)① 1	私立学校施設設備災害復旧支援事業	P. 307

No.	分野番号	事業名	頁数
06	(6)① 1	私立学校施設設備災害復旧支授利子補給事業	P. 307
07	(6)① 1	私立学校等教育環境整備支援事業	P. 307
08	(6)① 1	県立高校将来構想管理事業	P. 308
09	(6)① 5	非予算的手法：「地域復興に係る学校協議会」事業	P. 317

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費56,636百万円（うち県事業費21,395百万円）

- 取組17にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費63,733百万円（うち県事業費28,492百万円）

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 雇用情勢の急激な悪化等に対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供します。 ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供します。 ◇ 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供します。 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組みます。 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図ります。 ◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組みます。 ◇ 担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行います。
------	---

目標指標等	当初	現況値	目標
基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (H20年度)	11,203人 (H22年度) 基金事業期間中 (H20~22年度) の累計	55,034人 (H25年度) 基金事業期間中 (H20~25年度) の累計
高年齢者雇用率(%)	18.9% (H21年度)	19.1% (H22年度)	22.0% (H25年度)
新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (H20年度)	88.2% (H22年度)	92.0% (H25年度)
ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (H20年度)	3,033人 (H22年度)	2,000人 (H25年度) 8,000人 (H22~25年度累計)
障害者雇用率(%)	1.57% (H21年度)	1.62% (H22年度)	1.80% (H25年度)

目標指標等	当初	現況値	目標
介護職員数(人) [累計] (取組21から再掲)	20,346人 (H19年度)	22,115人 (H22年度)	24,042人 (H25年度)
第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (H20年度)	196人 (H22年度)	251人 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

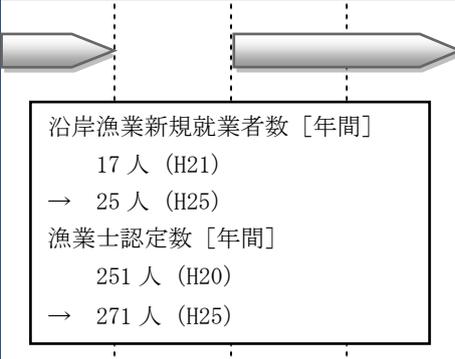
○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>01 震災</p> <p>進路達成支援事業 分野(6)①5 (P.315) (取組15から再掲)</p> <p>震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行います。</p>	高校教育課	<p>進路希望決定率の向上(高校) 97.4%(H20) → 100%(H25)</p>			
<p>02</p> <p>就職指導システム改善モデル事業 (取組15から再掲)</p> <p>企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図ります。</p>	高校教育課	<p>就職内定率の乖離(県平均と指定校平均) -4.7(H22) → -1.5(H25)</p>			
<p>03 震災</p> <p>産業人材育成重点化モデル事業 (取組15から再掲) 分野(6)①5 (P.315)</p> <p>被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。</p>	高校教育課				
<p>04 震災</p> <p>みやぎクラフトマン21事業 (取組15から再掲) 分野(6)①5 (P.314)</p> <p>震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行います。</p>	高校教育課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
05 「女性のチカラは企業の力」普及推進事業 (取組10に再掲) 企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組みます。	共同参画社会推進課	▶			
06 母子自立支援対策事業 母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組を促進します。	子育て支援課	▶			
07 若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 若年求職者、フリーター等を対象に、地域の企業、学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業訓練から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援します。	雇用対策課	▶			
		ジョブカフェ利用者（併設の仙台学生職業センターを含む）の就職者数〔累計〕 2,323人（H20） → 8,000人（H25）			
08 みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業） 若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援します。	雇用対策課	▶			
09 新規大卒者等就職援助事業 [震災] 分野(3)③2 (P.240) 震災により専門知識や高度な技術を有する人材の県外流出が懸念されることから、新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行います。	雇用対策課	▶			
		新規大卒者等の就職内定率 83.7%（H22） → 90.0%（H25）			
10 高卒就職者援助事業 分野(3)③2 (P.239) (取組10・15に再掲) [震災] 震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施します。	雇用対策課	▶			
		新規高卒者の就職内定率 88.2%（H22） → 92.0%（H25）			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
11 みやぎ障害者ITサポート事業 (取組22に再掲) 障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行います。	障害福祉課				
12 就労支援事業 (取組22に再掲) 障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行います。	障害福祉課				
13 障害者工賃向上支援総合対策事業 (取組22に再掲) 障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行います。	障害福祉課				
14 障害者就業・生活支援センター事業 (取組22に再掲) 障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援します。	障害福祉課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 障害者就業・生活支援センターの設置数 [累計] 4 箇所 (H20) → 7 箇所 (H25) </div>			
15 障害者就業・生活サポート事業 (取組22に再掲) 障害者の職場実習や就職先の開拓等を行うために社会福祉法人が設置する「障害者就業・生活サポートセンター」の活動を支援します。	雇用対策課				
16 緊急雇用創出事業 分野(3)③1 (P.237) 震災 離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図ります。	雇用対策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 新規雇用者数 [累計] 111 人 (H20) → 53,113 人 (H25) </div>			
17 ふるさと雇用再生特別基金事業 離職者等の安定的な雇用機会の創出を目指します。	雇用対策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 新規雇用者数 [累計] 0 人 (H20) → 1,921 人 (H23) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
18 みやぎ雇用創出対策事業 非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進します。	雇用対策課				
19 「仕事」と「家庭」両立支援事業 (取組13から再掲) 労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行います。	雇用対策課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 育児休業取得率 男性：4.1% (H21) 女性：75.8% → 男性：6.0% (H25) 女性：85.0% </div>		
20 新たな農業担い手育成プロジェクト (取組10から再掲) 就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図ります。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進します。	農業振興課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 新規就農者数 [年間] 80人 (H20) → 140人 (H25) </div>		
21 森林整備担い手対策基金事業 (取組10から再掲) 森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援します。	林業振興課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 新規林業就業者数(定着者数)[累計] 400人 (H20) → 754人 (H25) </div>		
22 温暖化防止森林づくり担い手確保事業 (取組27から再掲) 集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させます。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進します。	林業振興課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 宮城県森林施業プランナー育成数 [累計] H24 初年度 → 40人 (H25) </div>		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
23 震災 沿岸漁業担い手活動支援事業 （取組10から再掲） 分野(4)③4 (P.275) 本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者ともなる水産業の担い手が、地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めるとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図ります。	水産業振興課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費95,187百万円（うち県事業費95,045百万円）

＜参考＞ 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費7,429百万円（うち県事業費7,340百万円）

○ 取組18に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(2)② 1	母子自立支援員設置事業	P.198
02	(2)② 1	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	P.198
03	(3)③ 1	雇用維持対策事業	P.237
04	(3)③ 1	勤労者地震災害特別融資制度	P.238
05	(3)③ 2	みやぎ出前ジョブカフェ事業	P.239
06	(3)③ 2	被災者等再就職促進事業	P.239
07	(3)③ 2	被災者等再就職支援対策事業	P.239
08	(3)③ 2	被災新規学卒者就職支援対策事業	P.239
09	(3)③ 2	みやぎ復興人材ネットワーク事業	P.240
10	(6)① 5	みやぎの専門高校展事業（取組15から再掲）	P.314
11	(6)① 5	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業（取組15から再掲）	P.315
12	(6)① 5	県立高等学校キャリアアドバイザー事業（取組15から再掲）	P.315
13	(6)① 5	新規高卒未就職者対策事業（取組10から再掲）	P.315

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費6,435百万円（うち県事業費4,746百万円）

○ 取組18にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費101,622百万円（うち県事業費99,791百万円）

取組19 安心できる地域医療の充実

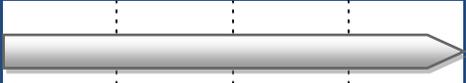
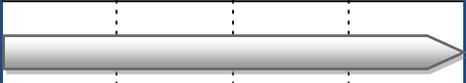
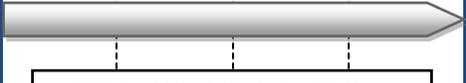
行動方針

- ◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策を推進します。
- ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制を充実するとともに、救急科専門医をはじめ救急医療を担う医師等の育成・確保に取り組みます。
- ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県リハビリテーション支援センターの充実と関係機関との連携の強化に取り組みます。
- ◇ より高度で専門的ながん医療提供に向け、がん診療連携拠点病院の機能強化に取り組むとともに、がん患者等の相談支援及び在宅緩和ケア提供体制を整備するなど、総合的ながん対策を推進します。
- ◇ 県内医療機関等に従事する看護職の確保を図るとともに、認定看護師の確実な確保とその資質向上を図るため、必要な支援を行います。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）	23人 (H20年度)	40人 (H23年度)	46人 (H25年度)
救急搬送時間（全国順位）	40位 (H19年)	41位 (H22年)	30位 (H25年)
病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）	1,100人 (H18年度)	1,395人 (H20年度)	1,500人 (H25年度)
新規看護職員充足率（%）	67.1% (H20年度)	65.5% (H21年度)	80.0% (H25年度)
認定看護師数（人）	62人 (H20年度)	143人 (H23年度)	155人 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 宮城県ドクターバンク事業 震災 分野(2)①2 (P.195) 医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保します。	医療整備課	 採用医師数 計20人（各年度5人）			
02 医学生修学資金等貸付事業 県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付けます。	医療整備課				
03 女性医師支援事業 増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業をします。	医療整備課				
04 医師育成機構運営事業 東北大学、医師会、医療機関、宮城県で構成する「医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進します。	医療整備課				
05 地域医療研修センター整備・運営支援事業 東北大学による地域開放型医学研修施設の整備・運営を支援し、医療従事者の技術向上や離職者の円滑な復職等を図ります。	医療整備課				
06 非予算的手法：地域医療医師登録紹介事業 「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介します。	医療整備課				
07 二次救急体制機能強化事業 救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図ります。	医療整備課	 専門領域研修受講者数 [累計] H21 初年度 → 300人 (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
08 救命救急センター運営費補助事業 救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助します。	医療整備課				
09 受入困難事案患者受入医療機関支援事業 救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図ります。	医療整備課				
10 救急患者退院コーディネーター事業 県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図ります。	医療整備課				
11 回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業 回復期リハビリテーション病棟の地域的な偏在を解消するため、市町村等が行う設置に向けた取組を支援します。	健康推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 回復期リハビリテーション病棟の整備医療圏数 4 医療圏 (H20) → 7 医療圏 (H25) </div>			
12 地域リハビリテーション体制整備推進事業 地域リハビリテーション広域支援センター（保健福祉事務所内）を中心に、県民が身近な地域でリハビリテーションサービスを受けられる体制を充実するとともに、地域リハビリテーション活動の普及を促進します。	健康推進課				
13 リハビリテーション支援機能強化事業 県リハビリテーション支援センターの機能強化を図るため、関係機関とのネットワーク構築等に取り組みます。	健康推進課				
14 地域リハビリテーション推進強化事業 障害者や高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活を送るために、全県において総合的かつ一貫性を持ったリハビリテーションサービスが提供されるよう一次圏域（市町村域）、二次圏域（高齢者福祉圏域）、三次圏域（全県域）の三層体制による地域リハビリテーション推進体制の充実を図ります。	健康推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 住民が抱える課題をタイムリーに把握できる市町村の割合 71.4% (H20) → 85.0% (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
15 救急医療再生事業 地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保等、救急医療の再生に必要な取組を行います。	医療整備課				
16 救急搬送実施基準策定事業 消防法に基づき、救急搬送・受入に関する実施基準を策定し、円滑な救急搬送・受入体制の確立を図ります。	消防課				
17 がん対策総合推進事業 (取組 20 に再掲) 「宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組みます。	疾病・感染症対策室				
18 在宅緩和ケア対策推進事業 在宅で身体的ケアや精神的ケアの提供を希望するがん患者等に対し、在宅療養上の適切な支援を行います。	疾病・感染症対策室				
19 緊急看護師確保対策事業 看護師確保を図るための各種事業を実施します。	医療整備課				
20 看護師確保総合対策事業 質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図ります。	医療整備課				
21 認定看護師養成事業 安全で質の高い看護サービス提供に向け、知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組みます。	医療整備課				
22 薬局機能向上推進事業 薬局薬剤師の資質及び専門性の向上を含めた薬局機能向上を推進します。	薬務課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 基準薬局の認定を受けた薬局数 [累計] 20 施設 (H20) 初年度 → 26 施設 (H22) </div>			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7,357百万円（うち県事業費7,357百万円）

＜参考＞ 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費2,702百万円（うち県事業費2,702百万円）

○ 取組19に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(2)① 1	リハビリテーション支援事業（取組20に再掲）	P.193
02	(2)① 2	被災地の診療確保事業（仮設診療所整備）	P.194
03	(2)① 2	薬局整備事業	P.194
04	(2)① 2	医療施設等災害復旧支援事業	P.194
05	(2)① 2	医療施設災害復旧事業	P.194
06	(2)① 2	救急医療情報センター運営事業	P.195
07	(2)① 2	医療従事者確保・流出防止支援事業	P.195
08	(2)① 3	I C T（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業	P.196

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7,571百万円（うち県事業費7,510百万円）

○ 取組19にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費14,928百万円（うち県事業費14,867万円）

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

行動方針

- ◇ 「みやぎ21健康プラン」に基づく事業の推進により、バランスの取れた食生活・食習慣の実現や運動習慣の普及・定着を図るなど、10の項目により県民の健康づくりを推進します。
- ◇ がん予防のための普及啓発を図るとともに、マンモグラフィ検診など効果的で質の高いがん検診の普及を促進します。
- ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力により、宮城の特性を生かした総合的な食育を推進します。
- ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築に取り組むとともに、感染症集団発生時に備え、隣県等を含めた広域的な連携体制の整備に取り組みます。
- ◇ 乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりを促進するため、相談体制や指導体制を整備するとともに、社会問題となっている自殺対策を推進します。
- ◇ 乳幼児に対するフッ化物の活用を推進するとともに、それぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
65歳平均自立期間(年)			
男 性	16.66年	17.28年	17.88年
女 性	20.11年	20.51年	21.64年
	(H17年度)	(H22年度)	(H24年度)
3歳児の一人平均むし歯本数(本)	1.63本	1.36本	1本以下
	(H19年度)	(H21年度)	(H25年度)
自殺死亡率(人口10万対)	27.8	22.8	22.8
	(H20年)	(H22年)	(H25年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 みやぎ21健康プラン推進事業 県民の健康寿命の延伸，生活習慣病の発症予防等を基本とする「みやぎ21健康プラン」について，栄養・食生活，身体活動・運動，心の健康づくり，たばこ等10の重点項目ごとに取組を推進します。	健康推進課	▶			
02 がん対策総合推進事業 (取組19から再掲) 「宮城県がん対策推進計画」に基づき，がん予防及び検診受診率の向上，専門医師の育成確保，緩和ケアの提供，がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など，総合的ながん対策の推進に取り組みます。	疾病・感染症対策室	▶			
03 みやぎの食育推進戦略事業 (取組7に再掲) 「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき，人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに，イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど，県民運動としての食育に取り組みます。	健康推進課	▶			
04 食育・地産地消推進事業 分野(4)①5 (P.255) 震災 (取組7から再掲) 震災による需要の落ち込みへの対処や県産農林水産物等のイメージアップのため，地産地消の取組を全県的に進め，県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図ります。また，宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し，体験活動や現地見学を通じて，県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進，食材を選択する力の育成等に取り組み，地産地消の一層の普及を図ります。	食産業振興課	▶			
05 感染症対策事業 肝炎対策事業 新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え，広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進します。	疾病・感染症対策室	▶			

みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数 [年間]
4,473人 (H20)
→ 15,000人 (H25)

宮城の「食」の発信事業活動対象者数 [年間]
0人 (H21)
→ 6,300人 (H25)

一類・二類・三類感染症の集団発生事例数 [年間]
0事例 (H20)
→ 0事例 (H25)

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
06 新型インフルエンザ対策事業 新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施など発生対策の強化に努めます。	疾病・感染症対策室、 薬務課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 196 千人分 → 461.1 千人分 (H23) </div>			
07 心の健康づくり推進事業（自殺対策事業） 県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組みます。	障害福祉課				
08 自殺対策緊急強化事業 分野(2)③ 1 (P.204) 震災 震災で様々な問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行います。	障害福祉課				
09 健康教育推進充実事業 (取組 16 から再掲) 児童生徒の健康問題に対応し、健康教育の充実を図るため、学校保健に関する研修及び調査研究事業等に取り組みます。	スポーツ健康課				
10 学校・地域保健連携推進事業 (取組 16 から再掲) 分野(6)① 3 (P.312) 震災 公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施します。	スポーツ健康課				
11 学校保健研修事業 分野(6)① 3 (P.312) (取組 16 から再掲) 震災 震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催します。	スポーツ健康課				
12 歯科保健対策総合強化事業 乳幼児のむし歯対策や在宅歯科・口腔ケア希望者の窓口整備など、歯科保健対策の向上に向けた取組を促進します。	健康推進課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
13 8020運動推進特別事業 8020運動（80歳で20本以上の歯を保つことを目標とする運動）の達成を目指し、県民の健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援します。	健康推進課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費6,034百万円（うち県事業費6,032百万円）

＜参考＞ 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費3,153百万円（うち県事業費3,153百万円）

○ 取組20に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 1	健康支援事業（取組21・22に再掲）	P.179
02	(2)① 1	食生活支援事業	P.192
03	(2)① 1	歯科口腔保健支援事業	P.193
04	(2)① 1	リハビリテーション支援事業（取組19から再掲）	P.193
05	(2)① 1	仮設住宅等巡回指導事業	P.193
06	(2)① 1	被災者特別健診等事業	P.193
07	(2)① 1	特定健康診査等追加健診支援事業	P.193
08	(2)② 3	妊婦健康診査支援事業	P.201
09	(2)③ 1	心のケアセンター運営事業（取組22から再掲）	P.203
10	(7)① 3	放射線健康対策事業	P.333

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費1,994百万円（うち県事業費1,994百万円）

○ 取組20にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費8,028百万円（うち県事業費8,026百万円）

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

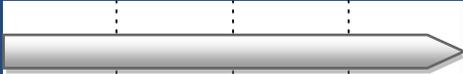
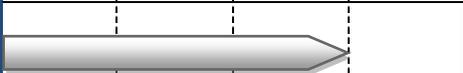
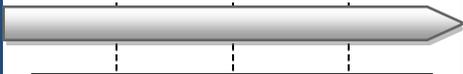
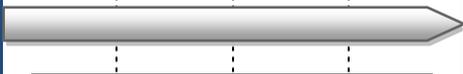
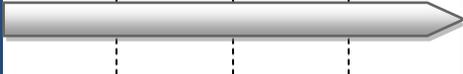
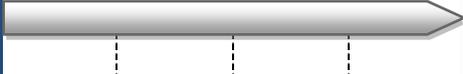
行動方針

- ◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加を促進するとともに、地域で活動する核となる人材の養成や確保に取り組みます。
- ◇ 宮城県で開催が予定されている「ねんりんピック（全国健康福祉祭）」の開催準備に取り組み、平成24年秋に開催します。
- ◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けての基盤整備などに取り組むとともに、一人暮らし高齢者等に対する的確な対応を図ります。
- ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保に取り組みます。
- ◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築に向けた支援を行います。
- ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制整備や、虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組みます。
- ◇ 認知症に関する正しい理解の普及を促進するとともに、かかりつけ医等による認知症の早期発見や早期対応が図られる体制を構築します。また、認知症高齢者を地域で総合的に支える体制の構築を推進します。

目標指標等	当初	現況値	目標
認知症サポーター数（人）[累計]	15,414人 (H20年度)	50,583人 (H22年度)	70,000人 (H25年度)
主任介護支援専門員数（人）[累計]	241人 (H20年度)	547人 (H22年度)	617人 (H25年度)
介護予防支援指導者数（人）[累計]	18人 (H20年度)	98人 (H22年度)	68人 (H25年度)
特別養護老人ホーム入所定員数（人）[累計]	7,061人 (H20年度)	8,785人 (H23年度)	9,272人 (H25年度)
介護職員数（人）[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (H19年度)	22,115人 (H22年度)	24,042人 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 明るい長寿社会づくり推進事業 元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行います。	長寿社会政策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 高齢者の活動を牽引する地域リーダー数 [累計] 14,736 人 (H20) → 25,000 人 (H25) </div>			
02 ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業 平成24年秋に本県で開催する「ねんりんピック(全国健康福祉祭)」開催に向けて、関係機関との調整など、必要な準備作業を行います。	ねんりんピック推進室				
03 特別養護老人ホーム建設費補助事業 震災 分野(2)③2 (P.205) 震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助します。	長寿社会政策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 計画的施設整備の推進 特別養護老人ホーム入所定員数 [累計] 7,061 人 (H20) → 9,272 人 (H25) </div>			
04 介護支援専門員資質向上事業 介護支援専門員支援体制強化事業 介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進します。	長寿社会政策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 介護支援専門員指導者養成研修の修了者数 [累計] 91 人 (H20) → 166 人 (H25) </div>			
05 地域包括支援センター職員等研修事業 市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進します。	長寿社会政策課				
06 介護予防に関する事業評価・市町村支援事業 介護予防に関する普及啓発や介護予防関連事業の事業評価等を行い、市町村における効果的かつ効率的な介護予防事業の実施を支援します。	長寿社会政策課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 療養病床転換助成事業 医療制度改革の一環として平成29年度末までに行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等への転換を円滑に進めるための支援を行います。	長寿社会政策課	▶			
08 高齢者虐待対策事業 高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援します。	長寿社会政策課	▶			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 虐待件数の縮減 [年間] 353件 (H20) → 200件 (H25) </div>			
09 認知症地域医療支援事業 かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や、認知症サポート医との連携により地域における認知症発見・対応力の向上を図ります。	長寿社会政策課	▶			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 [累計] 104人 (H20) → 250人 (H25) </div>			
10 認知症地域ケア推進事業 認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進します。	長寿社会政策課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費4,525百万円（うち県事業費4,520百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費1,344百万円（うち県事業費1,344百万円）

○ 取組21に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 1	健康支援事業（取組20から再掲）	P.179
02	(2)③ 2	社会福祉施設等災害復旧事業	P.205
03	(2)③ 2	老人福祉施設等災害復旧支援事業	P.205
04	(2)③ 2	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	P.205
05	(2)③ 2	介護基盤緊急整備特別対策事業	P.205
06	(2)③ 2	介護施設等自家発電装置整備事業	P.206

No.	分野番号	事業名	頁数
07	(2)③ 3	被災地域福祉推進事業（取組22から再掲）	P.210

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費18,341百万円（うち県事業費18,341百万円）
- 取組21にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費22,866百万円（うち県事業費22,861百万円）

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図ります。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進します。 ◇ グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進します。 ◇ 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行います。 ◇ 難病患者やその家族に対する日常生活における相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備します。 ◇ バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組みます。 			
目 標 指 標 等		当 初	現 況 値	目 標
就労支援事業所等における工賃の平均月額(円)	14,101円 (H20年度)	14,596円 (H22年度)	27,000円 (H25年度)	
グループホーム・ケアホーム利用者数(人)	1,385人 (H20年度)	1,502人 (H22年度)	2,253人 (H25年度)	
受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(人)	403人 (H20年度)	317人 (H21年度)	0人 (H23年度)	
「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	8.7% (H20年度)	5.5% (H22年度)	10.7% (H25年度)	

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画(年度) 目 標			
		H22(参考)	H23	H24	H25
01 みやぎ障害者ITサポート事業 (取組18から再掲) 障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行います。	障害福祉課	▶			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 就労支援事業 (取組18から再掲) 障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行います。	障害福祉課				
03 障害者工賃向上支援総合対策事業 (取組18から再掲) 障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行います。	障害福祉課				
04 障害者就業・生活支援センター事業 (取組18から再掲) 障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援します。	障害福祉課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 障害者就業・生活支援センターの設置数 [累計] 4 箇所 (H20) → 7 箇所 (H25) </div>			
05 障害者就業・生活サポート事業 (取組18から再掲) 障害者の職場実習や就職先の開拓等を行うために社会福祉法人が設置する「障害者就業・生活サポートセンター」の活動を支援します。	雇用対策課				
06 障害児(者)相談支援事業 市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備します。	障害福祉課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 障害児等相談支援事業所数 14 箇所 (H21) → 14 箇所 (H25) </div>			
07 障害者グループホーム等整備促進事業 障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進します。	障害福祉課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> グループホーム整備数 [累計] 25 箇所 (H20) → 48 箇所 (H25) </div>			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
08	高次脳機能障害者支援事業 脳の損傷によって記憶障害などの症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図ります。	障害福祉課	▶			
			高次脳機能障害者の相談、支援者数 [累計] 256 人 (H20) → 409 人 (H25)			
09	発達障害者支援センター事業 発達障害児（者）とその家族に対し、障害に関する相談や就労に係る支援を総合的に行います。	障害福祉課	▶			
			発達障害児（者）に係る相談支援、発達支援、就労支援実施件数 [年間] 1,141 件 (H20) → 1,671 件 (H25)			
10	精神障害者地域移行・地域定着支援事業 入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進します。	障害福祉課	▶			
11	A L S 等総合対策事業 A L S（筋萎縮性側索硬化症）等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行います。	疾病・感染症対策室	▶			
			医療相談件数 [年間] 1,120 件 (H20) → 1,100 件 (H25) 介護人派遣件数 [年間] 1,487 件 (H20) → 1,500 件 (H25)			
12	難病患者等自立支援事業 「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図ります。	疾病・感染症対策室	▶			
			難病患者等への相談支援件数 [年間] 1,020 件 (H20) → 1,000 件 (H25)			
13	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業 拓桃医療療育センターが県立の肢体不自由児施設としてこれまで積み上げてきた医療・療育・リハビリテーションの実績を生かしつつ、併設されている拓桃支援学校と共に移転新築します。	障害福祉課、特別支援教育室、施設整備課	▶			
			H27 開設・開校に向けた推進			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
14 バリアフリーみやぎ推進事業 バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア（障壁、障害となるもの）のない社会づくりに取り組みます。	社会福祉課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 福祉のまちづくり読本を配布した 小学校の割合 86% (H20) → 90%以上 (H25) </div>			
15 地域福祉推進事業 地域福祉支援計画（第2期）を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援すること等により、県内の地域福祉を推進します。	社会福祉課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 地域福祉計画の策定市町村数 [累計] 11 市町村 (H20) → 23 市町村 (H25) </div>			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費3, 124百万円（うち県事業費3, 060百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費350百万円（うち県事業費253百万円）

○ 取組2 2に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 1	健康支援事業（取組20から再掲）	P. 179
02	(2)③ 1	心のケアセンター運営事業（取組20に再掲）	P. 203
03	(2)③ 1	被災地精神保健対策事業	P. 204
04	(2)③ 2	障害福祉施設整備復旧事業	P. 206
05	(2)③ 2	社会福祉施設等災害復旧支援事業	P. 206
06	(2)③ 2	障害福祉施設整備復旧支援事業	P. 206
07	(2)③ 2	障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業	P. 206
08	(2)③ 2	障害者自立支援基盤整備事業災害復旧費	P. 206
09	(2)③ 2	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	P. 206
10	(2)③ 2	障害者施設非常用発電機設置費補助事業	P. 207
11	(2)③ 2	県有施設災害復旧事業	P. 207
12	(2)③ 3	相談事業充実・強化事業	P. 208
13	(2)③ 3	被災障害者相談支援者養成事業	P. 209

No.	分野番号	事業名	頁数
14	(2)③ 3	被災地への相談支援専門員派遣事業	P. 209
15	(2)③ 3	障害者サポートセンター整備事業	P. 209
16	(2)③ 3	被災障害者等情報支援事業	P. 209
17	(2)③ 3	被災地における知的障害児（者）等地域支え合い体制づくり事業	P. 209
18	(2)③ 3	障害福祉サービス基盤整備事業	P. 209
19	(2)③ 3	被災視覚障害者生活再建情報保障事業	P. 209
20	(2)③ 3	被災地域福祉推進事業（取組21に再掲）	P. 210

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費4,565百万円（うち県事業費4,538百万円）
- 取組22にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7,689百万円（うち県事業費7,598百万円）

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を充実させ、学習機関や文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化などにより県民の自主的な学習活動を支援します。 ◇ みやぎ県民大学の実施などにより、社会の要請する学習機会の確保に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者等の育成を図ります。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの育成・支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進します。 ◇ 競技スポーツにおいて、指導者育成対策の拡充や、競技力向上に向けた環境の充実を図ります。 ◇ 県民が文化芸術に触れる機会を充実するなど、文化芸術活動の振興を図ります。 ◇ 地域文化の継承・振興に向けた取組を支援し、文化財の保存・活用を推進します。 ◇ 県民の文化芸術活動を生かした地域づくりや交流を推進します。 ◇ 宮城県図書館・美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組みます。
-------------	--

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.89冊 (H20年度)	3.97冊 (H21年度)	4.10冊 (H25年度)
総合型地域スポーツクラブの設置数及び市町村における育成率(クラブ・%)	27クラブ 42.9% (H20年度)	31クラブ 45.7% (H22年度)	35クラブ以上 100% (H25年度)
みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036千人 (23千人) (H20年度)	954千人 (21千人) (H22年度)	1,047千人 (35千人) (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目 標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 図書館市町村連携事業 図書情報の迅速な提供を図るため、県立図書館と市町村図書館とのネットワークの充実を図ります。	生涯学習課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 震災 みやぎ県民大学推進事業 分野(6)③1 (P.323) 震災からの復興に向け、地域において生涯学習を推進する人材の育成と、その活用を図るため、学校や社会教育施設、NPO等との連携・協力により、多様な学習機会を提供します。	生涯学習課	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> みやぎ県民大学修了者数 [4 か年累計] 2,052 人 (H20) → 8,000 人 (H25) </div>			
03 震災 広域スポーツセンター事業 分野(6)③1 (P.323) 被災者を含むすべての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンターの機能拡充により、総合型地域スポーツクラブの創設や運営に対する支援を行います。	スポーツ健康課				
04 震災 スポーツ選手強化対策事業 分野(6)③1 (P.324) 被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援します。	スポーツ健康課				
05 みやぎの文化育成支援事業 県民が芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の文化活動への支援を行います。	生涯学習課	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県芸術文化祭、巡回小劇場、河北美術展、高等学校総合文化祭等参加者数 [年間] 83 千人 (H20) → 84 千人 (H25) </div>			
06 美術館教育普及事業 県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施します。	生涯学習課	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 当該事業の利用者数 [累計] 31,449 人 (H20) → 40,000 人 (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 図書館貴重資料保存修復事業 県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図ります。	生涯学習課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数 [累計] 327点 (H20) → 337点 (H25) </div>			
08 瑞巖寺修理補助事業 国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次に引き継ぎます。 あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てます。	文化財保護課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> H29 修復完了に向けた推進 </div>			
09 みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業 (取組5・9に再掲) 分野(6)③2 (P.326) 県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施します。	消費生活・文化課				

- ・【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費713百万円（うち県事業費713百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費244百万円（うち県事業費244百万円）

○ 取組23に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 4	無形民俗文化財再生支援事業	P.186
02	(6)③ 1	公立社会教育施設災害復旧事業	P.322
03	(6)③ 1	私立博物館等災害復旧費補助事業	P.322
04	(6)③ 1	公立社会体育施設災害復旧事業	P.323
05	(6)③ 1	災害時における自立復興活動リーダー等育成事業（取組33から再掲）	P.323
06	(6)③ 1	震災資料収集・公開事業（取組33に再掲）	P.324

No.	分野番号	事業名	頁数
07	(6)③ 1	松島自然の家再建事業	P. 324
08	(6)③ 2	指定文化財等災害復旧支援事業	P. 325
09	(6)③ 2	被災有形文化財等保存事業	P. 325
10	(6)③ 2	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	P. 325
11	(6)③ 2	「震災復興に係る特別名勝松島保存管理検討会」事業	P. 326
12	(6)③ 2	被災文化財調査事業	P. 326
13	(6)③ 2	多賀城跡環境整備災害復旧事業	P. 326
14	(6)③ 2	県民会館施設整備事業	P. 326

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費32,635百万円
（うち県事業費4,506百万円）

○ 取組23にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費33,348百万円（うち県事業費5,219百万円）

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組2.4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実				
行動方針	◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成を促進します。			
	◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進します。			
	◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進します。			
	◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化を支援します。			
	◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や移住・交流者による地域づくりなど、多様な主体と連携し、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策を促進します。			
	◇ 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持を支援します。			
目標指標等		当初	現況値	目標
商店街の空き店舗率 (%)		14.6% (H21年度)	15.1% (H22年度)	14.6% (H25年度)
県内移動における公共交通の利用率 (%)		19.1% (H19年度)	16.2% (H21年度)	20.5% (H25年度)
集落維持・活性化計画策定数 (計画)		1計画 (H21年度)	3計画 (H22年度)	5計画 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 都市計画基礎調査 都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行います。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組みます。	都市計画課	<p>都市計画区域マスタープラン 35 区域の見直し区域数 0 区域 (H20) → 31 区域 (H24)</p>			
02 仙石線多賀城地区連続立体交差事業 (取組4に再掲) 踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行います。	都市計画課	<p>H24 踏切除却に向けた推進</p>			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
03 震災	市街地再開発事業 分野(5)④ 1 (P. 304) (取組4に再掲) 住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施します。	都市計画課				
			H26 多賀城駅北地区（多賀城市）完成に向けた推進			
04	商店街にぎわいづくり戦略事業 (取組4から再掲) 総合的な商店街活性化事業に複数年の助成を行い、商店街の活性化を支援します。	商工経営支援課				
			商店街振興に係る事業計画策定数 [累計] 4件 (H20) → 9件 (H24)			
05	中心市街地商業活性化計画策定支援事業 (取組4に再掲) 市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援します。また、中心市街地活性化基本計画において定められた市街地改善のための公共公益施設の整備を支援します。	商工経営支援課				
			中心市街地活性化基本計画策定数 [累計] 0件 (H20) → 4件 (H25)			
06	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業 (取組4に再掲) 「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援します。	商工経営支援課				
			地域貢献活動に係る届出をした集客施設数 [累計] 0社 (H20) → 100件 (H25)			
07	集落力向上支援事業 人口減少や高齢化の進展に対応し、地域の実情に応じた集落維持・活性化策に取り組む市町村を支援します。	地域復興支援課				
			集落維持・活性化計画等策定数[累計] 1 (H21) → 5 (H25) 集落支援員数 [累計] 0人 (H21) → 8人 (H25)			
08	移住・交流推進事業 大都市圏と本県との交流を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図ります。	地域復興支援課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
09 第三セクター鉄道対策事業 地域生活を支える公共交通を維持するため、沿線市町村と協調し、第三セクター鉄道の運営を支援します。	総合交通対策課				
10 地方生活バス路線の維持・活性化事業 地域の生活交通を確保するため、事業者及び市町村が運行する地方生活路線バスの運営を支援します。	総合交通対策課				
11 離島航路運行維持対策事業 離島居住者の日常生活を支える公共交通を維持するため、離島航路の運営を支援します。	総合交通対策課				
12 被災者生活支援事業（離島航路、阿武隈急行、路線バス） 分野(1)① 1 (P.179) 震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者、第三セクター鉄道である阿武隈急行（株）、バス事業者に対し、旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行います。また、仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行います。	総合交通対策課				
13 非予算的手法：公共交通活性化モニター事業 県内在住の公共交通利用者をモニターとして委嘱し、公共交通の課題・問題点等を報告していただき、結果を事業者等に通知することにより、公共交通のサービス改善につなげます。	総合交通対策課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費7,753百万円（うち県事業費4,174百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費2,398百万円（うち県事業費1,772百万円）

○ 取組2.4に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 1	応急救助事業	P.177
02	(1)① 1	被災者生活再建支援金支給事業	P.178
03	(1)① 1	災害弔慰金・見舞金給付事業	P.178

No.	分野番号	事業名	頁数
04	(1)① 1	生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金特例貸付・生活復興支援資金）	P. 178
05	(1)① 1	生活福祉資金貸付事業（生活復興支援体制強化事業）	P. 178
06	(1)① 1	災害援護資金貸付事業	P. 178
07	(1)① 1	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	P. 178
08	(1)① 2	応急仮設住宅確保事業	P. 180
09	(1)① 2	災害公営住宅整備事業	P. 180
10	(1)① 2	既設公営住宅の復旧事業	P. 180
11	(1)① 2	非予算的手法：復興住宅計画の策定	P. 181
12	(1)① 2	住生活基本計画策定	P. 181
13	(1)① 2	県営住宅ストック総合改善事業費	P. 181
14	(1)① 2	県営住宅管理事業費	P. 181
15	(1)① 2	県営住宅リフォーム事業費	P. 181
16	(1)① 2	非予算的手法：災害公営住宅管理の連絡調整	P. 181
17	(1)① 2	住宅再建支援事業（二重ローン対策）	P. 181
18	(1)① 2	住宅地区改良事業	P. 181
19	(1)① 2	小規模住宅地区改良事業	P. 182
20	(1)① 2	非予算的手法：住宅相談事業	P. 182
21	(1)① 2	狭あい道路整備等促進事業	P. 182
22	(1)① 3	特定鉱害復旧事業	P. 183
23	(1)① 3	応急仮設住宅維持管理事業	P. 183
24	(1)① 4	地域支え合い体制づくり事業	P. 185
25	(1)① 4	復興活動支援事業	P. 185
26	(4)③ 3	漁業集落復旧復興計画策定事業	P. 270
27	(5)④ 1	公共土木施設災害復旧事業（都市公園）	P. 303
28	(5)④ 1	復興まちづくり計画策定等支援事業	P. 303
29	(5)④ 1	都市公園維持管理事業	P. 304
30	(5)④ 1	被災市街地復興土地区画整理事業	P. 304
31	(5)④ 1	防災集団移転促進事業	P. 305

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費729,826百万円（うち県事業費393,413百万円）

○ 取組24にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費737,579百万円（うち県事業費397,587百万円）

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」及び「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を踏まえた行政、地域、事業者等との連携による県民運動を展開するとともに、県民の体感治安向上に向けた取組を進めます。 ◇ 子どもや女性など、防犯上あるいは人権侵害上の観点から特に配慮を要する人々に対する安全対策を充実します。 ◇ 消費生活の安全性の確保に向けた消費者被害未然防止のための情報提供や啓発活動を行います。 		
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
刑法犯認知件数 (件)	28,583 件 (H20 年)	20,605 件 (H23 年)	23,500 件以下 (H25 年)
県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (H20 年度)	24 (H22 年度)	29 (H25 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画 (年度) 目 標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 震災 安全・安心まちづくり推進事業 分野(7)④③ (P.343) 地域のコミュニティ活動の担い手が被災したことにより、これまで住民や事業者等が主体的に取り組んできた安全・安心まちづくり活動の停滞が懸念されることから、安全・安心まちづくり団体に対し支援等を行います。	共同参画社会推進課	▶			
02 みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業 学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図ります。	警察本部少年課	▶			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
03 震災 地域安全対策推進事業 分野(7)④3 (P.343) 安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員します。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進めます。	警察本部生活安全企画課、地域課				
04 警察車両整備事業 警察活動における機動力を確保し、事件事故現場等への迅速な臨場、早期事件解決を図るため、老朽車両を更新します。	警察本部装備施設課				
05 子ども人権対策事業 虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援します。	子育て支援課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">市町村要保護児童対策地域協議会設置数 31市町村(H21) → 34市町村(H25)</div>			
06 震災 子ども虐待対策事業 分野(2)②3 (P.201) (取組13から再掲) 震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行います。	子育て支援課				
07 震災 配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業 分野(2)②3 (P.201) 震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図ります。	子育て支援課				
08 ストーカー・DV相談体制整備事業 専門的知識を有するストーカー・DV専門アドバイザーを配置し、相談等の初期段階からの踏み込んだ対応により、被害の未然防止及び被害者の保護・支援を行います。	警察本部生活安全企画課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
09 薬物乱用防止推進事業 薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、 覚せい剤・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開し ます。	薬務課				
		小中学校等対象薬物乱用防止教室 への講師派遣者数と受講児童・生 徒数 ・派遣者数 0人/年 (H17) → 116人/年 (H22) → 120人/年 (H25) ・受講者数 0人/年 (H17) → 14,197人/年 (H22) → 19,000人/年 (H25)			
10 消費生活センター機能充実事業 震災 分野(1)① 1 (P.179) 災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法) から消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図 るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の 機能を拡充するほか、消費生活相談機能が喪失・低 下した市町村の相談対応機能の向上を支援します。	消費生活・ 文化課				

- ・【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費624百万円(うち県事業費624百万円)

<参考> 平成22年度の事業費(再掲分含む) 総事業費154百万円(うち県事業費154百万円)

○ 取組25に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 1	消費者啓発事業	P.179
02	(1)① 1	消費生活相談事業	P.179
03	(2)② 1	要保護児童支援事業	P.197
04	(7)④ 1	警察本部機能強化事業(取組31に再掲)	P.340
05	(7)④ 1	警察施設機能強化事業(取組31に再掲)	P.340
06	(7)④ 1	各所増改築事業(取組31に再掲)	P.340
07	(7)④ 1	交番・駐在所機能強化事業(取組31に再掲)	P.340
08	(7)④ 1	各種警察活動装備品等整備事業(取組31から再掲)	P.341

No.	分野番号	事業名	頁数
09	(7)④ 1	緊急配備支援システム整備事業	P. 341
10	(7)④ 1	警察職員宿舍整備事業	P. 341
11	(7)④ 2	交通安全施設復旧整備事業	P. 342
12	(7)④ 3	生活安全情報発信事業	P. 343

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費8,631百万円（うち県事業費8,631百万円）

○ 取組25にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費9,255百万円（うち県事業費9,255百万円）

取組26 外国人も活躍できる地域づくり			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多文化共生の基本理念の啓発等を通じ、市町村や関係団体、県民の適切な役割分担と協働を推進し、外国人県民等とともに取り組む地域づくりを促進します。 ◇ 多言語化支援や家族サポート等を通じ、外国人県民等の生活の安全・安心の確保や家庭生活の質の向上等を図り、外国人県民等の自立と社会活動参加を促進します。 ◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに、県民・民間団体が主体的に国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりを促進・支援します。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）	5市町村 (H20年度)	7市町村 (H22年度)	10市町村 (H25年度)
外国人相談対応の体制を整備している市町村数（市町村）	4市町村 (H20年度)	5市町村 (H22年度)	8市町村 (H25年度)
日本語講座開設数（箇所）	25箇所 (H20年度)	26箇所 (H22年度)	30箇所 (H25年度)
留学生の県内企業への就職者数（人）	85人 (H20年)	74人 (H22年)	150人 (H25年)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	年度別計画（年度）目標			
			H22（参考）	H23	H24	H25
01 震災	<p>多文化共生推進事業 分野(1)①4 (P.186)</p> <p>（取組8・33に再掲）</p> <p>外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図ります。</p>	国際経済・交流課				
			<p>災害時通訳ボランティアの登録者数[年間]</p> <p style="text-align: center;">75人 (H20)</p> <p style="text-align: center;">→ 100人 (H25)</p> <p>みやぎ外国人相談センターへの相談件数[年間]</p> <p style="text-align: center;">330件 (H20)</p> <p style="text-align: center;">→ 400件 (H25)</p>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 海外交流基盤強化事業 (取組8から再掲) 中国吉林省, 米デラウェア州, 露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに, 本県PR等を効果的に実施し, 販路開拓等を下支えします。	国際経済・交流課	▶			
03 国際協力推進事業 (取組8から再掲) 相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで, 宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに, 国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげます。	国際経済・交流課	▶			
04 非予算的手法: みやぎ海外高度人財育成活用事業 (取組10に再掲) 地域産業を担う「国際人財」の育成確保に向け, 県内在住の留学生の地元への定着に取り組みます。	国際経済・交流課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費43百万円（うち県事業費43百万円）

＜参考＞ 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費19百万円（うち県事業費19百万円）

○ 取組26に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(3)② 6	海外交流基盤再構築事業（取組8から再掲）	P. 233

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費2百万円（うち県事業費2百万円）

○ 取組26にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費45百万円（うち県事業費45百万円）

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

行動方針

- ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進します。
- ◇ 地域特性を生かした自然エネルギー等の導入促進や、県民や事業者が一体となった省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進します。
- ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進します。
- ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組みます。
- ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組みます。
- ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進します。

目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
県内における自然エネルギー等の導入量（原油換算）（千k1）	688.4千k1 (H20年度/推計値)	639.1千k1 (H22年度/推計値)	786.2千k1 (H25年度)
みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量（t-CO ² ）	0 t-CO ² (H23年度)	0 t-CO ² (H23年度)	13.6万 t-CO ² (H25年度)
太陽光発電システムの導入出力数（kW）	26,954kW (H20年度/推計値)	50,005kW (H22年度/推計値)	104,525kW (H25年度)
クリーンエネルギー自動車の導入台数（台）	10,832台 (H20年度/推計値)	29,451台 (H22年度/推計値)	50,000台 (H25年度)
間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）（千トン）	47千トン (H21年度)	83千トン (H22年度)	253千トン (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 環境基本計画推進事業 県民や事業者、市町村など、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた活動を実施します。	環境政策課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 環境配慮行動宣言件数 [累計] 5,117件 (H20) → 30,000件 (H25) 小学校への「電力監視測定器」の 設置件数 [累計] 0校 (H22) → 14校 (H25) </div>			
02 宮城県グリーン製品普及拡大事業 宮城県の環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ります。	資源循環推進課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 宮城県グリーン製品新規認定数 20 (H22～H25) ※H21 現在認定数 64 </div>			
03 非予算的手法：エコドライブ運動推進事業 環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施します。	環境対策課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 低公害車普及台数 360千台 (H20) → 600千台 (H25) エコドライブセミナー受講者数 [累計] 199人 (H20) → 600人 (H25) </div>			
04 みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 地域における地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援等を行います。	環境政策課				
05 自然エネルギー等・省エネルギー促進事業 自然エネルギー等の導入や省エネルギー活動の促進に向けた普及啓発活動等を行います。	環境政策課				
06 震災 ソーラーハウス促進事業 分野(1)③1 (P.189) 太陽光発電システムを住宅に導入する場合に、規模に応じて設置費用の一部を補助するとともに、初期負担を軽減する本県独自のスキームを創設し、県内の既存住宅に太陽光パネルの設置を促進します。	環境政策課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 非予算的手法：地球温暖化防止実行計画進行管理事業 宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、改正省エネ法に対する取組や県有施設のESCO事業の推進支援等により、環境保全率先実行計画を推進します。	環境政策課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 改正省エネ法原単位当たりのエネルギー削減率 [累計] H22 初年度 → 5% (H26) </div>			
08 「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業 地球温暖化防止に向けて、県・県民・事業者が一体となって二酸化炭素排出削減に取り組む県民運動を展開します。	環境政策課				
09 クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業 (取組1に再掲) 新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積促進や、官民を挙げたクリーンエネルギーの利活用促進など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組みます。	環境政策課、資源循環推進課				
10 省エネルギー・コスト削減実践支援事業 (取組1に再掲) 分野(1)③1 (P.189) ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援します。	環境政策課				
11 新エネルギー設備導入支援事業 (取組1に再掲) 分野(1)③1 (P.189) ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援します。	環境政策課				
12 クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業 (取組1に再掲) クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図ります。	新産業振興課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 新製品開発支援件数 [累計] H24 初年度 → 4件 (H25) </div>			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
13	<p>くろかわ地域循環圏創造推進事業</p> <p>進出企業と地元自治体が協調・連携して、環境と生産、暮らしが調和した地域社会の創出を目指した環境配慮先進モデル地域づくりを進めるための取組を展開します。</p>	資源循環推進課				
14	<p>みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (取組29から再掲)</p> <p>エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促します。</p>	観光課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> エコツアー-造成商品数・参加人数[年間] H24 初年度 → 5本 150人 (H25) 公共交通機関利用者[累計] H24 初年度 → 10,000人 (H25) </div>			
15	<p>農地・水・環境保全営農活動支援事業</p> <p>農薬や化学肥料を減らした生産活動や組織が共同して行う環境負荷低減活動等に対する支援を行い、環境負荷の少ない営農活動を促進します。</p>	農産園芸環境課				
16	<p>環境にやさしい農業定着促進事業 (取組7に再掲)</p> <p>「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図ります。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進します。</p>	農産園芸環境課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 環境保全型農業栽培面積 21,857ha (H20) → 40,000ha (H25) 認定エコファーマー数 9,037人 (H20) → 11,000人 (H25) </div>			
17	<p>木質バイオマス利活用推進対策事業 (取組6に再掲)</p> <p>これまで未利用だった木質バイオマス(林地残材)を搬出し、木質資源の総合的な利活用を推進することで、再生産可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進します。</p>	林業振興課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 林地残材の利用量[年間] 8,424 m³ (H21) → 15,000 m³ (H25) </div>			
18	<p>木質バイオマス活用拠点形成事業 (取組6に再掲)</p> <p>木質バイオマス(林地残材)を燃料や原料として利用するとともに、化石依存燃料からカーボンニュートラルと呼ばれる環境に優しい木質エネルギーへの切り替えを図ることで、二酸化炭素排出抑制や木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献します。</p>	林業振興課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 林地残材の利用量[年間] 8,424 m³ (H21) → 15,000 m³ (H25) </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
19 せせらぎ水路小水力発電普及推進事業 農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進めます。	農村整備課				
20 温暖化防止森林づくり担い手確保事業 (取組10・18に再掲) 集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させます。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進します。	林業振興課				
21 森林吸収オフセット推進事業 (取組6に再掲) 二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備します。	林業振興課				
22 震災 木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 (取組6に再掲) 公共施設や集客交流施設等における木造・木質化支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献します。 ※被災施設再建支援事業 分野(1)①2 (P.180)	林業振興課				
23 震災 県産材利用エコ住宅普及促進事業 (取組6に再掲) 県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献します。 ※被災施設再建支援事業 分野(1)①2 (P.180)	林業振興課				

宮城県森林施策プランナー育成数 [累計]
H24 初年度
→ 40人 (H25)

J-VER プロジェクト登録件数及びオフセット・クレジット発行件数 [累計]
・登録件数
0 (H21) → 5 (H25)
・発行件数
0 (H21) → 5 (H25)

優良品やぎ材出荷量 [年間]
19,300 m³ (H21)
→ 25,000 m³ (H25)

優良品やぎ材出荷量 [年間]
19,300 m³ (H21)
→ 25,000 m³ (H25)

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
24	<p>みんなの森林づくりプロジェクト推進事業</p> <p>県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるバラエティに富んだ県民参加の森林づくりを創出します。</p>	林業振興課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 提案プロジェクト実施団体数 [累計] H24 初年度 → 12 団体 (H25) </div>			
25	<p>温暖化防止間伐推進事業 分野(1)③2 (P.190)</p> <p>(取組6・29に再掲)</p> <p>震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施します。</p>	森林整備課				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 二酸化炭素吸収量 [累計] 46,639 t (H21) → 252,599 t (H25) </div>			
26	<p>新しい植林対策事業 分野(4)②3 (P.261)</p> <p>(取組6・29に再掲)</p> <p>震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図ります。</p> <p>あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置します。</p>	森林整備課				
27	<p>里山林健全化事業 分野(4)②1 (P.258)</p> <p>(取組29に再掲)</p> <p>震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図ります。</p> <p>あわせて、事業実施による雇用確保を推進します。</p>	森林整備課				
28	<p>環境林型県有林造成事業 分野(1)③2 (P.190)</p> <p>(取組29に再掲)</p> <p>震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施します。</p>	森林整備課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
29 みやぎの藻場の環境修復事業 (取組29から再掲) 磯焼け等により藻場が消失した海域を対象に修復活動を行い、藻場に生息する水産動植物の多様性の確保と二酸化炭素吸収源としての機能強化を図ります。	水産業基盤整備課				
30 公共施設の省エネ推進事業（道路照明灯改修事業） 宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組めます。	道路課		 道路照明灯の省エネ型への交換基数 [累計] H23 初年度 → 600基 (H25)		
31 「みやぎの港湾施設」省エネ推進事業 宮城県が管理している臨港道路等の港湾施設における照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組めます。	港湾課		 港湾施設内（臨港道路等）の照明灯の省エネルギー型切替率 23% (H21) → 74% (H25)		
32 仙台北部地域急行バス運行事業 鉄道軸のない仙台都市圏北部において急行バスの試験運行を行うことにより、通勤時の自家用車の使用を抑制し、バス利用への転換による交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図ります。	都市計画課				 通勤における自家用車からバスへの転換者数 [累計] H24 初年度 → 106名 (H26)
33 クリーンエネルギー活用実践推進事業 県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用を通し、地球規模の視点に立って環境の保全やエネルギー制約などの問題に対応できる職業人を育成します。	高校教育課				
34 自然の家ハイブリッド街路灯整備事業 太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯を自然の家に設置し、省エネルギー対策を図るとともに、設備設置による自然エネルギーの有効活用など最先端技術の学習機会を設け、環境教育や地球温暖化対策等の啓発を図ります。	生涯学習課				

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
35	人と自然の交流事業 自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図ります。	生涯学習課				
			自然の家で主催する「自然体験プログラム」事業に参加した利用者数 [累計] H24 初年度 → 1,000人 (H25)			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費3,232百万円（うち県事業費3,232百万円）

＜参考＞ 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費160百万円（うち県事業費160百万円）

○ 取組27に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)② 1	木質がれき等バイオマス利用促進事業（取組6・28に再掲）	P.187

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費10,896百万円（うち県事業費5,470百万円）

○ 取組27にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費14,128百万円（うち県事業費8,702百万円）

取組28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実します。 ◇ 日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制，再資源化等を促進します。 ◇ 製品の製造，流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進します。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤を充実するとともに，リサイクル関連新技術の開発・普及を促進します。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。 ◇ 産業廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保に努めます。 			
目 標 指 標 等		当 初	現 況 値	目 標
県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量（g/人・日）	1,066g/人・日 (H19年度)	981g/人・日 (H21年度)	955g/人・日 (H25年度)	
一般廃棄物リサイクル率（%）	24.0% (H19年度)	26.2% (H21年度)	28.9% (H25年度)	
産業廃棄物排出量（千トン）	11,172千トン (H19年度)	10,851千トン (H21年度)	11,396千トン (H25年度)	
産業廃棄物リサイクル率（%）	29.9% (H19年度)	30.1% (H21年度)	30.5% (H25年度)	

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目 標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
01	非予算的手法：市町村3R連携事業 市町村への助言や，情報共有・検討の場としてワークショップ，地域3R連絡会議等を開催し，市町村の3R施策の充実に向けて支援します。	資源循環推進課	▶			
02	非予算的手法：循環通信の発行 県内外の3R推進施策や事業者，NPOの取組などを紹介するメールマガジンを発行します。	資源循環推進課	▶			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
03	非予算的手法：マイバッグキャンペーンの実施 毎年10月の「3R推進月間」に、環境に優しい買い物のための県民運動を展開します。	資源循環推進課				
04	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業 事業者が行う原材料の投入抑制や産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備を支援します。	資源循環推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 発生抑制設備等整備支援件数 [累計] 初年度 2件 (H21) → 20件 (H25) リサイクル設備整備支援件数 [累計] 初年度 0件 (H21) → 10件 (H25) </div>			
05	再生資源等有効活用推進事業 有効に活用されていない産業廃棄物を利用したリユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化に向けた取組を支援します。	資源循環推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 支援事業者数 [累計] 初年度 0 (H21) → 15 (H25) </div>			
06	3R新技術研究開発支援事業 技術的な課題により再資源化等が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術研究・開発を推進します。	資源循環推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 3R新技術の研究開発取組数[累計] 5 (H19) → 58 (H25) </div>			
07	資源循環コーディネーター派遣事業 3R推進の仕組みづくり等を支援するため、資源循環コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じたリサイクルシステムづくりを進めます。	資源循環推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 3R活動支援件数 [累計] 10件 (H21) → 70件 (H25) </div>			
08	非予算的手法：業種別エコフォーラムの展開 県内事業者への3Rへの取組を支援するため、業種ごとの3R推進組織(業種別エコフォーラム)構築等を支援します。	資源循環推進課	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 業種別エコフォーラム構築数 [累計] 2 (H22) → 4 (H25) ※H21構築数2 </div>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
09 産業廃棄物処理システム健全化促進事業 健全な産業廃棄物処理体制の普及促進に向け、適正処理の推進に積極的に取り組む処理業者との協定締結や廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステム検討などを進めます。	廃棄物対策課				
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 産業廃棄物の適正処理推進に関する協定の締結 [年間] 20 事業者 (H20) → 40 事業者 (H25) 産業廃棄物追跡管理システム導入等事業者数 [累計] 3 社 (H20) → 90 社 (H25) 産業廃棄物処理状況を公開する事業者数 [累計] 1,258 社 (H19) → 2,000 社 (H25) </div>			
10 産業廃棄物不法投棄監視強化事業 産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施します。	廃棄物対策課				

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費1,535百万円(うち県事業費865百万円)

<参考> 平成22年度の事業費(再掲分含む) 総事業費108百万円(うち県事業費80百万円)

○ 取組28に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)② 1	災害等廃棄物処理事業	P. 187
02	(1)② 1	被災自動車処理事業	P. 187
03	(1)② 1	木質がれき等バイオマス利用促進事業(取組27から再掲)	P. 187
04	(1)② 1	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業(取組12から再掲)	P. 188
05	(1)② 1	県管理漁港等瓦礫等撤去事業(取組12から再掲)	P. 188
06	(1)② 1	漁港施設災害等廃棄物処理事業(取組12から再掲)	P. 188
07	(1)② 1	みやぎの漁場再生事業	P. 188
08	(1)② 1	廃棄物処理施設災害復旧事業	P. 188
09	(4)① 1	地震被災米穀等処理事業(取組6から再掲)	P. 245
10	(4)① 1	被災家畜円滑処理支援推進事業(取組6から再掲)	P. 246

No.	分野番号	事業名	頁数
11	(4)③ 1	水産都市活力強化対策支援事業(取組6から再掲)	P.264
12	(4)③ 1	漁船漁業構造改革促進支援事業	P.264

・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費741,456百万円(うち県事業費571,430百万円)

○ 取組28にかかる3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費742,991百万円(うち県事業費572,295百万円)

(2) 豊かな自然環境, 生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境, 生活環境の保全			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている金華山島や栗駒山, ラムサール条約湿地である伊豆沼など, 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進します。 ◇ 地域と共生する野生生物の保護管理の推進に向け, 特定鳥獣の保護管理や希少動植物の保護・保全などに取り組みます。 ◇ 豊かな自然環境を守りながら自然の恵みによるやすらぎや潤いに浸ることができる取組を推進します。 ◇ 身近なみどり空間である里地里山の保全や, 自然環境保全意識の醸成に向けた人材育成などに取り組みます。 ◇ 流域ごとにその特性を踏まえた水循環計画を策定し, 健全な水循環の保全に向けた取組を推進します。 		
目 標 指 標 等	当 初	現 況 値	目 標
豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合 (%)	25.96% (H20年度)	26.06% (H21年度)	26.06% (H25年度)
地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数 (人) [H19からの累計]	10,000人 (H20年度)	18,722人 (H22年度)	27,000人 (H25年度)
松くい虫被害による枯損木量 (m ³)	14,420 m ³ (H20年度)	15,199 m ³ (H22年度)	14,000 m ³ (H25年度)
閉鎖性水域の水質 (COD) (mg/l)			
伊豆沼	9.8mg/l	9.2mg/l	9.0mg/l
松島湾	2.7mg/l (H20年度)	2.8mg/l (H22年度)	2.5mg/l (H25年度)

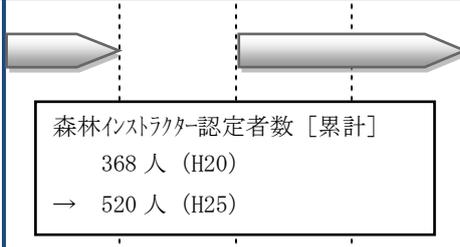
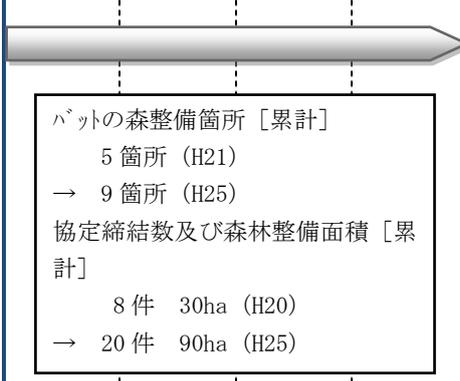
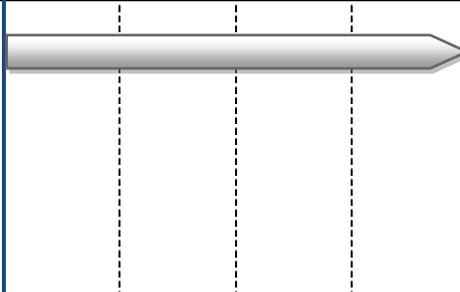
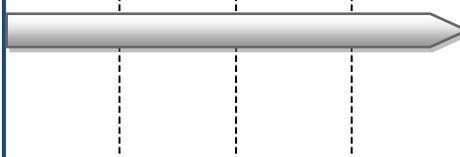
【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22(参考)	H23	H24	H25
01 国定公園保全対策事業 南三陸金華山国定公園の金華山島において自然景観保全に向けた森林群落復元のための各種取組を実施します。また、栗駒国定公園の栗駒山雪田地域において高山性植生群落の保護復元に向けた事業を実施します。	自然保護課				
02 伊豆沼・内沼自然再生推進事業 ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施します。	自然保護課				
03 蒲生干潟自然再生推進事業 蒲生干潟の自然環境再生に向け、多様な主体と連携した各種取組を実施します。	自然保護課				
04 野生鳥獣保護管理事業 特定鳥獣(ニホンザル、ニホンジカ等)をはじめとする野生鳥獣の保護管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進します。	自然保護課				
05 傷病野生鳥獣救護推進事業 非予算的手法：傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業 傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施します。また、傷病野生鳥獣を一時保護しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用します。	自然保護課				
06 非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業 県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援します。	農村振興課、農村整備課				

傷病鳥獣野生復帰率
8% (H20)
→ 15% (H25)

地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動への支援回数 [H19からの累計]
150回 (H20)
→ 420回 (H25)
地域が主体となったワークショップ実施数 [H19からの累計]
7回 (H20)
→ 21回 (H25)

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
07 みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業 森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成します。	自然保護課				
08 非予算的手法：みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業 非予算的手法：みやぎの里山林協働再生支援事業、わたしたちの森づくり事業 県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹します。また、里山林の整備保全のため、企業・団体など多様な主体と森林所有者との間の森林利活用に向けた協定締結を促進します。	自然保護課、森林整備課				
09 松くい虫被害対策事業 松島や三陸海岸、仙台湾海浜等における松くい虫被害防除に向けた被害木の処理、薬剤散布等を実施します。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種園を整備するとともに、地域住民の参加による松林再生に向けた取組を推進します。	森林整備課				
10 閉鎖性水域の水質保全事業 伊豆沼や松島湾などに代表される閉鎖性水域の水質保全に向けた取組を実施します。	環境対策課				
11 豊かなみやぎの水循環創造事業 県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定します。また、各機関、団体等が連携し、啓発普及を含めた取組を進めます。	環境対策課				
12 百万本植樹事業 緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人一人が身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図ります。	自然保護課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>13 県民の森施設改修事業</p> <p>自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の中央記念館を、安全で明るく快適な学舎へと改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進します。</p>	自然保護課				
		<p>県民の森の利用者数 [年間]</p> <p>263,524 人 (H21)</p> <p>→ 270,000 人 (H25)</p>			
<p>14 セツ森里山環境学習林整備事業</p> <p>セツ森県有林を「里山環境学習林」に位置付け、多くの県民が身近に里山とふれあい、学習する場を整備します。</p>	自然保護課				
<p>15 サンクチュアリセンター機能充実事業</p> <p>サンクチュアリセンターの機能充実を図るとともに、生物多様性環境教育の実践により、自然保護の普及啓発を推進します。</p>	自然保護課				
<p>16 みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (取組 27 に再掲)</p> <p>エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促します。</p>	観光課				
		<p>エコツアー-造成商品数・参加人数 [年間]</p> <p>H24 初年度</p> <p>→ 5 本 150 人 (H25)</p> <p>公共交通機関利用者 [累計]</p> <p>H24 初年度</p> <p>→ 10,000 人 (H25)</p>			
<p>17 みやぎの藻場の環境修復事業 (取組 27 に再掲)</p> <p>磯焼け等により藻場が消失した海域を対象に修復活動を行い、藻場に生息する水産動植物の多様性の確保と二酸化炭素吸収源としての機能強化を図ります。</p>	水産業基盤整備課				
<p>18 森林育成事業 分野(4)②1 (P. 258)</p> <p>震災 (取組 6 から再掲)</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p>	森林整備課				
		<p>私有林間伐面積 [年間]</p> <p>4,470ha (H20)</p> <p>→ 5,600ha (H25)</p>			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>19 [震災]</p> <p>温暖化防止間伐推進事業 分野(1)③2 (P.190) (取組27から再掲) 震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施します。</p>	森林整備課		 二酸化炭素吸収量 [累計] 46,639 t (H21) → 252,599 t (H25)		
<p>20 [震災]</p> <p>新しい植林対策事業 分野(4)②3 (P.261) (取組27から再掲) 震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図ります。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置します。</p>	森林整備課				
<p>21 [震災]</p> <p>里山林健全化事業 分野(4)②1 (P.258) (取組27から再掲) 震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図ります。 あわせて、事業実施による雇用確保を推進します。</p>	森林整備課				
<p>22 [震災]</p> <p>環境林型県有林造成事業 分野(1)③2 (P.190) (取組27から再掲) 震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施します。</p>	森林整備課				

・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額 (再掲分含む) 総事業費2,913百万円 (うち県事業費2,913百万円)

<参考> 平成22年度の事業費 (再掲分含む) 総事業費740百万円 (うち県事業費740百万円)

○ 取組29に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)③ 2	環境教育施設等復旧整備事業	P. 190
02	(1)③ 2	保健環境センター再建事業	P. 191
03	(1)③ 2	大気環境モニタリング事業 (震災対応)	P. 191
04	(4)② 3	山林種苗生産再建支援事業	P. 261

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費2,965百万円(うち県事業費2,961百万円)

○ 取組29にかかる3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費5,878百万円(うち県事業費5,874百万円)

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムを整備します。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備します。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進します。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を将来にわたり保全及び活用するため、地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動を支援します。 ◇ 全県的な景観形成の方向性を提示した方針に基づき、市町村の景観形成を支援します。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備を進めるとともに、制定された景観条例に基づく施策についても検討・実施していきます。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発に取り組みます。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255 団体 (H20 年度)	309 団体 (H21 年度)	377 団体 (H25 年度)
農村の地域資源の保全活動を行った面積 (ha)	46,147ha (H20 年度)	46,019ha (H22 年度)	46,147ha (H25 年度)
景観行政団体数(市町村)	2 団体 (H21 年度)	4 団体 (H23 年度)	6 団体 (H25 年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
01 みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業 長期的な視点に立った農業水利施設の機能保全計画策定や施設の機能維持に向けた管理体制整備を指導・支援します。	農村整備課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
02 非予算的手法：土木行政推進計画推進事業 宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する公共事業の透明性・説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進します。また、宮城県社会資本再生・復興計画の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を構築し、積極的な取組を行います。	土木総務課	▶			
03 非予算的手法：アドプトプログラム推進事業 道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進します。	道路課ほか	▶			
04 中山間地域等直接支払交付金事業 【震災】 分野(4)①5 (P.255) 震災により甚大な被害を受けた中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、継続して農業生産活動を行うため、サポート体制の構築と併せて、農業用排水路の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修等の集落共同活動を支援します。	農村振興課	▶			
05 農地・水保全管理事業 分野(4)①5 (P.256) 【震災】 集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う集落営農等を促進するため、非農家も含めた集落全体の共同活動として行う農業用排水施設の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修のほか、環境美化活動、都市との交流活動等を支援します。	農村振興課	▶			
06 みやぎの景観形成事業 景観審議会の運営を通じ、景観行政に係る施策の検討・策定を行います。また、景観アドバイザーの派遣やセミナーの開催等による市町村等への支援、景観シンポジウムの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施します。	都市計画課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費5,075百万円（うち県事業費1,737百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費1,560百万円（うち県事業費546百万円）

○ 取組30に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(4)① 5	農地・水保全管理復旧活動支援事業	P. 256

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費122百万円（うち県事業費32百万円）

○ 取組30にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費5,197百万円（うち県事業費1,769百万円）

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組3-1 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋梁, 物資輸送の岸壁, 防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに, 県立都市公園の防災機能の充実を図ります。 ◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進します。 ◇ 住宅等の耐震化を促進します。 ◇ 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図ります。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進します。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図ります。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図ります。 ◇ 国, 市町村, 大学, 研究機関との連携により, 地震・津波の先端科学技術活用等を促進します。 			
目標指標等		当初	現況値	目標
県有建築物の耐震化率 (%)		91.9% (H20年度)	99.0% (H23年度)	100% (H25年度)
緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数 (橋)		50橋 (H20年度)	75橋 (H22年度)	79橋 (H24年度)
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)		78% (H20年度)	79% (H21年度)	90% (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画 (年度) 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
01	地震被害想定調査事業 宮城県地域防災計画見直し等のために実施していた地震被害想定調査の成果を取りまとめます。	危機対策課				
02	県有建築物震災対策促進事業 不特定多数の県民が利用する施設, 防災拠点となる施設, 警察施設などについて, 耐震化を更に加速します。	危機対策課 ほか				
			県有建築物の耐震化率 91.9% (H20) → 100% (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
03 非予算的手法：情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）の策定・推進事業 （取組33から再掲） 災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）を策定し、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行います。	情報政策課				
04 橋梁耐震補強事業 地震時における橋梁の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行います。	道路課				
05 仙台塩釜港整備事業（耐震岸壁） 緊急物資の海上輸送路を確保するため、港湾岸壁の耐震化を推進します。 ※港湾整備事業 分野(5)① 4 (P.290)	港湾課				
06 水管橋耐震化事業 震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進します。	水道経営管理室				
07 地震対策下水道事業 震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、流域下水道の処理場や管渠などの施設の耐震化を推進します。 ※流域下水道事業 分野(5)③ 1 (P.300)	下水道課				

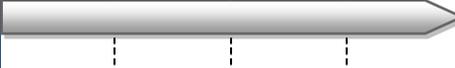
緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数 [累計]
 50 橋 (H20)
 → 79 橋 (H24)

仙台塩釜港（仙台港区）の耐震岸壁（緊急物資輸送）の整備率 [累計]
 50% (1バース) (H20)
 → 100% (2バース) (H24)

広域水道等水管橋の耐震化完了数 (完了率) [累計]
 16 橋 (29%) (H20)
 → 53 橋 (96%) (H25)

流域下水道施設の耐震化率
 66.5% (H21)
 → 79.0% (H25)

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
08 防災公園整備事業 避難場所となる都市公園における防災機能として 防災対応トイレなどを整備します。	都市計画課				
防災機能を有する県立都市公園数 0箇所 (H20) → 1箇所 (H24)					
09 木造住宅等震災対策事業 分野(1)①3 (P.184) 震災 県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊 の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建て られた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避 難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を 促進します。	建築安全推 進室				
住宅耐震診断の助成件数 [累計] 5,402件 (H20) → 11,100件 (H25)					
10 海岸保全施設整備事業（農地） 農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運 転・操作が困難となっている防潮水門について耐震 化・遠隔操作化を含めた改修を行います。	農村整備課				
11 津波・高潮危機管理対策事業（漁港） 漁港海岸において、陸閘の改良などの津波施設を 整備します。	水産業基盤 整備課				
陸閘ゲート化施設数 [累計] 1施設 (H18) → 44施設 (H22)					
12 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業（河川） 河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化（無 線化）などの津波対策施設を整備します。	河川課				
13 津波・高潮危機管理対策緊急事業（港湾） 港湾海岸において、陸閘の電動化・遠隔化、津波 避難標識の設置などの津波対策施設を整備します。	港湾課				
津波対策施設が整備された海岸数 [累計] 3海岸 (H20) → 6海岸 (H25)					

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
14 震災 海岸保全施設整備事業（港湾） 港湾海岸において、津波対策のために海岸保全施設を整備します。 ※海岸改修事業 分野(5)① 4 (P. 291)	港湾課	 海岸保全施設整備率（仙台塩釜港 海岸 海岸通・港町地区）[累計] 84% 335m (H20) → 90% 360m (H25)			
15 津波に備えたまちづくり検討 住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催します。	防災砂防課	 津波に備えたまちづくり検討会津 波防災シンポジウム（セミナー）の開催市 町地区数 [累計] 5 市町地区 (H20) → 10 市町地区 (H25)			
16 情報通信機能強化事業 災害対策を行う上で不可欠な情報通信機能の整備、強化を図ります。	危機対策課				
17 道路管理GISシステム整備事業 GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の交通規制情報等をリアルタイムで公開し、災害対応力の向上及び県民への情報提供の迅速化を図ります。	道路課	 リアルタイムでの道路情報提供数 [累計] 1 情報 (H20) → 3 情報 (H22) 完了			
18 震災 仙台空港整備事業（耐震化） 分野(5)① 5 (P. 292) 仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進します。	空港臨空地域課	 試験施工 (H20) → 2,500m部分 (H25)			
19 震災 医療施設耐震化事業 分野(7)① 4 (P. 334) 災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助します。	医療整備課				

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
20 震災 大規模災害対策事業 大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備します。 ※緊急輸送交通管制施設整備事業 分野(7)④ 2 (P. 342)	警察本部交通規制課	▶			
21 震災 警察施設震災対策促進事業 大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発動発電設備を整備します。 ※警察署非常用発動発電設備強化事業 分野(7)④ 1 (P. 341)	警察本部装備施設課	▶			

- ・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費17,246百万円（うち県事業費12,657百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費4,878百万円（うち県事業費3,999百万円）

○ 取組31に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 3	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	P. 183
02	(1)① 3	がけ地近接等危険住宅移転事業	P. 183
03	(1)① 3	建築関係震災対策事業	P. 183
04	(1)① 3	非予算的手法：被災建築物応急危険度判定事業	P. 184
05	(1)① 3	非予算的手法：り災証明書発行に係る建築士派遣事業	P. 184
06	(1)① 3	非予算的手法：被災宅地危険度判定事業	P. 184
07	(5)① 2	道路改築事業（復興）（取組12から再掲）	P. 287
08	(5)① 3	橋梁耐震化事業	P. 289
09	(5)① 3	橋梁長寿命化事業	P. 289
10	(5)① 4	港湾整備事業（復興）（取組12から再掲）	P. 290
11	(5)① 4	海岸改修事業（復興）	P. 291
12	(5)② 1	公共土木施設災害復旧事業（海岸）	P. 294
13	(5)② 1	海岸改良事業	P. 294
14	(5)② 1	海岸管理費	P. 294
15	(5)② 1	海岸調査費	P. 295

No.	分野番号	事業名	頁数
16	(5)② 2	河川改修事業（復興）（取組 32 から再掲）	P. 296
17	(5)③ 1	公共土木施設災害復旧事業（下水道）	P. 300
18	(5)③ 1	流域下水道事業（維持管理）	P. 300
19	(5)③ 1	流域下水道事業（調査）	P. 300
20	(5)③ 2	広域水道施設災害復旧事業	P. 302
21	(5)③ 2	工業用水道施設災害復旧事業	P. 302
22	(5)③ 2	水道施設復旧事業	P. 302
23	(5)③ 2	工業用水道基幹施設耐震化等事業	P. 302
24	(5)④ 1	都市公園整備事業	P. 304
25	(5)④ 1	津波防災緑地整備事業	P. 305
26	(7)① 2	防災ヘリコプター整備事業	P. 329
27	(7)① 2	防災ヘリコプター防災基地整備事業	P. 329
28	(7)① 2	石油コンビナート等防災対策事業	P. 330
29	(7)① 2	消防学校ネットワーク整備事業	P. 330
30	(7)① 2	情報伝達システム再構築事業	P. 330
31	(7)① 2	災害情報配信システム構築事業	P. 330
32	(7)① 2	災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設）	P. 330
33	(7)① 2	非予算的手法：土木部業務継続計画（BCP）	P. 331
34	(7)① 4	災害時医療情報網整備事業	P. 334
35	(7)① 4	大規模災害時医療救護体制整備事業	P. 334
36	(7)① 5	防災拠点としての学校づくり事業	P. 335
37	(7)② 1	津波避難施設等整備事業	P. 336
38	(7)② 2	大震災記録作成・普及事業	P. 337
39	(7)② 2	津波対策強化推進事業	P. 337
40	(7)② 2	県政広報展示室運営事業	P. 337
41	(7)④ 1	警察本部機能強化事業（取組 25 から再掲）	P. 340
42	(7)④ 1	警察施設機能強化事業（取組 25 から再掲）	P. 340
43	(7)④ 1	各所増改築事業（取組 25 から再掲）	P. 340
44	(7)④ 1	交番・駐在所機能強化事業（取組 25 から再掲）	P. 340
45	(7)④ 1	警察航空隊施設機能強化事業	P. 341
46	(7)④ 1	非常用警察活動燃料確保対策事業	P. 341
47	(7)④ 1	各種警察活動装備品等整備事業（取組 25 に再掲）	P. 341
48	(7)④ 1	食糧等備蓄事業	P. 341
49	(7)④ 2	震災に強い交通安全施設整備事業	P. 342
50	(7)④ 2	震災に強い交通管制センター整備事業	P. 342

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】 3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費318,646百万円（うち県事業費284,725百万円）

- 取組31にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費335,892百万円（うち県事業費297,382百万円）

取組3.2 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図ります。 ◇ 洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進します。 ◇ 洪水対応演習等により洪水時連絡体制の充実を図るとともに、啓発活動により、災害対策の意識高揚を図ります。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を推進します。 ◇ 土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実を図ります。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設を整備します。 			
目標指標等		当初	現況値	目標
河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域 (km ²)		154.2 km ² (H20年度)	160.3 km ² (H22年度)	186.0 km ² (H25年度)
土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数 (箇所)		603 箇所 (H20年度)	608 箇所 (H21年度)	622 箇所 (H25年度)
土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数 (箇所)		350 箇所 (H20年度)	537 箇所 (H21年度)	1,300 箇所 (H25年度)
土砂災害から守られる住宅戸数 (戸)		13,008 戸 (H20年度)	13,150 戸 (H21年度)	13,488 戸 (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等		主担当課・室	年度別計画 (年度) 目標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
01	河川流域情報等提供事業 河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供します。	河川課	▶			
02 震災	基幹的河川改修・ダム建設事業 規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行います。 ※河川改修事業 ※河川総合開発事業 (ダム) 分野(5)② 2 (P. 296)	河川課	▶			
			洪水による浸水から守られる区域 154.2 km ² (H20) → 186.0 km ² (H25)			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
<p>03 [震災]</p> <p>総合的な土砂災害対策事業（ハード整備事業） 整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行います。 ※災害関連緊急事業 ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業 分野(5)② 3 (P. 298・299)</p>	防災砂防課				
<p>04 [震災]</p> <p>総合的な土砂災害対策事業（ソフト対策事業） 予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図ります。 ※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査 分野(5)② 3 (P. 299)</p>	防災砂防課				
<p>05 [震災]</p> <p>岩手・宮城内陸地震に対する土砂災害対策の推進 平成20年岩手・宮城内陸地震により発生した河道閉塞（天然ダム）をはじめとする甚大な土砂災害に対し、土砂災害防止施設の整備を進めます。 ※砂防激甚災害対策特別緊急事業 分野(5)② 3 (P. 298)</p>	防災砂防課				
<p>06 [震災]</p> <p>治山事業 震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図ります。 ※治山事業 分野(4)② 3 (P. 260) ※海岸防災林造成事業 分野(4)② 3 (P. 261)</p>	森林整備課				

・ 【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費40,107百万円（うち県事業費40,107百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費14,978百万円（うち県事業費14,978百万円）

○ 取組32に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(4)② 3	治山事業（山地治山以外）	P. 260
02	(4)② 3	治山施設災害復旧事業	P. 260
03	(4)② 3	治山施設災害復旧事業（海岸事業）	P. 260
04	(4)② 3	海岸防災林造成事業（国直轄事業）	P. 261
05	(4)② 3	海岸防災林機能強化事業	P. 261
06	(5)① 2	災害防除事業	P. 288
07	(5)② 2	公共土木施設災害復旧事業（河川）	P. 296
08	(5)② 2	公共土木施設災害復旧事業（ダム）	P. 296
09	(5)② 2	河川改修事業（復興）（取組31に再掲）	P. 296
10	(5)② 2	河川管理費	P. 297
11	(5)② 3	公共土木施設災害復旧事業（砂防）	P. 298
12	(5)② 3	砂防事業（維持修繕事業）	P. 299
13	(5)④ 1	地盤沈下対策事業	P. 305

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費185,504百万円（うち県事業費157,918百万円）

- 取組32にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費225,611百万円（うち県事業費198,025百万円）

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実			
行動方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備を支援します。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備を支援するとともに、民間団体との協力体制を整備します。 ◇ 自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実を図ります。 ◇ 大規模震災時における県の業務継続機能の向上を図るとともに, 行政や関係機関において, 防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を図ります。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援します。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定など企業の防災対策を支援します。 		
目標指標等	当初	現況値	目標
防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (H20年度)	2,673人 (H23年度)	5,000人 (H25年度)
自主防災組織の組織率(%)	83.8% (H20年度)	85.0% (H22年度)	87.0% (H25年度)

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城の将来ビジョン推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画(年度) 目標			
		H22(参考)	H23	H24	H25
01 非予算的手法：みやぎ震災対策アクションプランの推進 震災対策推進条例に基づいた行動計画である「第2次みやぎ震災対策アクションプラン」により, 県民総ぐるみでの防災体制を築きます。	危機対策課		▶		
02 非予算的手法：大規模震災に係る業務継続計画(BCP)の策定・推進事業 災害時において業務の停止を最小限にするため, 大規模震災に係る県の業務継続計画(BCP)を策定し, 毎年訓練を実施し, 計画の見直しを行います。	危機対策課		▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
03 非予算的手法：情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）の策定・推進事業（取組31に再掲） 災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）を策定し、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行います。	情報政策課	▶			
04 震災 多文化共生推進事業 分野(1)①4 (P.186)（取組26から再掲） 外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図ります。	国際経済・交流課	▶			
災害時通訳ボランティアの登録者数[年間] 75人 (H20) → 100人 (H25) みやぎ外国人相談センターへの相談件数[年間] 330件 (H20) → 400件 (H25)					
05 震災 非予算的手法：災害時要援護者支援事業 分野(7)①2 (P.331) 地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援します。	保健福祉総務課	▶			
福祉避難所の指定済み市町村数 11市町村 (H20) → 全市町村 (H25)					
06 災害ボランティア受入体制整備事業 災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行います。	社会福祉課	▶			
災害ボランティアセンター設置運営に関する研修受講者数[累計] 1,052人 (H20) → 1,855人 (H25)					
07 非予算的手法：災害支援目録登録の充実 災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく、登録企業の拡大を図ります。	危機対策課	▶			
災害支援目録の登録企業数[累計] 67社 (H20) → 120社 (H25)					

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画（年度） 目標			
		H22 (参考)	H23	H24	H25
08 震災 防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業 分野(7)③ 1 (P. 338) 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図ります。	危機対策課	 防災リーダー（宮城県防災指導員等） 養成者数 [累計] 770 人 (H21) → 5,000 人 (H25)			
09 消防広域化・無線デジタル化促進事業 市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援します。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援します。	消防課				
10 震災 中小企業BC（事業継続）力向上支援事業 分野(3)① 3 (P. 217) 県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。	商工経営支援課	 講習会等受講企業数 [累計] H19 初年度 819 社 (H20) → 1,500 社 (H25)			

- ・【宮城の将来ビジョン推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費149百万円（うち県事業費149百万円）

<参考> 平成22年度の事業費（再掲分含む） 総事業費24百万円（うち県事業費24百万円）

○ 取組33に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 1	サポートセンター等整備事業	P. 178
02	(1)① 1	災害ボランティアセンター支援事業	P. 179
03	(6)① 1	高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業	P. 308
04	(6)① 4	防災主任配置事業	P. 313
05	(6)① 4	学校安全教育推進事業	P. 313
06	(6)② 2	非予算的手法：被災学校再生・復興支援事業	P. 320
07	(6)③ 1	災害時における自立復興活動リーダー等育成事業（取組23に再掲）	P. 323
08	(6)③ 1	震災資料収集・公開事業（取組23から再掲）	P. 324
09	(7)① 1	非予算的手法：市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む。）	P. 327
10	(7)① 1	災害復旧資金（貸付金）	P. 328

No.	分野番号	事業名	頁数
11	(7)① 2	消防力機能回復事業	P. 329
12	(7)① 2	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	P. 329
13	(7)① 2	非常通信手段整備事業	P. 330
14	(7)① 2	備蓄体制再構築事業	P. 330
15	(7)① 2	地域防災計画再構築事業	P. 330
16	(7)① 3	原子力防災体制整備事業	P. 332
17	(7)① 3	環境放射能等監視体制整備事業	P. 332
18	(7)① 3	放射線・放射能広報事業	P. 332
19	(7)① 3	みやぎ県民会議運営事業	P. 333
20	(7)① 3	除染対策支援事業	P. 333
21	(7)③ 1	非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業	P. 338
22	(7)④ 3	非予算的手法：防災計画策定・防災訓練等開催事業	P. 344

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費45,393百万円（うち県事業費16,388百万円）

○ 取組33にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費45,542百万円（うち県事業費16,537百万円）

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

【市町村の主体的な取組への支援】

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目 標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
01	広域行政推進事業 自主的な市町村合併を含めた市町村の広域行政施策について、幅広く支援します。	市町村課	▶			
02	権限移譲等交付金 地方分権の担い手である市町村に対し、県からの権限移譲を推進します。	市町村課	▶			
03	市町村振興総合支援事業 市町村が自ら必要なメニューを選択し個性的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を一層推進します。	地域復興支援課	▶			

【様々な主体との連携・協働体制の構築】

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画（年度） 目 標			
			H22 (参考)	H23	H24	H25
04	非予算的手法：みやぎNPO夢ファンド事業 NPOが行う公益的な活動に対して、みやぎNPO夢ファンドから資金の助成を行います。	共同参画社会推進課	▶			
05	NPO支援センター助太刀事業 県内のNPO支援センター及び中間支援型NPOが地域のNPOを支援するために行うセミナー等の事業を支援します。	共同参画社会推進課	▶		▶	
06	富県創出県民総力事業 (取組1に再掲) 「富県宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進します。	富県宮城推進室	▶		▶	
07	富県共創推進事業 (取組1に再掲) 「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進めます。	富県宮城推進室	▶			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲分含む） 総事業費2,495百万円（うち県事業費

2, 495百万円)

<参考> 取組にかかる平成22年度の事業費(再掲分含む) 総事業費891百万円(うち県事業費891百万円)

○ 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

No.	分野番号	事業名	頁数
01	(1)① 4	新しい公共支援基金事業	P.186

- ・ 【宮城県震災復興推進事業】3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費421百万円(うち県事業費421百万円)

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額(再掲分含む) 総事業費2,916百万円(うち県事業費2,916百万円)

第4章

震災復興実施計画

[震災復興計画・7分野]

○ [震災復興計画・7分野] 及び [将来ビジョン・33の取組] 対応表

震災復興計画・7分野	頁数	将来ビジョン・33の取組	頁数
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物			
① 被災者の生活環境の確保	P. 177	取組 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 125
② 廃棄物の適正処理	P. 187	取組 28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進	P. 143
③ 持続可能な社会と環境保全の実現	P. 189	取組 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	P. 135
		取組 29 豊かな自然環境，生活環境の保全	P. 147
(2) 保健・医療・福祉			
① 安心できる地域医療の確保	P. 192	取組 19 安心できる地域医療の充実	P. 103
		取組 20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	P. 108
② 未来を担う子どもたちへの支援	P. 197	取組 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	P. 74
③ だれもが住みよい地域社会の構築	P. 203	取組 21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	P. 112
		取組 22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	P. 116
		取組 25 安全で安心なまちづくり	P. 129
		取組 26 外国人も活躍できる地域づくり	P. 133
(3) 経済・商工・観光・雇用			
① ものづくり産業の復興	P. 211	取組 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	P. 12
		取組 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	P. 18
		取組 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	P. 51
		取組 11 経営力の向上と経営基盤の強化	P. 65
② 商業・観光の再生	P. 224	取組 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	P. 25
		取組 5 地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現	P. 29
		取組 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	P. 55

震災復興計画・7分野	頁数	将来ビジョン・33の取組	頁数
③ 雇用の維持・確保	P. 237	取組 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	P. 59
		取組 18 多様な就業機会や就業環境の創出	P. 97
(4) 農業・林業・水産業			
① 魅力ある農業・農村の再興	P. 244	取組 6 競争力ある農林水産業への転換	P. 34
		取組 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	P. 153
② 活力ある林業の再生	P. 257	取組 6 競争力ある農林水産業への転換	P. 34
③ 新たな水産業の創造	P. 263		
④ 一次産業を牽引する食産業の振興	P. 276	取組 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	P. 21
		取組 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	P. 46
(5) 公共土木施設			
① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	P. 285	取組 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	P. 69
		取組 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 156
② 海岸、河川などの県土保全	P. 294	取組 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	P. 163
③ 上下水道などのライフラインの復旧	P. 300	取組 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 156
④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	P. 303	取組 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	P. 125
		取組 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	P. 153
(6) 教育			
① 安全・安心な学校教育の確保	P. 306	取組 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	P. 82
		取組 16 豊かな心と健やかな体の育成	P. 88
		取組 17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	P. 92
② 家庭・地域の教育力の再構築	P. 318	取組 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	P. 79
③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	P. 322	取組 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	P. 121

震災復興計画・7分野	頁数	将来ビジョン・33の取組	頁数
(7) 防災・安全・安心			
① 防災機能の再構築	P. 327	取組 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 156
		取組 33 地域ぐるみの防災体制の充実	P. 166
② 大津波等への備え	P. 336	取組 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 156
③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	P. 338	取組 33 地域ぐるみの防災体制の充実	P. 166
④ 安全・安心な地域社会の構築	P. 340	取組 25 安全で安心なまちづくり	P. 129

※ 「震災復興計画・7分野」の項目ごとに、対応する主な「将来ビジョン・33の取組」の取組名を記載しています。

第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

（1）環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
災害公営住宅の整備戸数（戸）[累計]	0戸 (0%) (H22年度)	0戸 (0%) (H23年度)	3,400戸 (28.3%) (H25年度)
被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数（件）[累計]	0件 (H22年度)	25件 (H23年度)	65件 (H25年度)

1 被災者の生活支援

<行動方針>

- ◇ 避難所や応急仮設住宅などで暮らす被災者の生活を支えるため、必要な物資の確保に努めるとともに、高齢者等が安心して生活できるよう、介護・福祉サービスを提供する拠点（サポートセンター）の設置や、健康に関する相談・訪問指導などを行います。
- ◇ 市町村災害ボランティアセンターなどの運営支援をはじめ、被災者からの相談対応、生活資金の支援及び消費生活情報の提供など、被災者の生活再建に向けた取組を進めます。
- ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、被害を受けた離島航路、第三セクター鉄道及び路線バスにおける関連施設の復旧支援や運行支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 応急救助事業 関連：取組 24 災害に際して、応急的に被災者の保護と社会の秩序の保全を図るため、災害救助法に定める食品等の供与、医療及び埋葬等に係る応急救助を行います。 【事業主体：国，県】	危機対策課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02 緊急	被災者生活再建支援金支給事業 関連：取組 24 震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再建支援金を支給します。 【事業主体：国，県，市町村】	消防課	▶		
03 緊急	災害弔慰金・見舞金給付事業 関連：取組 24 震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付します。 【事業主体：国，県，市町村】	震災援護室	▶		
04 緊急	生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金特例貸付・生活復興支援資金） 関連：取組 24 被災した低所得世帯等に対し小口の生活費（緊急小口資金特例貸付（H23年度のみ））、生活の復興の際に必要な当面の生活費、住居の移転費及び家具什器の購入費用等（生活復興支援資金）の貸付を行います。 【事業主体：国，県】	社会福祉課	▶		
05	生活福祉資金貸付事業（生活復興支援体制強化事業） 関連：取組 24 県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の基盤強化を図るため、事務所喪失に伴う資材・機材費や相談員等の人件費等に対して補助します。 【事業主体：国，県】	社会福祉課	▶		
06 緊急	災害援護資金貸付事業 関連：取組 24 震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資します。 【事業主体：国，県，市町村】	震災援護室	▶		
07 緊急	サポートセンター等整備事業 関連：取組 33 （P. 208 に再掲） 被災した高齢者等が応急仮設住宅や在宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課	▶		
08	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） 関連：取組 24 （P. 185, 208 に再掲） 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課	▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>09 緊急 健康支援事業 関連：取組 20 (P. 192 に再掲) 避難所，応急仮設住宅，在宅等の被災住民に対し，健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため，看護職員による健康相談，訪問指導等を支援します。 【事業主体：県，市町村】</p>	医療整備課	▶		
<p>10 緊急 災害ボランティアセンター支援事業 関連：取組 33 被災者支援の充実・強化を図るため，災害ボランティアセンターを設置・運営する市町村社会福祉協議会に対し，被災者支援業務を支援します。 【事業主体：県】</p>	社会福祉課	▶		
<p>11 緊急 被災者生活支援事業（離島航路，阿武隈急行，路線バス） 取組 24 震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者，第三セクター鉄道である阿武隈急行（株），バス事業者に対し，旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行います。また，仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行います。 【事業主体：国，県，市町村】</p>	総合交通対策課	▶		
<p>12 緊急 消費生活センター機能充実事業 取組 25 災害に便乗した悪質商法（点検商法やかたり商法）から消費者を守り，被害の未然防止・拡大防止を図るため，県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか，消費生活相談機能が喪失・低下した市町村の相談対応機能の向上を支援します。 【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・文化課	▶		
<p>13 消費者啓発事業 関連：取組 25 災害に便乗した悪質商法（点検商法やかたり商法）などに関する情報提供に取り組むとともに，学校，地域，家庭，職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行います。 【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・文化課	▶		
<p>14 消費生活相談事業 関連：取組 25 消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて，災害に便乗した悪質商法（点検商法やかたり商法）などの消費生活に関する相談業務を行います。 【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・文化課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費78,669百万円（うち県事業費75,889百万円）

2 被災者の住宅確保

<行動方針>

- ◇ 避難者の生活拠点を早急に確保するため、応急仮設住宅を2万2千戸建設するとともに、民間賃貸住宅や公営住宅等も利用しながら必要な戸数を提供します。
- ◇ 生活再建に向け恒久的な居住環境を確保するため、被災市町のまちづくり計画を踏まえ、災害公営住宅を中心とする公的住宅供給を進めます。
- ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法も活用するとともに、民間賃貸住宅の借り上げや買取り等により早期の住宅供給に努めます。
- ◇ 被災者が住宅を再建する場合には、県産材による住宅等の新築支援のほか、住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 応急仮設住宅確保事業 関連：取組 24 被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保します。 【事業主体：国，県】	震災援護室	▶		
02 緊急 災害公営住宅整備事業 関連：取組 24 震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備します。 【事業主体：国，県，市町村】	住宅課	▶		
03 緊急 被災施設再建支援事業 取組 27 (P. 259 に再掲) 甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築するとともに、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設建築、公共施設等の復旧及び改修等に対して補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	林業振興課	▶		
04 緊急 既設公営住宅の復旧事業 関連：取組 24 震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所の復旧整備を図ります。 【事業主体：国，県】	住宅課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>非予算的手法：復興住宅計画の策定 関連：取組 24</p> <p>住宅の早期復興を円滑に推進するため、復興住宅計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	住宅課			
06	<p>住生活基本計画策定 関連：取組 24</p> <p>住宅復興及び住宅再建支援を中心とした取組や次世代に向けての新たなライフスタイル、モデル的な住まい方等を検討し、新たな住生活基本計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	住宅課			
07	<p>県営住宅ストック総合改善事業費 関連：取組 24</p> <p>「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	住宅課			
08	<p>県営住宅管理事業費 関連：取組 24</p> <p>建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	住宅課			
09	<p>県営住宅リフォーム事業費 関連：取組 24</p> <p>「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	住宅課			
10	<p>非予算的手法：災害公営住宅管理の連絡調整 関連：取組 24</p> <p>住宅供給を効率的に推進するため、異なる事業主体による災害公営住宅の管理、募集、入居に関する情報を共有し、効率性の高い住宅供給を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	住宅課			
11	<p>住宅再建支援事業（二重ローン対策） 関連：取組 24</p> <p>二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	住宅課			
12	<p>住宅地区改良事業 関連：取組 24</p> <p>震災により壊滅的な被害を受けた住宅地区について、公的住宅、地区施設、津波避難施設等の整備を一体的に行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，市町村】</p>	住宅課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
13	小規模住宅地区改良事業 関連：取組 24 震災により壊滅的な被害を受けた住宅地区における住環境の改善を図るため、公的住宅の建設や建築物の敷地の整備等を行います。 【事業主体：国，市町村】	住宅課		▶	
14	非予算的手法：住宅相談事業 関連：取組 24 震災により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住宅相談窓口を整備し、住宅再建に係る多様な情報を提供します。 【事業主体：県】	建築宅地課	▶		
15	狭あい道路整備等促進事業 関連：取組 24 安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行います。 【事業主体：国，市町村】	建築宅地課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費371,438百万円（うち県事業費313,325百万円）

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06 緊急	<p>木造住宅等震災対策事業 取組 31</p> <p>(P. 336, 339 に再掲)</p> <p>県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	建築安全推進室	▶		
07	<p>非予算的手法：被災建築物応急危険度判定事業 関連：取組 31</p> <p>余震等による人命に係わる二次災害を防止するため、被災した建築物の危険性を判定し、使用等に当たっての危険性の情報提供を行います。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県，市町村】</p>	建築宅地課	▶		
08	<p>非予算的手法：り災証明書発行に係る建築士派遣事業 関連：取組 31</p> <p>り災証明書発行の円滑化を促進し、生活再建の早期実現を図るため、被災家屋調査の技術的支援として市町村に建築士の派遣を行います。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県】</p>	建築宅地課	▶		
09	<p>非予算的手法：被災宅地危険度判定事業 関連：取組 31</p> <p>大規模かつ広範囲に被災した宅地における二次災害の軽減・防止を図るため、被災宅地の危険度を判定し、所有者に情報提供を行います。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県，市町村】</p>	建築宅地課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費6,472百万円（うち県事業費1,742百万円）

4 地域コミュニティの再構築

<行動方針>

- ◇ 地域におけるコミュニティの再構築を図るため、応急仮設住宅に住民同士の交流の場となるコミュニティスペースを設けるほか、復興支援センターの設置や復興支援員の配置を図り、地域コミュニティの絆を深めるための幅広い支援を継続して行います。
- ◇ 地域の伝統文化行事の再開支援によるコミュニティの再生や地域力を醸成する新たなコミュニティづくりを支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	地域支え合い体制づくり事業 関連：取組 24 (P. 208 に再掲) 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や復興支援、地域活動の拠点整備等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課			
02	地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） 関連：取組 24 [再掲] P. 178, 208 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課			
03	復興活動支援事業 関連：取組 24 (P. 209 に再掲) 住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出します。 【事業主体：国，県，市町村】	地域復興支援課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	無形民俗文化財再生支援事業 関連：取組 23 (P. 325 に再掲) 震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	▶		
05	新しい公共支援基金事業 関連：基礎的取組 被災地域における災害復興等のための活動を後押しするため、「新しい公共」の担い手となるNPO等（特定非営利法人，公益法人，社会福祉法人，学校法人，任意団体及び地縁組織等の非営利団体）の自立的活動の支援を行います。 【事業主体：県】	共同参画社会推進課	▶		
06	多文化共生推進事業 取組 26 (P. 210 に再掲) 外国人被災者等の不安解消を図るため，多言語による相談窓口を設置するほか，多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図ります。 【事業主体：国，県】	国際経済・交流課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費5,588百万円（うち県事業費5,478百万円）

② 廃棄物の適正処理

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
災害廃棄物残存量（県処理分）（千トン）	11,127千トン （H22年度）	11,127千トン （H23年度）	0千トン （H25年度）

1 災害廃棄物の適正処理

<行動方針>

- ◇ 震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行うため、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 災害等廃棄物処理事業 関連：取組 28</p> <p>震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、県が処理主体となって災害廃棄物を処理します。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	震災廃棄物対策課	▶		
<p>02 緊急 被災自動車処理事業 関連：取組 28</p> <p>震災により発生した被災自動車の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、被災自動車の収集・運搬、所有者確認・連絡及び売り払いを実施します。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	資源循環推進課	▶		
<p>03 緊急 木質がれき等バイオマス利用促進事業 （P.262に再掲） 関連：取組 27</p> <p>津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	林業振興課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04 緊急	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業 関連：取組 12 (P. 263 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）の緊急物資輸送航路を確保するため、がれき等を撤去します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
05 緊急	県管理漁港等瓦礫等撤去事業 関連：取組 12 (P. 264 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）の他の県営漁港22港について、がれき等を撤去します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
06 緊急	漁港施設災害等廃棄物処理事業 関連：取組 12 (P. 264 に再掲) 震災の津波により漁港区域の陸域に残された漂着物及び側溝に詰まった汚泥を撤去します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業基盤整備課	▶		
07 緊急	みやぎの漁場再生事業 関連：取組 28 (P. 264 に再掲) 県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
08	廃棄物処理施設災害復旧事業 関連：取組 28 (P. 301 に再掲) 震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるように市町村に対し支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	廃棄物対策課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費736,863百万円（うち県事業費567,059百万円）

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
県内における自然エネルギー等の導入量（原油換算）（千k1）	639.1千k1 (H22年度/推計値)	639.1千k1 (H22年度/推計値)	786.2千k1 (H25年度)
太陽光発電システムの導入出力数（kW）	50,005kW (H22年度/推計値)	50,005kW (H22年度/推計値)	104,525kW (H25年度)

1 再生可能エネルギーの導入促進

<行動方針>

- ◇ 省エネルギーへの取組や自然エネルギー等の導入を促進するため、省エネ・新エネ設備の普及促進に関する各種支援に取り組むとともに、大規模な再生可能エネルギーの導入を図るなど、環境に配慮したまちづくりを推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	省エネルギー・コスト削減実践支援事業 取組27 ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援します。 【事業主体：県】	環境政策課			
02	新エネルギー設備導入支援事業 取組27 ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援します。 【事業主体：県】	環境政策課			
03	ソーラーハウス促進事業 取組27 太陽光発電システムを住宅に導入する場合に、規模に応じて設置費用の一部を補助するとともに、初期負担を軽減する本県独自のスキームを創設し、県内の既存住宅に太陽光パネルの設置を促進します。 【事業主体：県】	環境政策課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費1,023百万円（うち県事業費1,023百万円）

2 自然環境・生活環境の保全

<行動方針>

- ◇ 被災した環境教育施設の復旧整備に取り組むとともに、環境に配慮した植林や森林整備を推進するほか、「三陸復興国立公園（仮称）」再編の動きを踏まえ、国と連携しながら、本県の自然環境の保全に努めます。
- ◇ 震災により大きな被害を受けた自然環境や県民の生活環境の保全に必要な調査等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 環境教育施設等復旧整備事業 関連：取組 29 震災で被害を受けた環境教育施設等について、復旧整備を図ります。 【事業主体：県】	自然保護課	▶		
02 森林育成事業 取組 6 [再掲] P. 258 県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		
03 温暖化防止間伐推進事業 取組 27 (P. 258 に再掲) 震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業者における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施します。 【事業主体：県】	森林整備課	▶		
04 環境林型県有林造成事業 取組 27 (P. 258, 261 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施します。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	保健環境センター再建事業 関連：取組 29 震災による大気、水、土壌などの生活環境の悪化や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う食の安全・安心などへの不安等に的確に対処するため、震災で大きな被害を受けた保健環境センターを再建し、大気、水、土壌、食品などの試験検査体制の整備・充実強化を図ります。 【事業主体：国，県】	環境対策課，食と暮らしの安全推進課			
06	大気環境モニタリング事業（震災対応） 関連：取組 29 災害廃棄物の撤去・処理作業等に伴う粉じん，アスベストなどによる大気汚染の状況を監視し，被災地で生活する住民の生活環境への影響を把握するため，大気環境モニタリングを実施します。 【事業主体：県，市町村】	環境対策課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費6,422百万円（うち県事業費5,157百万円）

（2）保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数 (箇所) [累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	105 箇所 (92.9%) (H23 年度)	113 箇所 (100%) (H25 年度)
災害拠点病院の耐震化完了数 (箇所) [累計] (分野 (7) ①に再掲)	12 箇所 (80.0%) (H22 年度)	12 箇所 (80.0%) (H23 年度)	15 箇所 (100%) (H25 年度)
県の施策による地域医療連携システムへの接 続施設数 (施設) [累計]	0 施設 (H22 年度)	0 施設 (H23 年度)	22 施設 (H25 年度)

1 被災者の健康支援

<行動方針>

- ◇ 避難所, 応急仮設住宅, 在宅の被災住民の健康の保持増進や病気の早期発見等のため, 看護職員による健康相談, 歯科医師等による歯科保健相談, 栄養士による食生活支援, リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23 年度	H24 年度	H25 年度
01 緊急 健康支援事業 [再掲] P.179 避難所, 応急仮設住宅, 在宅等の被災住民に対し, 健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため, 看護職員による健康相談, 訪問指導等を支援します。 【事業主体: 県, 市町村】 関連: 取組 20	医療整備課	▶		
02 緊急 食生活支援事業 応急仮設住宅の入居者等に対し, 食生活の悪化を予防し, 栄養改善を図るため, 栄養士等による栄養改善等の支援を行います。 【事業主体: 県】 関連: 取組 20	健康推進課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	歯科口腔保健支援事業 関連：取組 20 応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施します。 【事業主体：県】	健康推進課	▶		
04 緊急	リハビリテーション支援事業 関連：取組 19 生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援します。 【事業主体：県】	健康推進課	▶		
05	仮設住宅等巡回指導事業 関連：取組 20 感染症予防に関する普及啓発のため、サポートセンター、応急仮設住宅、福祉施設等への専門家による巡回指導や研修会を開催します。 【事業主体：県】	疾病・感染症対策室	▶		
06	被災者特別健診等事業 関連：取組 20 特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の県民が、自らの健康状態を把握することができるように、市町村が実施する基本健康診査等の経費について補助します。 【事業主体：県】	健康推進課	▶		
07	特定健康診査等追加健診支援事業 関連：取組 20 震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助します。 【事業主体：県】	国保医療課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費1,099百万円（うち県事業費1,099百万円）

2 ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備

<行動方針>

- ◇ 仮設診療所や仮設薬局を整備し、診療機能を確保します。また、地域の医療機能の回復を図るため、沿岸被災市町のまちづくりの方向性と整合させながら、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーションの整備等を推進します。
- ◇ 医療従事者の流出防止、養成・確保に努めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 被災地の診療確保事業（仮設診療所整備） 関連：取組 19 医科・歯科の病院及び診療所が失われた地域において、仮設診療所を設置します。 【事業主体：国，県】	医療整備課			
02 緊急 薬局整備事業 関連：取組 19 震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援します。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図ります。 【事業主体：国，県】	薬務課			
03 緊急 医療施設等災害復旧支援事業 関連：取組 19 被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助します。 【事業主体：国，県】	医療整備課			
04 緊急 医療施設災害復旧事業 関連：取組 19 被災した医療機関等の復旧費用を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	医療整備課			
05 緊急 医療施設耐震化事業 [再掲] P. 334 災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助します。 【事業主体：県】	医療整備課			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
06 災害時医療情報網整備事業 関連：取組 31 [再掲] P. 334 震災でMC A無線端末機が失われた医療機関に対する再配備と、これまで無線のエリア外であったために端末機が配備されていなかった医療機関に対する配備に係る費用の一部を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	医療整備課	▶		
07 緊急 大規模災害時医療救護体制整備事業 関連：取組 31 [再掲] P. 334 大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化，DMA Tの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	医療整備課	▶		
08 緊急 救急医療情報センター運営事業 関連：取組 19 (P. 334に再掲) 大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し，その支援体制を確保するため，その情報システムを整備します。 【事業主体：国，県】	医療整備課	▶		
09 緊急 医療従事者確保・流出防止支援事業 関連：取組 19 被災地における地域医療の円滑な復興を図るため，被災地医療機関の再建，復旧までの間，当該医療機関に勤務していた医療従事者を雇用する医療機関等に対し財政的支援を行うことにより，地域の医療従事者の流出を防止します。 【事業主体：国，県】	医療整備課	▶		
10 緊急 宮城県ドクターバンク事業 取組 19 医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し，地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保します。 【事業主体：県】	医療整備課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費10,659百万円（うち県事業費9,879百万円）

3 保健・医療・福祉連携の推進

＜行動方針＞

- ◇ ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため、ICT（情報通信技術）を活用した地域医療連携システムを構築し、病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等に努めます。
- ◇ 周産期医療については、県内で運用しているセミオープンシステムを充実するとともに、被災地を含む県全域での情報共有が可能なICT基盤を確立し、災害時でも安心な周産期医療体制の確保を目指します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 周産期医療ネットワーク事業（南三陸のネット・ゆりかご） 関連：取組 13 県沿岸部における周産期医療体制に対応するため、南三陸町に助産師外来を設置するとともに、インターネット等を用いて健診データを協力医療機関と共有し、医師の指導が受けられる体制（「南三陸のネット・ゆりかご」）を確立します。 【事業主体：国，県】	医療整備課	▶		
02 ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業 関連：取組 19 医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築します。 【事業主体：国，県】	医療整備課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費3,272百万円（うち県事業費3,241百万円）

② 未来を担う子どもたちへの支援

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した保育所の復旧箇所数（箇所）[累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	98 箇所 (72.6%) (H23 年度)	119 箇所 (88.1%) (H25 年度)
被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数（箇所）[累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	14 箇所 (66.7%) (H23 年度)	17 箇所 (81.0%) (H25 年度)

1 被災した子どもと親への支援

<行動方針>

- ◇ 震災で親を亡くした子どもなど、保護が必要となった子どもたちを養育するため、里親や児童養護施設等での生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援します。
- ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を拡充するなど、子どもたちの心のケアを進めます。
- ◇ 母子世帯等からの生活・就労相談に応じるとともに、母子寡婦世帯に対して修学・住宅・生活等の各種の資金を貸し付けるなど、ひとり親家庭等に対する経済的な支援等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23 年度	H24 年度	H25 年度
01 要保護児童支援事業 関連：取組 25 震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援します。 【事業主体：国，県】	子育て支援課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02 緊急	子どものこころのケア推進事業 関連：取組 13 (P. 204に再掲) 震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行います。 【事業主体：県】	子育て支援課	▶		
03	母子自立支援員設置事業 関連：取組 18 震災に伴い、母子家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所に母子自立支援員を増員するなど、母子家庭等の自立を支援します。 【事業主体：国，県】	子育て支援課	▶		
04	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業 関連：取組 18 母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援します。 【事業主体：国，県】	子育て支援課	▶		
05	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業 関連：取組 15 震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援します。 【事業主体：県】	子育て支援課，教育庁総務課	▶		
06	認可外保育施設利用者支援事業 関連：取組 13 被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて利用料負担が軽減されるよう支援します。 【事業主体：県】	子育て支援課	▶		
07	保育所保育料減免支援事業 関連：取組 13 市町村が行う被災者への保育所（へき地保育所含む）保育料減免について支援します。 【事業主体：県】	子育て支援課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費3,295百万円（うち県事業費3,295百万円）

2 児童福祉施設等の整備

<行動方針>

- ◇ 被災した保育所、児童館等の応急的な復旧を支援するとともに、県立児童福祉施設等の早期復旧を図ります。また、被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 被災保育所等災害復旧事業 関連：取組 13 被災した保育所の復旧を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課			
02 緊急 仮設保育所等整備支援事業 関連：取組 13 本格復旧が行われるまでの間、市町村等が行う応急措置的な保育所整備について支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課			
03 緊急 保育所再開支援事業 関連：取組 13 被災した保育所の施設の改修や備品の整備等を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課			
04 緊急 児童厚生施設等災害復旧事業 関連：取組 13 被災した児童館や地域子育て支援センター等，子育て支援施設の復旧を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課			
05 緊急 県立児童福祉施設等災害復旧事業 関連：取組 13 被災した県立児童福祉施設等の施設・備品等の復旧を図ります。 【事業主体：国，県】	子育て支援課			
06 緊急 被災私立保育所等整備支援事業 関連：取組 13 被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧を支援します。 【事業主体：国，県】	子育て支援課			
07 緊急 待機児童解消推進事業 取組 13 待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額(再掲含む) 総事業費7,748百万円(うち県事業費5,131百万円)

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06	保育対策等促進事業 取組 13 多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課	▶		
07	児童クラブ等活動促進事業 取組 13 放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	子育て支援課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費2,866百万円（うち県事業費1,956百万円）

③ だれもが住みよい地域社会の構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数（箇所） [累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	8 箇所 (20.5%) (H23 年度)	39 箇所 (100%) (H25 年度)
被災した障害者福祉施設の復旧箇所数（箇所） [累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	80 箇所 (59.3%) (H23 年度)	125 箇所 (92.6%) (H25 年度)

1 県民の心のケア

<行動方針>

- ◇ 震災に伴う PTSD等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援します。また、県民への自殺予防のための広報啓発など自殺予防対策を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23 年度	H24 年度	H25 年度
01 緊急 心のケアセンター運営事業 関連：取組 22 被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課	▶		
02 緊急 教育相談充実事業 取組 16 [再掲] P.311 震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、一刻も早く正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図ります。 【事業主体：国，県】	義務教育課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	高等学校スクールカウンセラー活用事業 取組 16 [再掲] P.311 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図ります。 【事業主体：国，県】	高校教育課	▶		
04 緊急	被災地精神保健対策事業 関連：取組 22 被災した精神障害者（未治療者や治療中断している者等）の在宅生活の継続を図るため、多職種チームによる訪問支援を行います。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行います。 【事業主体：県，市町村】	障害福祉課	▶		
05	自殺対策緊急強化事業 取組 20 震災で様々な問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行います。 【事業主体：県，市町村】	障害福祉課	▶		
06 緊急	子どものこころのケア推進事業 関連：取組 13 [再掲] P.198 震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行います。 【事業主体：県】	子育て支援課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費3,588百万円（うち県事業費3,588百万円）

2 社会福祉施設等の整備

<行動方針>

- ◇ 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の応急的復旧を図ります。
- ◇ 被災市町村のまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	社会福祉施設等災害復旧事業 関連：取組 21 要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助します。 【事業主体：国，県】	長寿社会政策課	▶		
02 緊急	老人福祉施設等災害復旧支援事業 関連：取組 21 被災した特別養護老人ホーム等の老人福祉施設等の復旧費用を補助します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	▶		
03 緊急	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業 関連：取組 21 被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助します。 【事業主体：国，県】	長寿社会政策課	▶		
04	特別養護老人ホーム建設費補助事業 取組 21 震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型（定員30人以上）の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	▶		
05	介護基盤緊急整備特別対策事業 関連：取組 21 地域における介護施設や地域介護拠点を整備するため、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の建設費用と被災地域における在宅サービスを行う拠点施設等の整備費用を補助します。 【事業主体：県】	長寿社会政策課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06	介護施設等自家発電装置整備事業 関連：取組 21 震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器等を必要とする入所者を擁する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助します。 【事業主体：国，県】	長寿社会政策課			
07 緊急	障害福祉施設整備復旧事業 関連：取組 22 福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課			
08 緊急	社会福祉施設等災害復旧支援事業 関連：取組 22 福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課			
09	障害福祉施設整備復旧支援事業 関連：取組 22 福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課			
10 緊急	障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業 関連：取組 22 被災した在宅障害者の居住の場を確保するため、新たにグループホーム・ケアホームを整備する事業者に対し補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課			
11	障害者自立支援基盤整備事業災害復旧費 関連：取組 22 震災により被災した事業所のうち、新たに賃貸物件を活用してグループホーム・ケアホームを開設する際に必要となる建物の改修工事費用を補助します。 【事業主体：県】	障害福祉課			
12 緊急	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業 関連：取組 22 被災した障害福祉サービス事業所等の事業展開に要する経費（備品・設備等）を補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
13	障害者施設非常用発電機設置費補助事業 関連：取組 22 震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器を必要とする入所者を有する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助します。 【事業主体：国，県】	障害福祉課	▶		
14	県有施設災害復旧事業 関連：取組 22 震災により破損した県有施設について修繕を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 21,930百万円（うち県事業費 21,903百万円）

3 支え合い地域社会の構築

<行動方針>

- ◇ 地域の支え合い活動の立ち上げ支援や地域活動の拠点整備等を実施するとともに、地域における相談体制の整備等の支援を行い、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 地域支え合い体制づくり事業 関連：取組 24 [再掲] P. 185 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や復興支援、地域活動の拠点整備等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課			
02 緊急 サポートセンター等整備事業 関連：取組 33 [再掲] P. 178 被災した高齢者等が応急仮設住宅や在宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課			
03 地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業） 関連：取組 24 [再掲] P. 178, 185 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	長寿社会政策課			
04 相談事業充実・強化事業 関連：取組 22 被災した障害児者に対して、避難所訪問等による状況把握を行い、地域における障害福祉サービスの状況や地域生活に必要な情報をきめ細かく周知し、サービス利用の調整等、支援を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	被災障害者相談支援者養成事業 関連：取組 22 被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
06	被災地への相談支援専門員派遣事業 関連：取組 22 応急仮設住宅や民間賃貸住宅で生活している障害児者とその家族が、必要な支援が受けられるよう相談支援専門員を派遣します。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
07	障害者サポートセンター整備事業 関連：取組 22 被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
08	被災障害者等情報支援事業 関連：取組 22 被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりを支援します。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
09	被災地における知的障害児（者）等地域支え合い体制づくり事業 関連：取組 22 被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
10	障害福祉サービス基盤整備事業 関連：取組 22 障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進めます。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
11	被災視覚障害者生活再建情報保障事業 関連：取組 22 災害時における視覚障害者への迅速な情報提供・情報保障の在り方について検証を行います。 【事業主体：県】	障害福祉課	▶		
12	復興活動支援事業 関連：取組 24 [再掲] P. 185 住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出します。 【事業主体：国，県，市町村】	地域復興支援課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
13	被災地域福祉推進事業 関連：取組 22 被災した地域における高齢者、障害者等の孤立を防ぎ、住民参加による社会的包摂の仕組みをつくることを通じて住民同士の支え合いによる地域福祉を推進します。 【事業主体：国，県，市町村】	社会福祉課	▶		
14	多文化共生推進事業 取組 26 [再掲] P. 186 外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図ります。 【事業主体：国，県】	国際経済・交流課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 8,352 百万円（うち県事業費 8,352 百万円）

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数 (件)	0件 (H22年度)	1,511件 (H23年度)	2,041件 (H23～25年度累計)
復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等 の支援企業数(件)	0件 (H22年度)	400件 (H23年度)	1,200件 (H23～25年度累計)

1 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援

<行動方針>

- ◇ 沿岸部を中心に被災した中小企業等の一刻も早い事業再開に向け、関係機関と連携した相談体制の整備や仮事務所・工場の斡旋、損壊した工場・設備等の復旧・整備を支援します。
- ◇ 立地企業が早期に事業を再開できるよう仮事務所・工場の斡旋や工場・設備の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 復興企業相談助言事業 (P. 216 に再掲) 早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援します。 【事業主体：県】	新産業振興課 関連：取組1	▶		
02 緊急 中小企業経営相談支援事業 (P. 218, 224, 226 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。 【事業主体：県】	商工経営支援課 関連：取組1	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	中小企業施設設備復旧支援事業 関連：取組1 (P. 238 に再掲) 被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・事務所、機械設備に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	新産業振興課	▶		
04 緊急	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 関連：取組1 (P. 224, 238, 271, 276 に再掲) 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。 【事業主体：国，県】	新産業振興課	▶		
05 緊急	中小企業組合共同施設等災害復旧事業 関連：取組1 (P. 228 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等（倉庫・生産施設等）の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助します。 【事業主体：国，県】	商工経営支援課	▶		
06 緊急	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業 関連：取組1 (P. 228 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等（組合会館・事務所等）の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		
07 緊急	小規模企業者等設備導入資金 関連：取組11 (P. 214, 227 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、（公財）みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行います。 【事業主体：県】	新産業振興課，商工経営支援課	▶		
08 緊急	企業立地資金貸付事業 関連：取組1 (P. 221 に再掲) 震災により、被災した企業等（原則中小企業に限る。）が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付けます。 【事業主体：県】	産業立地推進課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
09 緊急	工業立地促進資金貸付事業 関連：取組1 （P. 222 に再掲） 震災により，被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に，金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付けます。 【事業主体：県】	産業立地推進課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費200,530百万円（うち県事業費147,007百万円）

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

＜行動方針＞

◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、経済的負担の軽減を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 中小企業経営安定資金等貸付金 関連：取組 11 (P. 226 に再掲) 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行うため、県中小企業融資制度に新たな資金を創設します。 【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>02 緊急 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業 関連：取組 11 (P. 226 に再掲) 事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行います。 【事業主体：県】</p>	新産業振興課	▶		
<p>03 緊急 中小企業高度化事業 関連：取組 11 (P. 226 に再掲) 震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行います。 【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>04 緊急 小規模企業者等設備導入資金 関連：取組 11 [再掲] P. 212, 227 震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行います。 【事業主体：県】</p>	新産業振興課、商工経営支援課	▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>05 緊急</p> <p>被災中小企業者対策資金利子補給事業 (P. 227 に再掲) 関連：取組 11</p> <p>被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>06 緊急</p> <p>中小企業等二重債務問題対策事業 関連：取組 11</p> <p>(P. 227 に再掲)</p> <p>中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>07 緊急</p> <p>宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 (P. 227 に再掲) 取組 1</p> <p>県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費262,633百万円（うち県事業費214,719百万円）

3 生産活動の再開・向上に向けた支援

<行動方針>

- ◇ 生産活動の再開等に向け、被災企業等が直面する震災による生産能力や研究開発力の喪失・低下等の技術的課題等に対応するため、産学官連携等による支援や宮城県産業技術総合センターの技術力を活用した支援を行います。また、災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	復興企業相談助言事業 関連：取組1 [再掲] P.211 早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援します。 【事業主体：県】	新産業振興課			
02	地域イノベーション創出型研究開発支援事業 取組2 競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	新産業振興課			
03	K Cみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業 取組1 被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図ります。 【事業主体：県】	新産業振興課			
04	産業技術総合センター施設機器災害復旧費 関連：取組2 震災により被害を受けた地域企業等に対する技術支援を早期に円滑化するため、被災した産業技術総合センターの庁舎や施設機器の修繕等を行います。 【事業主体：県】	新産業振興課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>産業技術総合センター技術支援事業 関連：取組2</p> <p>被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	新産業振興課			
06	<p>中小企業BC（事業継続）力向上支援事業 (P. 230に再掲) 取組33</p> <p>県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	商工経営支援課			
07 緊急	<p>工業製品放射線関連風評被害対策事業 関連：取組1</p> <p>震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	新産業振興課			
08	<p>節電対策支援調査事業 関連：取組1</p> <p>電力使用の「見える化」支援を行うための装置類を産業技術総合センターに整備するとともに、小口需要家である中小企業の工場の実情を把握するため、訪問調査を実施します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	新産業振興課			
09	<p>自動車部品開発支援事業 関連：取組1</p> <p>開発した試作品等が自動車部品として必要な耐環境性能（温度，湿度，振動）を有しているかどうかを検証する複合環境振動試験機を産業技術総合センターに整備し、県内企業の自動車産業への参入支援を行うことによって、復興を加速させるモデル事業を推進します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	自動車産業振興室			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費428百万円（うち県事業費406百万円）

4 販路開拓・取引拡大等に向けた支援

＜行動方針＞

- ◇ 本県ものづくり産業の復興のPRや地元企業の取引拡大を図るため、国内外での展示商談会の開催等による販路開拓や取引斡旋等の支援とともに、国際競争力の向上に資する総合的な支援を行います。
- ◇ 特に、自動車関連産業や高度電子機械産業では、地元企業に対し、産業の特性に応じた技術支援など様々な支援を強化します。また、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	中小企業経営相談支援事業 関連：取組1 [再掲] P. 211, 224, 226 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		
02	自動車関連産業特別支援事業 取組1 (P. 222, 241に再掲) 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行います。 【事業主体：県】	自動車産業振興室	▶		
03	高度電子機械産業集積促進事業 取組2 (P. 222, 242に再掲) 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。 【事業主体：県】	新産業振興課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	<p>中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業 関連：取組1</p> <p>震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	新産業振興課	▶		
05	<p>被災中小企業海外ビジネス支援事業 関連：取組8</p> <p>震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内企業に対し、事業の継続を支援するため、県内企業の復興に資する各種補助を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	海外ビジネス支援室	▶		
06	<p>みやぎグローバルビジネス総合支援事業 取組8</p> <p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	海外ビジネス支援室	▶		
07	<p>みやぎ産業交流センター災害復旧事業 関連：取組1</p> <p>県内産業復興に資するため建設された県有施設である「みやぎ産業交流センター」(夢メッセみやぎ)が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行います。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	海外ビジネス支援室	▶		
08	<p>産業人材育成プラットフォーム構築事業 取組10 (P.243に再掲)</p> <p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	▶		
09	<p>ものづくり人材育成確保対策事業 取組10 (P.243に再掲)</p> <p>被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	産業人材対策課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
10	<p>起業家等育成支援事業 取組1</p> <p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助します。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	新産業振興課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費4,325百万円（うち県事業費4,320百万円）

5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

<行動方針>

- ◇ 更なる産業の集積を図るため、道路、港湾、空港、鉄道などの物流インフラの早期復旧による産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業における企業誘致活動を強化します。
- ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野（クリーンエネルギー、医療等）の産業集積に向け、企業誘致活動等を展開するほか、国際競争力を高めるための技術開発支援や東北大学等の学術研究機関及び独自の技術を有する立地企業との連携による外資系企業の研究開発部門等の誘致を進めることにより、世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業と連携したグローバルな産業エリアを創出します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	みやぎ企業立地奨励金事業 取組1 (P. 241 に再掲) 県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。 【事業主体：県】	産業立地推進課	▶		
02	外資系企業県内投資促進事業 取組8 (P. 241 に再掲) 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施します。 【事業主体：県】	国際経済・交流課	▶		
03 緊急	企業立地資金貸付事業 関連：取組1 [再掲] P. 212 震災により、被災した企業等（原則中小企業に限る。）が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付けます。 【事業主体：県】	産業立地推進課	▶		

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04 緊急	工業立地促進資金貸付事業 関連：取組1 [再掲] P.213 震災により，被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に，金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付けます。 【事業主体：県】	産業立地推進課	▶		
05	企業誘致等地域復興事業 関連：取組1 多くの企業立地を実現するため，県内の工業団地などを視察する企業関係者の案内に必要な機材等の整備と活用により，効果的な企業誘致活動を行うモデル事業を推進します。 【事業主体：国，県】	産業立地推進課	▶		
06	自動車関連産業特別支援事業 取組1 [再掲] P.218, 241 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して，地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため，取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行います。 【事業主体：県】	自動車産業振興室	▶		
07	高度電子機械産業集積促進事業 取組2 [再掲] P.218, 242 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため，県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか，高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。 【事業主体：県】	新産業振興課	▶		
08	コンテンツデザイン産業支援事業 関連：取組1 スマートフォンのコンテンツデザインや関連デバイス開発におけるエラーの迅速な発見により，企業の開発スピード向上を促進するテストセンターを開設し，スマートフォン関連産業の振興を図ります。 【事業主体：国，県】	新産業振興課	▶		
09	医療産業誘致調査研究事業 関連：取組1 がん治療に効果的な「炭素線治療」を実施できる施設の誘致推進・復興に資する調査研究事業を行います。 【事業主体：国，県】	産業立地推進課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
10 緊急	公共土木施設災害復旧事業（道路） 関連：取組 12 [再掲] P. 287 被災した道路及び橋梁等について、施設の復旧を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			
11 緊急	公共土木施設災害復旧事業（港湾） 関連：取組 12 [再掲] P. 290 被災した港湾施設等について、施設の復旧を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
12	高規格幹線道路整備事業 取組 12 [再掲] P. 285 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。 【事業主体：国，県】	道路課			
13	港湾整備事業 取組 12・31 [再掲] P. 290 被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
14 緊急	仙台空港災害復旧事業 関連：取組 12 [再掲] P. 292 被災した仙台空港について、空港の運用に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施します。 【事業主体：国，県】	空港臨空地 域課			
15 緊急	貨物鉄道災害復旧事業 関連：取組 12 被災した貨物鉄道について、施設の復旧支援を行います。 【事業主体：国，県】	総合交通対 策課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 246,514百万円（うち県事業費 243,037百万円）

② 商業・観光の再生

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
商業再開支援制度の活用店舗数（件）	0件 (H22年度)	1,200件 (H23年度)	3,400件 (H23～25年度累計)
観光産業再開支援制度の活用事業所数（件）	0件 (H22年度)	212件 (H23年度)	918件 (H23～25年度累計)

○ 商業

1 早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援

<行動方針>

- ◇ 被災した事業者の一刻も早い事業再開や事業継続を支援するため、商店・商店街の施設・設備の整備や仮設店舗設置等に対する助成等を行うほか、商店街の賑わいを取り戻すための復興イベント開催等を支援します。
- ◇ 仮店舗営業から本店舗営業への移行や商店街の集客力を回復させるための支援を行います。
- ◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 中小企業経営相談支援事業 関連：取組1 [再掲] P. 211, 218, 226 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。 【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>02 緊急 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 関連：取組1 [再掲] P. 212, 238, 271, 276 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。 【事業主体：国，県】</p>	新産業振興課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	商業活動再開支援事業 関連：取組4 震災により甚大な被害を受け、早急に復旧することが困難な商店に対し、当面の営業再開に必要な仮店舗を確保するための経費を補助します。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		
04 緊急	商店復旧支援事業 関連：取組4 震災により甚大な被害を受けた商店について事業者の事業継続を支援するとともに、被災地の商業衰退を食い止めるため、店舗等の復旧に要する費用を助成します。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		
05 緊急	地域商業等事業再開支援事業 関連：取組4 震災により甚大な被害を受けた地域商業等について、被災地の地域商業衰退を食い止めるとともに、地域住民の生活を支えるため、事業再開に必要な施設等に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	商工経営支援課		▶	
06	商店街にぎわい再生戦略事業 関連：取組4 にぎわいあふれる商店街づくりを促進するため、震災により被災した商店街の復興を目的としたイベント等ソフト事業実施に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	商工経営支援課		▶	
07 緊急	がんばる商店街復興支援事業 関連：取組4 震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置します。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費194,734百万円（うち県事業費142,974百万円）

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

＜行動方針＞

- ◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、事業者の経済的負担の軽減を図るとともに、早期事業再開のため、必要な設備導入費用の助成を行います。
- ◇ 早期の事業再開やコミュニティの核となる商店街の形成に向け、商店街振興組合等に対し、新しいまちづくりと調和した施設等整備のための融資を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 中小企業経営相談支援事業 関連：取組 1 [再掲] P. 211, 218, 224 震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行います。 【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>02 緊急 中小企業経営安定資金等貸付金 関連：取組 11 [再掲] P. 214 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行うため、県中小企業融資制度に新たな資金を創設します。 【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>03 緊急 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業 関連：取組 11 [再掲] P. 214 事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行います。 【事業主体：県】</p>	新産業振興課	▶		
<p>04 緊急 中小企業高度化事業 関連：取組 11 [再掲] P. 214 震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行います。 【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05 緊急	小規模企業者等設備導入資金 関連：取組 11 [再掲] P. 212, 214 震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行います。 【事業主体：県】	新産業振興課，商工経営支援課	▶		
06 緊急	被災中小企業者対策資金利子補給事業 関連：取組 11 [再掲] P. 215 被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行います。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		
07 緊急	中小企業等二重債務問題対策事業 関連：取組 11 [再掲] P. 215 中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図ります。 【事業主体：国，県】	商工経営支援課	▶		
08 緊急	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 取組 1 [再掲] P. 215 県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助します。 【事業主体：県】	商工経営支援課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 262,636百万円（うち県事業費 214,722百万円）

3 商工会、商工会議所等の回復・強化支援

<行動方針>

- ◇ 被災した事業者の早期事業再開，事業継続を促進させる商工会，商工会議所の相談・指導機能を回復させるため，被災した商工会，商工会議所の仮設事務所設置費用や商工会館等の修繕費用等の助成等を行うほか，相談業務への支援を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 被災商工会等機能維持支援事業 関連：取組4</p> <p>震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所の商工会館等が復旧するまでの間，商工会，商工会議所の相談・指導機能を維持するため，仮設事務所の設置等に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>02 緊急 被災商工会等施設等復旧支援事業 関連：取組4</p> <p>震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について，被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業（国補助）の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や，従来，同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>03 緊急 中小企業組合共同施設等災害復旧事業 [再掲] P.212 関連：取組1</p> <p>震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等（倉庫・生産施設等）の復旧を図るため，復旧に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	商工経営支援課	▶		
<p>04 緊急 被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業 [再掲] P.212 関連：取組1</p> <p>震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等（組合会館・事務所等）の復旧を図るため，復旧に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工経営支援課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>小規模事業経営支援事業費補助金 関連：取組4</p> <p>小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助します。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	商工経営支援課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費7,680百万円（うち県事業費6,964百万円）

4 先進的な商業の確立に向けた支援

＜行動方針＞

◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 新商店街活動推進事業 関連：取組 4 震災による被害が著しい市町村が行う、新しいまちづくりに合わせた商店街の復興を促進するため、商業ビジョンの策定や商店街の組織づくりの活動等に対して支援します。 【事業主体：県】	商工経営支援課			
02 中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業 関連：取組 4 震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新，創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託します。 【事業主体：県】	商工経営支援課			
03 中小企業BC（事業継続）力向上支援事業 取組 33 [再掲] P. 217 県内中小企業のBC（事業継続）力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証，普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。 【事業主体：県】	商工経営支援課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費15百万円（うち県事業費10百万円）

5 IT企業等の支援・活用

<行動方針>

◇ 被災した中小企業の業務復興の迅速化等を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	<p>みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業 取組4</p> <p>情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、風評被害等により売上高が減少している県内中小IT企業及びコールセンターの首都圏等からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業及びコールセンターの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	情報産業振興室			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費17百万円（うち県事業費17百万円）

○ 観光

6 国内外からの観光客の誘致

<行動方針>

- ◇ 観光自粛、風評被害の影響を払拭し、国内外からの観光客誘致を早急に進めるため、新聞・旅行情報誌等を活用した観光地の復興や交通インフラの復旧の情報を発信するとともに、首都圏等でのキャラバンによる誘客活動を実施します。
- ◇ 一層の観光客誘致のため、仙台空港等の交通インフラの機能拡充を図るとともに、平成25年春の「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」をはじめとする観光復興キャンペーンを展開します。
- ◇ 震災以降、大幅に減少している外国人観光客数の回復を図るため、インバウンド（外国人旅行者の誘致）の促進や海外自治体との交流基盤の再構築を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	観光復興緊急対策事業 関連：取組5 震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供やキャラバン等を実施します。 【事業主体：県】	観光課	▶		
02	観光復興イベント開催事業 関連：取組5 震災の影響により県内への観光を手控えている県内外の観光客に対して正確な観光情報を広報するため、被災地及び首都圏、関西圏等で開催する観光復興イベント等を支援します。 【事業主体：県】	観光課	▶		
03	観光復興キャンペーン推進事業 関連：取組5 (P.236に再掲) 県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光復興の状況を正確に伝え、観光客の誘致につなげるため、観光復興キャンペーンを支援します。 【事業主体：県】	観光課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	<p>仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 取組 5</p> <p>(P. 236 に再掲)</p> <p>県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	▶		
05	<p>外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業 関連：取組 5</p> <p>(P. 236 に再掲)</p> <p>震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	観光課	▶		
06	<p>海外交流基盤再構築事業 関連：取組 8</p> <p>震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を働きかけます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	国際経済・交流課	▶		
07	<p>みやぎ観光復興イメージアップ事業 関連：取組 5</p> <p>震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、観光物産展やJ R等と連携した首都圏PRを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	観光課	▶		
08	<p>みやぎ観光復興誘客推進事業 関連：取組 5</p> <p>本県への観光客の誘致の促進を図るため、旅行会社及び旅館ホテル等に対し、被災者のリフレッシュ事業の実施など、復興段階に併せた旅行商品の造成及び催行や、事業の実施に要する経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	観光課	▶		
09	<p>みやぎ観光復興再生モデル事業 関連：取組 5</p> <p>震災により大幅に減少している観光客の誘致を図るため、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会や宮城県観光連盟と連携して、誘客のためのモデル事業を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	観光課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
10	<p>気仙沼・南三陸震災復興キャンペーン！首都圏誘客キャラバン事業 関連：取組5</p> <p>気仙沼・南三陸の復興をアピールし、観光客を誘致するため、宮城県が気仙沼、南三陸の観光関係者等と連携し、復興アピール、特産品の試食、物産展、南三陸の語り部による講演等を行う気仙沼・南三陸震災復興キャンペーンを首都圏で開催します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	富県宮城推進室	▶		
11	<p>仙台空港利用促進事業 取組12 (P.292に再掲)</p> <p>仙台空港の路線の充実・拡大と利用促進を図るため、エアポートセールスを行い、旅客需要を喚起します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	空港臨空地域課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費528百万円うち県事業費（330百万円）

7 観光資源・観光ルート of 整備, 域内流動 of 促進

<行動方針>

- ◇ 沿岸部を中心に甚大な被害を受けた観光施設等の復旧を図るため, 観光事業者等の施設再建を支援するとともに, 県が管理する自然公園施設等の復旧に取り組みます。
- ◇ 観光客の宮城・東北での域内流動を促進するため, 着地型観光資源の発掘や域内を周遊する旅行商品の造成を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	観光施設再生支援事業 関連：取組5 震災により甚大な被害を受けた観光産業の復興に向け, 観光事業者の施設再建に係る整備資金を助成します。 【事業主体：県】	観光課	▶		
02	自然公園施設災害復旧事業 取組5 震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進します。 【事業主体：国, 県】	観光課	▶		
03	みやぎ観光域内流動緊急対策事業 関連：取組5 震災により減少している県内観光客の域内流動の活性化を図るため, 市町村が行う着地型観光資源を用いた誘客活動の企画を支援し, 温泉旅館等への宿泊を促進するほか, 県内各地を周遊する旅行商品の企画や造成, 催行を支援します。 【事業主体：県】	観光課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 7,351百万円（うち県事業費 3,901百万円）

8 「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備

＜行動方針＞

- ◇ 災害時を含めた観光客への適切な対応や速やかな情報伝達など観光の「安全・安心」を確保するため、対応方針を作成し、周知を図ります。
- ◇ 観光に関する人材の育成や観光客の受入体制の充実など「観光王国みやぎ」の実現に向けた態勢の整備を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 みやぎの観光「安全・安心」事業 関連：取組5 安全・安心な観光地であることを国内外にアピールするため、災害時における観光客への適切・迅速な対応方針の整備を進めます。 【事業主体：県】	観光課	▶		
02 外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業 [再掲] P. 233 関連：取組5 震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行います。 【事業主体：県】	観光課			▶
03 観光復興キャンペーン推進事業 [再掲] P. 232 関連：取組5 県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光復興の状況を正確に伝え、観光客の誘致につなげるため、観光復興キャンペーンを支援します。 【事業主体：県】	観光課	▶		
04 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 [再掲] P. 233 取組5 県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施します。 【事業主体：県】	観光課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費243百万円（うち県事業費63百万円）

③ 雇用の維持・確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
基金事業における新規雇用者数（震災後）（人）	0人 （H22年度）	14,998人 （H23年度）	46,099人 （H23～25年度累計）

1 緊急的な雇用の維持・確保と生活支援

<行動方針>

- ◇ 被災者の緊急的な雇用の維持・確保のため、震災により事業の縮小を余儀なくされた事業主に対し、雇用の維持のために要した経費等の一部を助成し、失業を予防するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して雇用機会を創出します。
- ◇ 一日も早い勤労者の生活安定を図るため、低利の生活資金の融資制度を創設するほか、雇用の安定化に向け被災した勤務先の早期の事業再開を支援します。
- ◇ 震災の影響により離職された方々等の一刻も早い就労のため、建設重機の操作免許取得の訓練など、緊急的な公共訓練を実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 緊急雇用創出事業 取組 18 離職者等（被災求職者を含む。）の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図ります。 【事業主体：県，市町村】	雇用対策課	▶		
02 緊急 雇用維持対策事業 関連：取組 18 震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成します。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	建設産業振興支援事業 取組 11 被災した建設業者の支援及び被災住民の建設業への就労を促進するとともに、就労に必要な知識・技術の修得を支援します。 【事業主体：県】	事業管理課	▶		
04 緊急	勤労者地震災害特別融資制度 関連：取組 18 被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する制度を創設します。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		
05 緊急	中小企業施設設備復旧支援事業 関連：取組 1 [再掲] P. 212 被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場、事務所、機械設備に要する経費を補助します。 【事業主体：県】	新産業振興課	▶		
06 緊急	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 関連：取組 1 [再掲] P. 212, 224, 271, 276 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。 【事業主体：国，県】	新産業振興課	▶		
07 緊急	緊急雇用対策訓練（特別コース） 関連：取組 10 震災により離職を余儀なくされた方々等に対し、がれき等の処理やインフラの再建等においてニーズの高い建設重機の操作に係る免許を取得するための訓練等を実施します。 【事業主体：国，県】	産業人材対策課	▶		
08	職業能力開発校復旧事業 関連：取組 10 産業人材育成を行う職業能力開発校が被災したため、同校が職業訓練を再開できるよう、建物・設備の復旧を図ります。 【事業主体：国，県】	産業人材対策課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 291,480百万円（うち県事業費 238,386百万円）

2 被災者等や新規学卒者の就職支援

<行動方針>

- ◇ 被災者、若年者及び新規学卒者等の就職促進を図るため、被災者等や新規学卒者を雇い入れた事業主に対する就職促進奨励金制度及び被災者等や新規学卒者を対象とした合同就職面接会などを実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 みやぎ出前ジョブカフェ事業 関連：取組 18 沿岸部の被災地では公共交通機関の遮断等により、就職活動に支障を来しているため、スタッフが出向き、就職に関する情報提供やカウンセリングなどを行います。 【事業主体：県】	雇用対策課		▶	
02 被災者等再就職促進事業 関連：取組 18 被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者並びに採用内定の取消しを受けた新規学卒者などの再就職を促進するため、被災者等を雇い入れた事業主に対し、奨励金を支給します。 【事業主体：県】	雇用対策課			▶
03 被災者等再就職支援対策事業 関連：取組 18 被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者並びに採用内定の取消しを受けた新規学卒者の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催します。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		
04 被災新規学卒者就職支援対策事業 関連：取組 18 震災により被災した新規学卒者の就職促進を支援するため、既存の合同就職面接会を拡充して開催します。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		
05 高卒就職者援助事業 取組 18 震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施します。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06	新規大卒者等就職援助事業 取組 18 震災により専門知識や高度な技術を有する人材の県外流出が懸念されることから、新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行います。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		
07	みやぎ復興人材ネットワーク事業 関連：取組 18 震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する者の就職を支援します。 【事業主体：県】	雇用対策課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 1, 583 百万円（うち県事業費 1, 583 百万円）

3 新たな雇用の場の創出

<行動方針>

- ◇ ものづくり産業において新たな雇用の場を創出するため、県全域で自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致を進めます。
- ◇ 被災前の職業を継続できなくなった方々の地元での雇用を確保するため、環境や福祉など新たな分野での地元雇用の創出に取り組みます。
- ◇ 次代を担う新たな産業（クリーンエネルギー、医療などの分野）を育成し、雇用の場を創出します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	みやぎ企業立地奨励金事業 取組1 [再掲] P. 221 県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。 【事業主体：県】	産業立地推進課	▶		
02	外資系企業県内投資促進事業 取組8 [再掲] P. 221 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施します。 【事業主体：県】	国際経済・交流課	▶		
03	自動車関連産業特別支援事業 取組1 [再掲] P. 218, 222 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行います。 【事業主体：県】	自動車産業振興室	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	<p>高度電子機械産業集積促進事業 取組 2</p> <p>[再掲] P. 218, 222</p> <p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	新産業振興課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費4, 194百万円（うち県事業費4, 194百万円）

4 復興に向けた産業人材育成

<行動方針>

- ◇ 多様な雇用機会の創出を図るため、産学官連携により、自動車関連産業や高度電子機械産業などに加え、次代を担う新たな産業で活躍できる人材を育成します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	産業人材育成プラットフォーム構築事業 取組 10 [再掲] P. 219 地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図ります。 【事業主体：県】	産業人材対策課	▶		
02	ものづくり人材育成確保対策事業 取組 10 [再掲] P. 219 被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援します。 【事業主体：県】	産業人材対策課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 15百万円（うち県事業費 15百万円）

（4）農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
農地復旧・除塩対策の施工面積（ha）〔累計〕	0ha (0%) (H22年度)	5,250ha (40.4%) (H23年度)	13,000ha (100%) (H25年度)
園芸用ガラス室・ハウス設置面積（ha）〔累計〕	624ha (H22年度*)	671ha (H23年度)	840ha (H25年度)
津波被災市町における家畜飼養頭羽数（頭）	157,835頭 (H22年度*)	165,000頭 (H23年度)	180,000頭 (H25年度)
土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積（ha）	21.9ha (H22年)	21.9ha (H22年)	30.0ha (H25年)

※震災後の数値

1 生産基盤の早期復旧

<行動方針>

- ◇ 営農の再開に向け、がれきの撤去や用排水施設の復旧、除塩など生産基盤の早期復旧に取り組みます。あわせて、用排水施設の円滑な運転を支援します。
- ◇ 加工施設や農業用倉庫などの共同利用施設の復旧に取り組むとともに、被災地からの家畜の避難を支援するほか、園芸施設や畜舎の復旧・整備を推進します。
- ◇ 衛生上の観点などから、浸水した米・大豆等を迅速に処理するとともに、死亡家畜の処理を支援するほか、様々な影響が生じている原子力災害に対して迅速な対応を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 東日本大震災災害復旧事業 関連：取組 6 (P.252に再掲)</p> <p>震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農村振興課，農村整備課	▶		

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02	<p>被災農地再生支援事業 関連：取組 6</p> <p>除塩対策実施後の農地において、地力の低下や海成の土砂の混入による土壌の強酸性化に対応するため、農業者等のグループが共同で実施する地力回復等の取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	農産園芸環境課			
03 緊急	<p>農業用共同利用施設災害復旧事業 関連：取組 6</p> <p>農業の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した農業協同組合等が所有する農業用共同利用施設の復旧を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農林水産経営支援課			
04 緊急	<p>東日本大震災農業生産対策事業 関連：取組 6</p> <p>(P. 253 に再掲)</p> <p>農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修，再編整備，農業機械の再取得等に対して助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課，畜産課			
05 緊急	<p>震災家畜緊急避難輸送管理支援対策事業 関連：取組 6</p> <p>震災によるライフラインの途絶により家畜飼養が困難となった生産者や被災家畜を継続飼養することが困難となった生産者を救済し，農業生産力を維持するため，震災家畜の避難に要する輸送経費及び受け入れ先の飼養管理経費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	畜産課			
06 緊急	<p>被災農家経営再開支援事業 関連：取組 6</p> <p>被災農家の経営再開を支援するため，地域復興組合で行う農地復旧の取組や，園芸施設，畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農産園芸環境課			
07 緊急	<p>地震被災米穀等処理事業 関連：取組 6</p> <p>津波により浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆について，市町村の委託を受けて廃棄物処理を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農産園芸環境課			
08 緊急	<p>農畜産物の安全性確保強化事業 関連：取組 7</p> <p>農地等の放射線量や作業従事者の被ばく量の調査及び農地除染の実証事業等の支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農産園芸環境課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
09 緊急	被災家畜円滑処理支援推進事業 関連：取組 6 東日本大震災及びその余震に起因して死亡した家畜の適正かつ円滑処理に要する費用の一部を助成します。 【事業主体：県】	畜産課			
10 緊急	地震被災家畜処理円滑化事業 関連：取組 6 震災により県内の畜産農家で飼育している家畜が死亡した場合の運搬・処理経費について補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	畜産課			
11 緊急	給与自肅牧草等処理円滑化事業 関連：取組 7 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処理経費について助成します。 【事業主体：国，県，市町村】	畜産課			
12	草地土壌放射性物質低減対策事業 関連：取組 7 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	畜産課			
13 緊急	肉用牛経営緊急支援事業 関連：取組 6 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故で、肉用牛の出荷停止指示を受けたことにより、出荷適期を超過した肥育牛に対して交付する立替金の経費を助成します。 【事業主体：国，県】	畜産課			
14 緊急	肉用牛出荷円滑化推進事業 関連：取組 7 県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行います。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援します。 【事業主体：県】	畜産課			
15 緊急	畜産試験研究災害復旧事業 関連：取組 6 震災により破損した畜産試験場の水タンク等の復旧を図ります。 【事業主体：県】	畜産課			
16 緊急	畜産生産基盤対策事業 関連：取組 12 震災により被害を受けた岩出山牧場採草地並びに白石牧場管理棟の復旧工事を行います。 【事業主体：県】	畜産課			

2 早期営農再開に向けた支援

＜行動方針＞

- ◇ 営農の再開に向けた各種相談に応ずる総合的な窓口を設置するとともに、専門家による経営指導等を行います。また、浸水等により農地の利用が困難となった農業者に対し、活用可能な農地等の紹介や貸付け等を促進するほか、農業法人等での雇用など就農機会の確保に取り組みます。
- ◇ 被災した農業者の経済的負担軽減を図るため、災害対策資金の創設など、資金融通の円滑化を図ります。
- ◇ 被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 経営改善計画策定支援事業 関連：取組 6</p> <p>被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>02 緊急 青年農業者育成確保推進事業 関連：取組 10</p> <p>新規就農者の育成・確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することにより、被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農業振興課	▶		
<p>03 緊急 耕作放棄地活用支援事業 関連：取組 6</p> <p>被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	▶		
<p>04 緊急 農業人材育成事業 関連：取組 10</p> <p>農業法人や先進農家等における被災者の雇用促進を通じて被災者の生活再建を支援するとともに、高度な生産技術や経営手法を習得して本県で就農する人材の確保・育成を図るため、農業法人等に対して新規雇用に係る人件費等を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>05 緊急 東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業 関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図ります。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>06 緊急 天災資金利子補給（農林業） 関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の復旧に必要な資金の円滑な融通を図ります。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>07 農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業 関連：取組 11</p> <p>県単独事業である農林業災害対策資金について、県が新たに特別準備金を出えんすることにより、被災農林業者へ資金融通の円滑化を図るとともに、信用基金協会の安定経営を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>08 緊急 畜舎等施設整備支援対策事業 関連：取組 6 (P. 253 に再掲)</p> <p>震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助します。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	畜産課	▶		
<p>09 緊急 土地改良区運営資金利子補給事業 関連：取組 11</p> <p>農業用水利施設等の維持管理を担う土地改良区の運営について、地震・津波被害により組合員から經常賦課金が徴収できず運営費や維持管理費が不足する場合等、土地改良区が金融機関から借入をする場合に、組合員（農業者）の負担軽減を図るため、利子補給を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農村振興課	▶		
<p>10 緊急 津波被害土地改良区償還支援事業 関連：取組 11</p> <p>津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しが付かない土地改良区に対して支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農村振興課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
11 緊急	<p>農業団体被災施設等再建整備支援事業 関連：取組6</p> <p>被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体（協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図ります。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	▶		
12 緊急	<p>自給飼料生産基盤復旧支援事業 関連：取組6</p> <p>震災により所有する自給飼料基盤（水田含む）に被害を受けた畜産農家に対して、粗飼料の確保支援を行います。また、自給飼料生産基盤の生産復旧を支援するため、草地等更新に要する飼料作物の種子・肥料の購入費用等の一部を助成します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	畜産課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費1,843百万円（うち県事業費1,158百万円）

3 農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援

＜行動方針＞

◇ ゾーニングによる土地利用や効率的な営農方式の導入を推進するため、各市町や地域の農業・農村に関する復興計画の策定を支援するとともに、その具現化に向けて、生産基盤の整備や農業経営の効率化に向けた取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 農村地域復興支援事業 関連：取組 6</p> <p>甚大な津波被害区域においては、農地を復旧するに当たり、地域ごとに新たな農業を可能とする実施計画の策定が必要となることから、地域住民の意向を踏まえて実施計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県，市町村】</p>	農村振興課	▶		
<p>02 緊急 農地復旧支援調査計画事業 関連：取組 6</p> <p>甚大な津波被害を受けた沿岸部の農業復興に向けた基盤整備の方向を検討するため、被災農家の意向調査を行うとともに、意向を反映した農業農村復興整備構想を作成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農村振興課	▶		
<p>03 農地災害復旧関連一括農地管理事業 関連：取組 6</p> <p>農地災害復旧と関連して、土地改良区等が一括して農地管理を行い、地域内外の耕作希望者に対し、効率的な農地利用に配慮した一時利用指定や農地配分が出来る仕組みを構築するため、それらの活動に対する助成支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農村振興課	▶		
<p>04 緊急 復興整備実施計画事業 関連：取組 6</p> <p>甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	農村振興課	▶		
<p>05 農地整備推進支援事業 関連：取組 6</p> <p>甚大な津波被害区域において、農地の再編整備を実施するに当たり、各種委員会等による地元調整や合意形成等が必要となることから、各種委員会などの経費を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農村振興課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06 緊急	<p>東日本大震災災害復旧事業 関連：取組 6</p> <p>[再掲] P. 244</p> <p>震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図ります。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農村振興課，農村整備課	▶		
07 緊急	<p>東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係） 関連：取組 6</p> <p>津波により被災した農村地域において，農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施します。</p> <p>あわせて，認定農業者等，将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図ります。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農村整備課	▶		
08 緊急	<p>地域農業経営再開復興支援事業 関連：取組 6</p> <p>震災により被害を受けた地域において，経営再開マスタープランを作成し，プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 116,942百万円（うち県事業費 115,573百万円）

4 収益性の高い農業経営の実現

<行動方針>

- ◇ 収益性の高い農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化に向けた支援を行います。
- ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援します。
- ◇ 稲作から施設園芸への転換や畜産の生産拡大を図るため、園芸施設や畜舎の整備，農業用機械や家畜の導入を支援します。
- ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	農業参入推進事業 関連：取組 10 被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上，地域農業の活性化，雇用の促進に資するため，企業の農業参入を推進します。 【事業主体：県】	農業振興課	▶		
02 緊急	東日本大震災農業生産対策事業 関連：取組 6 [再掲] P. 245 農業・経営の早期再生のため，被災した施設等の改修，再編整備，農業機械の再取得等に対して助成します。 【事業主体：国，県，市町村】	農産園芸環境課，畜産課	▶		
03 緊急	畜舎等施設整備支援対策事業 関連：取組 6 [再掲] P. 249 震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため，経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助します。 【事業主体：県，市町村】	畜産課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04 緊急	<p>経営再建家畜導入支援対策事業 関連：取組6</p> <p>震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県，市町村】</p>	畜産課	▶		
05 緊急	<p>食料生産地域再生のための先端技術展開事業 関連：取組6</p> <p>津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行います。</p> <p>あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信、復旧・復興に活用します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	農業振興課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費24,312百万円（うち県事業費15,524百万円）

5 活力ある農業・農村の復興

<行動方針>

- ◇ 農業・農村の活性化を図るため、都市との交流促進や6次産業化など、農業の高付加価値化や農村ビジネスの振興に向けた取組を支援します。
- ◇ 農村の持つ多面的機能の維持を図るため、防災対策や自然環境、景観を意識した農村の形成を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 農産物等直売所経営支援事業 関連：取組 7 (P. 275, 279 に再掲) 生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援します。 【事業主体：県】	農林水産経営支援課	▶		
02 食育・地産地消推進事業 取組 7 (P. 279 に再掲) 震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全県的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図ります。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図ります。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
03 中山間地域等直接支払交付金事業 取組 30 震災により甚大な被害を受けた中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、継続して農業生産活動を行うため、サポート体制の構築と併せて、農業用排水路の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修等の集落共同活動を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	農村振興課	▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>04 農地・水保全管理事業 取組 30</p> <p>集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う集落営農等を促進するため、非農家も含めた集落全体の共同活動として行う農業用排水施設の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修のほか、環境美化活動、都市との交流活動を支援します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	農村振興課	▶		
<p>05 農地・水保全管理復旧活動支援事業 関連：取組 30</p> <p>震災により被災を受けた農業用施設等、又はその影響により機能低下等を生じた地域で、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援し、集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う復旧活動等を促進することで農地の荒廃を防ぎ、持続的な農業を推進します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	農村振興課	▶		
<p>06 学校給食地産地消推進事業 取組 7</p> <p>学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	▶		
<p>07 みやぎの食料自給率向上運動事業 取組 7 (P. 281 に再掲)</p> <p>食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していきます。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	▶		
<p>08 グリーン・ツーリズム復興支援事業 関連：取組 5</p> <p>震災により被災した沿岸部実践団体（者）への支援を行うとともに、県全体のグリーン・ツーリズム活動の底上げを支援し、農林水産業や農山漁村を力強く支えるサポーターとなる都市住民等との交流を推進します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県】</p>	農村振興課		▶	

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費5, 132百万円（うち県事業費1, 767百万円）

② 活力ある林業の再生

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した木材加工施設における製品出荷額（億円）	0 億円 (H22 年度)	64 億円 (H23 年度)	205 億円 (H25 年度)
海岸防災林（民有地）復旧面積（ha）[累計]	0ha (0%) (H22 年度)	0ha (0%) (H23 年度)	40ha (6.2%) (H25 年度)
被災地域における木質バイオマス活用量（万トン）	0 万トン (H22 年度)	7 万トン (H23 年度)	32 万トン (H25 年度)

1 復興に向けた木材供給の確保・産業の維持

<行動方針>

- ◇ 木材産業の早急な操業再開に向けて、合板製造業や製材業など住宅部材製造業の早期回復のため、施設復旧や利子助成などの支援を行います。
- ◇ 木材の安定的な生産を図るため、林道の早期復旧や生産基盤の整備を支援します。
- ◇ 受入先を失い停滞している木材生産を維持するため、需要確保の取組を支援するとともに、間伐などの森林整備事業を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当課・室	年度別計画		
		H23 年度	H24 年度	H25 年度
01 緊急 林業・木材産業施設早期再開支援事業 津波や地震で甚大な被害を受けた合板製造業や製材所などの木材産業の早急な操業再開を図るため、建屋や製造機械等の施設復旧経費（再整備・修理・修繕、撤去等の経費）に対し補助します。 【事業主体：国，県】 関連：取組 6	林業振興課			
02 緊急 林道施設早期復旧事業 震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図ります。 【事業主体：国，県】 関連：取組 6	林業振興課			

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>03 林業・木材産業活力維持緊急支援事業 関連：取組 6</p> <p>緊急</p> <p>県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け、木材生産や流通が停滞していることから、当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助します。また、津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	林業振興課	▶		
<p>04 森林育成事業 取組 6</p> <p>(P. 190 に再掲)</p> <p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	森林整備課	▶		
<p>05 温暖化防止間伐推進事業 取組 27</p> <p>[再掲] P. 190</p> <p>震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	▶		
<p>06 里山林健全化事業 取組 27</p> <p>震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している高齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図ります。</p> <p>あわせて、事業実施による雇用確保を推進します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	森林整備課	▶		
<p>07 環境林型県有林造成事業 取組 27</p> <p>[再掲] P. 190, 261</p> <p>震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	森林整備課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費25,077百万円（うち県事業費12,915百万円）

2 被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援

<行動方針>

- ◇ 被災地域の復興と活性化を促進するため、県産材を使用した住宅の建築を支援します。また、県産材を使用した公共施設等の復旧、店舗・工場社屋等の建築を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	被災施設再建支援事業 取組 27 [再掲] P.180 甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築するとともに、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設建築、公共施設等の復旧及び改修等に対して補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	林業振興課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費699百万円（うち県事業費599百万円）

3 海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進

＜行動方針＞

- ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設や海岸防災林等の早期復旧を図ります。また、被災森林等の早期復旧を図るため、林業種苗生産の再建に必要な生産施設・機械等の整備や支援を行います。
- ◇ 下流域における災害の未然防止を図るため、被災森林や上流部にある造林未済地の再植林を進めます。
- ◇ 木質系がれきの処理と木質バイオマスの有効活用に向け、木材チップ製造施設や処理加工施設、木質燃料利用施設の導入を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	治山事業 取組 32 震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	森林整備課	▶		
02 緊急	治山事業（山地治山以外） 関連：取組 32 震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	森林整備課	▶		
03 緊急	治山施設災害復旧事業 関連：取組 32 震災により被害が発生している治山施設（治山ダム等）について、県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図ります。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		
04 緊急	治山施設災害復旧事業（海岸事業） 関連：取組 32 津波により甚大な被害が発生している治山施設（海岸防潮堤等）について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図ります。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05 緊急	海岸防災林造成事業 取組 32 県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等について早期復旧を図ります。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		
06 緊急	海岸防災林造成事業（国直轄事業） 関連：取組 32 県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等について早期復旧を図ります。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		
07 緊急	海岸防災林機能強化事業 関連：取組 32 沿岸被災地域の集団移転跡地のうち、防災林造成を要請されている箇所について社会的・技術的課題を事前に調整し、事業化を推進するための調査事業を行います。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		
08 緊急	山林種苗生産再建支援事業 関連：取組 29 震災により甚大な被害を受けた山林種苗生産者の再建を図るため、種苗生産に必要な生産機械、機具等の整備に要する経費を支援します。 【事業主体：県，市町村】	森林整備課	▶		
09	新しい植林対策事業 取組 27 震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図ります。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置します。 【事業主体：県】	森林整備課	▶		
10	環境林型県有林造成事業 取組 27 [再掲] P. 190, 258 震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施します。 【事業主体：国，県】	森林整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
11 緊急	<p>木質がれき等バイオマス利用促進事業</p> <p>[再掲] P.187 関連：取組 27</p> <p>津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	林業振興課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費54,879百万円（うち県事業費21,863百万円）

③ 新たな水産業の創造

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	181億円 （H23年）	181億円 （H23年）	361億円 （H25年）
水産加工品出荷額（億円）	420億円 （H23年）	420億円 （H23年）	1,402億円 （H25年）
沿岸漁業新規就業者数（人）	25人 （H22年度）	25人 （H23年度）	25人 （H25年度）

1 水産業の早期再開に向けた取組

<行動方針>

- ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す、「宮城県水産業復興プラン」を策定し、水産業の復興に努めます。
- ◇ 水産業の早期再開を図るため、主要な県営漁港、漁船漁業や養殖業の再開に必要な漁港・漁場においてがれき撤去を行い、船舶の航行・係留機能などを回復するとともに、地元漁業者が円滑に漁業を再開できるよう支援します。
- ◇ 漁港背後地では、被災した水産加工場の冷凍水産物を処分し、周辺の衛生環境の改善を図るとともに、魚市場や共同利用施設の機能回復に向けた応急整備を進め、流通・加工機能の回復を図ります。また、養殖業の再開に不可欠な種苗の確保や、水産物の安全性を確保する生物調査、海洋環境調査を実施します。
- ◇ 水産業復興支援策の一層の充実を図るために、財団法人宮城県水産公社等との連携のもと、国等の支援の円滑な推進や水産業再開のための外部資本の活用等を促進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 県営主要5漁港瓦礫等撤去事業 関連：取組12 [再掲] P.188 震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）の緊急物資輸送航路を確保するため、がれき等を撤去します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
09 緊急	海底清掃資材購入支援事業 関連：取組 6 海底清掃のために底曳網漁船が使用するがれき回収装置の購入費等を補助します。 【事業主体：県】	水産業基盤整備課	▶		
10 緊急	県営主要5漁港応急災害復旧事業 関連：取組 12 震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）の早期再開のため、漁港施設の岸壁エプロン・臨港道路等の応急復旧工事を実施します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
11 緊急	県管理漁港等応急災害復旧事業 関連：取組 12 震災により甚大な被害を受けた拠点となる県営漁港5港の他の県営漁港22港について、漁港の再開を図るため、必要に応じて応急復旧工事を行います。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
12 緊急	市・町管理漁港等応急災害復旧事業 関連：取組 12 震災により甚大な被害を受けた市・町管理漁港115港について、瓦礫撤去等の撤去工事、応急復旧工事を実施し、詳細な被害調査・設計等の業務を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業基盤整備課	▶		
13 緊急	漁港災害復旧事業1 関連：取組 12 甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施します。また、これに先立ち、被害調査・詳細調査及び設計業務を実施します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
14 緊急	漁港災害復旧事業2 関連：取組 12 甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施します。また、これに先立ち、被害調査・詳細調査及び設計業務を実施します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		
15 緊急	漁業用施設災害復旧事業 関連：取組 12 甚大な津波被害を受けた潜ヶ浦水道及び護岸施設において、復旧工事を実施します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
16 緊急	漁港管理施設災害復旧事業 関連：取組 12 甚大な津波被害を受けた県営漁港（気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎）において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行います。 【事業主体：県】	水産業基盤整備課			
17 緊急	卸売市場施設災害復旧事業 関連：取組 12 （P. 277 に再掲） 生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町】	食産業振興課			
18 緊急	高鮮度魚介類安定供給事業 関連：取組 6 被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため、鮮度保持に効果の高い流動海水氷製氷機を設置します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業振興課			
19 緊急	水産業共同利用施設災害復旧事業 関連：取組 12 震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の原形復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業基盤整備課			
20 緊急	水産業共同利用施設復旧支援事業 関連：取組 12 震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業基盤整備課			
21 緊急	水産業共同利用施設復旧整備事業 関連：取組 12 震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業基盤整備課			
22 緊急	水産物加工流通施設復旧支援事業 関連：取組 6 （P. 269 に再掲） 被災した漁協，水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助します。 【事業主体：国，県，市町】	水産業振興課			
23 緊急	水産物加工流通施設整備支援事業 関連：取組 6 （P. 271 に再掲） 被災した漁協，水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助します。 【事業主体：国，県】	水産業振興課			
24 緊急	沿岸漁業復興支援施設整備事業 関連：取組 12 漁船の量産体制を早期に復旧するため，被災した造船所の再開に向けた修繕・整備に係る費用を補助します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業振興課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
25 緊急	沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業 関連：取組6 津波により養殖施設などが滅失した養殖対象種（カキ、ワカメ、ホヤ）の幼生分布、生育状況等を把握するため、調査海域を従来より拡大して調査し、漁業者への情報提供や養殖指導を実施します。 【事業主体：県】	水産業基盤整備課			
26 緊急	養殖施設災害復旧事業 関連：取組6 震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課			
27 緊急	養殖用資機材等緊急整備事業 関連：取組6 養殖業者が協業化して行う養殖用資機材の修繕、購入及び上屋の設置費を補助します。 【事業主体：国，県】	水産業基盤整備課			
28 緊急	水産物安全確保対策事業 関連：取組7 (P. 271, 278 に再掲) 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施します。 【事業主体：国，県】	水産業振興課			
29	水産関係施設等撤去事業 関連：取組6 震災で全壊した漁業無線局（石巻市）、気仙沼水産試験場及び種苗生産施設等（気仙沼市）、水産技術総合センター養殖生産部及び水産加工開発部（石巻市）などの県有施設を、解体・撤去します。 【事業主体：県】	水産業振興課			
30	漁業取締船運航事業 関連：取組6 (P. 273 に再掲) 津波により生じた海中の瓦礫等障害物位置の確認と情報提供等を行うとともに、養殖施設設置の際の位置確認、密漁取締、海難事故時の人命救助活動、漁船漁業の適正操業指導等の業務を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業振興課			
31	漁業調査・指導船代船建造事業 関連：取組6 震災後の水産業復興に向けて、効率的かつ精度の高い海洋調査等を実施することを目的として、県漁業調査指導船の再編に係る代船建造を行います。 【事業主体：県】	水産業振興課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費332,864百万円（うち県事業費264,615百万円）

2 漁業経営基盤・生産基盤の再建支援

＜行動方針＞

- ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間、借入金の償還などに係る負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援します。
- ◇ 水産業関係団体等の経営安定等を図るため、組織の再構築などを含めた抜本的な体制見直し等に係る取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業 (P. 277 に再掲) 関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図ります。</p> <p>【事業主体：県，市町】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>02 緊急 天災資金利子補給（水産業） 関連：取組 11</p> <p>災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた漁業者に対して、漁業の復旧に必要な資金の融通の円滑化を図ります。</p> <p>【事業主体：国，県，市町】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>03 水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業 関連：取組 11</p> <p>県単独事業である水産業災害対策資金について、県が新たに特別準備金等を出えんすることにより、被災漁業者へ資金融通の円滑化を図るとともに、信用基金協会の安定経営を支援します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>04 緊急 水産業団体被災施設等再建整備支援事業 関連：取組 6</p> <p>被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体（漁業協同組合等）の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>04 緊急</p> <p>漁港施設機能強化事業（市町営） 関連：取組 12</p> <p>震災により被害を受けた市町営漁港において、漁港施設用地の嵩上げ・排水対策を実施するほか、地震・津波に対して十分な安全が確保されていない漁港について、漁港施設の機能回復・強化を図る整備を実施します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	水産業基盤整備課	▶		
<p>05 緊急</p> <p>中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 関連：取組 1</p> <p>[再掲] P. 212, 224, 238, 276</p> <p>県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	新産業振興課	▶		
<p>06 緊急</p> <p>水産物加工流通施設整備支援事業 関連：取組 6</p> <p>[再掲] P. 266</p> <p>被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業振興課	▶		
<p>07 緊急</p> <p>水産物安全確保対策事業 関連：取組 7</p> <p>[再掲] P. 267, 278</p> <p>国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業振興課	▶		
<p>08 緊急</p> <p>水産環境整備事業費 関連：取組 12</p> <p>甚大な被害を受けたアサリやアワビ等の資源増大を目指し、震災後の環境に適した増殖場を造成します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤整備課	▶		
<p>09 緊急</p> <p>被害漁場環境調査 関連：取組 12</p> <p>水産総合研究センターと被災県でJVを組織し、三陸全域の藻場・干潟等の被害の全体像と各地域の実情を把握するため、環境・資源調査等を実施するとともに、沿岸漁場・養殖場の回復状況等について分析を行い、沿岸被災漁場の復興を図ります。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
10 緊急	<p>さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業 関連：取組 6</p> <p>秋さけふ化場20施設のうち8施設が壊滅し、県全体の稚魚生産能力が大きく低下したことから、さけ増殖事業体制を再構築し、県全体のさけ稚魚放流数を確保するため、被害調査及び計画策定、さけ増殖施設の応急的整備、さけ稚魚生産経費を補助します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県，市町】</p>	水産業基盤整備課			
11 緊急	<p>さけ増殖施設整備事業 関連：取組 6</p> <p>生産能力を失ったふ化場や親魚捕獲施設、親魚畜養施設、海中飼育施設等のさけ増殖施設について、集約化を検討しながら施設の復旧を図ります。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤整備課			
12 緊急	<p>種苗生産施設整備事業 関連：取組 6 (P. 274 に再掲)</p> <p>三陸ブランドとして需要が大きく、短期間で生産ができるワカメ養殖を広く行うため、本県産の天然ワカメ母藻分布調査、母藻や保存していたフリー配偶体を利用した種苗供給と漁業者への技術指導を実施します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課			
13	<p>栽培漁業種苗生産支援事業 関連：取組 6</p> <p>震災により、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行います。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努めます。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤整備課			
14 緊急	<p>栽培漁業種苗生産施設調査事業 関連：取組 6</p> <p>震災により壊滅状態となった、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設を復旧するに当たり、事前調査事業を実施します。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤整備課			
15	<p>栽培漁業種苗生産施設復旧整備事業 関連：取組 6</p> <p>震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行います。</p> <p style="text-align: center;">【事業主体：国，県】</p>	水産業基盤整備課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
16 緊急	漁業権変更及び一斉切り替え事業 関連：取組 6 (P. 275 に再掲) 震災による漁業者数の減少，漁場の地理的変化，漁業会社の設立により，漁場計画に大幅な変更が見込まれることから，新たな漁業権制度について検討します。 【事業主体：県】	水産業振興課	▶		
17	漁業取締船運航事業 関連：取組 6 [再掲] P. 267 津波により生じた海中の瓦礫等障害物位置の確認と情報提供等を行うとともに，養殖施設設置の際の位置確認，密漁取締，海難事故時の人命救助活動，漁船漁業の適正操業指導等の業務を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業振興課	▶		
18 緊急	水産試験研究機関復旧整備事業 関連：取組 6 震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所，水産加工開発部，気仙沼水産試験場の復旧・整備を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業振興課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 242,705百万円（うち県事業費 188,095百万円）

4 新たな経営方式の導入による経営体質強化，後継者確保，漁業の総合産業化等

＜行動方針＞

- ◇ 沿岸漁業・養殖業等の第一次産業の経営体質強化を図るため、漁業生産組合や漁業会社など漁業経営の共同化，協業化，法人化を促すとともに、地元漁業者と技術・ノウハウや資本を有する民間企業との連携を積極的に進め、自立した産業としての礎となる新たな経営形態の導入支援に取り組みます。あわせて、後継者育成，新規就業者等確保の取組を進め、減少傾向にあった漁業就業者数の増加を図ります。
- ◇ 水産加工業等の第二次産業，流通・販売等の第三次産業においても経営の共同化等により経営体質の強化を図る取組を支援します。
- ◇ 漁業が地域の総合産業に飛躍するため、産学官の連携強化，漁業・加工・流通・観光の相乗効果を促すとともに，6次産業化などの取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 漁業経営改善支援強化事業 関連：取組 6</p> <p>関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産経営支援課	▶		
<p>02 緊急 小型漁船及び定置網共同化支援事業 関連：取組 6</p> <p>漁業者が共同利用するための漁船建造費，中古船取得・修繕費，定置網購入費用等を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水産業振興課	▶		
<p>03 緊急 種苗生産施設整備事業 関連：取組 6</p> <p>〔再掲〕 P. 272</p> <p>三陸ブランドとして需要が大きく，短期間で生産ができるワカメ養殖を広く行うため，本県産の天然ワカメ母藻分布調査，母藻や保存していたフリー配偶体を利用した種苗供給と漁業者への技術指導を実施します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	▶		
<p>04 緊急 養殖業再生事業 関連：取組 6</p> <p>震災により大きな被害を受けた養殖業の再開に必要な施設等の整備や種苗の購入費等を助成します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水産業基盤整備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05 緊急	漁業権変更及び一斉切り替え事業 関連：取組 6 [再掲] P. 273 震災による漁業者数の減少，漁場の地理的変化，漁業会社の設立により，漁場計画に大幅な変更が見込まれることから，新たな漁業権制度について検討します。 【事業主体：県】	水産業振興課			
06	沿岸漁業担い手活動支援事業 取組 10 本県水産業の復興と持続的発展に向けて，浜の中核であり，後継者ともなる水産業の担い手が，地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めるとともに，新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図ります。 【事業主体：県】	水産業振興課			
07	漁業・漁港等現況調査事業 関連：取組 6 本県漁業の復旧・復興の基となる「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」の検証等に必要となる各種基礎データを収集し，復興計画を推進していきます。 【事業主体：県】	水産業振興課			
08	水産流通加工業者復興支援事業 関連：取組 6 水産流通加工業及び国，県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し，県内の水産業者に対し，活用可能な補助事業の紹介，事務手続き等の支援を行います。 【事業主体：県】	水産業振興課			
09	漁港施設機能強化効果促進事業 関連：取組 6 震災により漁港施設のほか，沿岸部における農地や観光施設などが甚大な被害を受けたことから，市町村が実施する各種産業間連携による施策の展開や産業復興に関する計画の作成を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	水産業基盤整備課			
10	農産物等直売所経営支援事業 関連：取組 7 [再掲] P. 255, 279 生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため，震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援します。 【事業主体：県】	農林水産経営支援課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 4 4, 5 2 4 百万円（うち県事業費 3 1, 8 4 9 百万円）

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	3,260 億円 (H23 年)	3,260 億円 (H23 年)	4,499 億円 (H25 年)

1 食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援

<行動方針>

- ◇ 県産農林水産物の受け入れや食料品の安定供給等を図るため、卸売市場施設の早期復旧に取り組めます。
- ◇ 食品製造業者の事業再建に向けた各種相談に取り組むとともに、施設整備に係る金融支援や仮設施設の整備により早期の事業再開を支援します。また、食品製造業者の事業再開に向け、原材料の安定確保などに係る取組を支援します。
- ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため、県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援します。
- ◇ 被災や原子力災害による風評被害に対処するため、県産農林水産物のイメージアップや安全性の確保に関する取組を支援します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23 年度	H24 年度	H25 年度
<p>01 緊急 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲] P. 212, 224, 238, 271 関連：取組 1 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助します。 【事業主体：国，県】</p>	新産業振興課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02 緊急	卸売市場施設災害復旧事業 関連：取組12 [再掲] P.266 生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災による被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助します。 【事業主体：国，県，市町】	食産業振興課			
03 緊急	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業 関連：取組11 [再掲] P.268 災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図ります。 【事業主体：県，市町】	農林水産経営支援課			
04 緊急	食品加工原材料調達支援事業 関連：取組6 県内水産加工品製造業者等において、農林水産物原材料調達先が被災し、代替原材料や代替工場、OEM生産などで、継続して市場への商品供給に取り組み際の掛かり増し経費を助成します。 【事業主体：県】	食産業振興課			
05	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立支援事業） 取組3 (P.280, 283に再掲) 食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行います。 【事業主体：県】	食産業振興課			
06	県産農林水産物等イメージアップ推進事業 関連：取組3 震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業を実施します。 【事業主体：国，県】	食産業振興課			
07 緊急	放射性物質検査対策事業（放射能検査機器整備） 関連：取組7 [再掲] P.333 県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、食肉処理施設に保管された市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施します。 【事業主体：国，県】	食と暮らしの安全推進課			

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
08 緊急	<p>県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備） [再掲] P. 333 県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため、放射能検査機器を導入するとともに、導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 6</p>	食産業振興課			
09 緊急	<p>農畜産物等放射性物質実態調査事業 農畜産物等に対する放射性物質の影響調査を行うため、県が整備した検査機器を用いて放射性物質検査を行うとともに、市町村等が実施する放射性物質測定検査に係る経費に対して支援します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 7</p>	食産業振興課			
10 緊急	<p>農産物放射能対策事業 農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 7</p>	農産園芸環境課			
11 緊急	<p>放射性物質影響調査事業 本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 7</p>	畜産課			
12 緊急	<p>林産物放射性物質対策事業 震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、きのこ等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け、簡易検査や精密検査を実施します。また、ムラサキシメジを伏せ込む森林内及び落ち葉等の放射線量の計測や発生した生産物の放射性物質濃度との関連性の確認を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p> <p>関連：取組 7</p>	林業振興課			
13 緊急	<p>水産物安全確保対策事業 [再掲] P. 267, 271 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p> <p>関連：取組 7</p>	水産業振興課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
14	食育・地産地消推進事業 取組7 [再掲] P. 255 震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全県的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図ります。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図ります。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
15	農産物等直売所経営支援事業 関連：取組7 [再掲] P. 255, 275 生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援します。 【事業主体：県】	農林水産経営支援課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費185,804百万円（うち県事業費139,142百万円）

2 情報発信の強化による販路の拡大

＜行動方針＞

- ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため、ウェブサイトの活用やイベント、セミナー等の開催による県内外への情報発信の強化、商談会等の開催による実需者とのマッチングの強化などに取り組みます。
- ◇ 県外向けの広報宣伝の強化や首都圏での販売促進のほか、有望な市場である海外への輸出拡大に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立支援事業） 取組3 [再掲] P. 277, 283 食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行います。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
02 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（みやぎの「食」ブランド再生支援事業） 取組3 震災により被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値を再生する取組を支援するとともに、再生しているブランド価値を全国に向け強力に情報発信し、付加価値と販売力の向上を図ります。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
03 みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業 関連：取組3 震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助します。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
04 物産展等開催事業 関連：取組3 本県復興の情報発信と、本県製品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、首都圏の百貨店を中心に物産展を開催します。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>みやぎまるごとフェスティバル開催事業 関連：取組7</p> <p>復興への推進と県産品の魅力を県内各地の出展参加者と共に発信することを目的として、みやぎまるごとフェスティバルを開催します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	▶		
06	<p>県産農林水産物・食品等利用拡大事業 関連：取組3</p> <p>被災した県内の農林水産業や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	▶		
07	<p>食品製造業振興プロジェクト（食材王国みやぎ販路拡大支援事業） 取組3</p> <p>食品製造業の復興に向けて、県内食品製造業者等が生産・加工する食品を県内及び首都圏等県外へ販路拡大する機会を創出するため、商談会を開催します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	▶		
08	<p>首都圏県産品販売等拠点運営事業 取組3</p> <p>震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため、首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	▶		
09	<p>県産農林水産物等輸出促進事業 取組6</p> <p>被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組めます。</p> <p>【事業主体：県】</p>	食産業振興課	▶		
10	<p>みやぎの食料自給率向上運動事業 取組7 [再掲] P.256</p> <p>食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら、「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していきます。</p> <p>【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
11	<p>こめ粉普及拡大プロジェクト事業 取組7</p> <p>県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していきます。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	農林水産政策室	▶		
12	<p>宮城米広報宣伝事業 関連：取組7</p> <p>「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費992百万円（うち県事業費727百万円）

3 食材王国みやぎの再構築

<行動方針>

- ◇ 「食材王国みやぎ」の復興、再構築を図るため、県産農林水産物等の高付加価値化、ブランド化や市場ニーズにマッチした商品開発などに取り組みとともに、農商工連携の手法を活用し、県産農林水産物等の需要拡大に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業） 取組3 県産品のブランド化を支援するため、ブランド品創出を担う人材育成、県産食材のマッチング支援、食材王国みやぎフェアなどを実施します。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立支援事業） 取組3 [再掲] P.277, 280 食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行います。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
03	食品製造業振興プロジェクト（「売れる商品づくり」支援事業） 取組3 県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用したマーケットイン型の「売れる商品づくり」新商品開発費を補助するとともに、開発した商品の販路拡大を支援します。 【事業主体：県】	食産業振興課	▶		
04	農商工連携加速化推進プロジェクト事業 取組6 震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援します。 【事業主体：県】	農林水産政策室	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業 取組 6</p> <p>新品種である「東北194号」について、生産者や食品関連事業者等と農商工連携に取り組み、新たな価値を創出し、ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課			
06	<p>食品製造業振興プロジェクト（食料産業クラスター支援事業） 取組 3</p> <p>地域の大学や試験研究機関、流通・小売業者、行政等が参加する「クラスター協議会」の活動費を補助します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	食産業振興課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費97百万円（うち県事業費78百万円）

（5）公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況（%）	— (H22年度)	27.6% (H23年度)	83.0% (H25年度)
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数（橋）[累計]	0橋 (0%) (H22年度)	0橋 (0%) (H23年度)	22橋 (29.3%) (H25年度)
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量（TEU）	155,454TEU (H22年度)	155,454TEU (H22年度)	156,000TEU (H25年度)

○ 道路

1 高規格幹線道路等の整備

<行動方針>

- ◇ 沿岸防災ネットワークを強化する観点から、常磐自動車道や三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、高規格幹線道路網の充実強化を図ります。
- ◇ 東西の連携軸を形成し県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を推進し、地域連携を強化します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	高規格幹線道路整備事業 取組 12 (P. 223 に再掲) 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	道路課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02	地域高規格道路整備事業 取組 12 県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図ります。 【事業主体：国，県】	道路課	▶		
03	仙台南部道路及び仙台松島道路無料化支援事業 関連：取組 12 震災により被災した地域を支援するため、国の高速道路無料化政策に対応し、宮城県道路公社管理の有料道路について無料化を行います。 【事業主体：国】	道路課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費41,191百万円（うち県事業費30,291百万円）

2 国道、県道の整備及び市町村道整備の支援

<行動方針>

- ◇ 被災した道路の早期復旧を図ります。
- ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道347号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進します。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進めます。
- ◇ 沿岸部においては、離島振興のため大島架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し、まちづくりと一体的に整備を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 公共土木施設災害復旧事業（道路） 関連：取組12 （P.223に再掲） 被災した道路及び橋梁等について、施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			
02 道路改築事業 取組12 震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道（代行受託）の整備を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			
03 道路改築事業（復興） 関連：取組12 （P.305に再掲） 震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道（代行受託）の整備を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			
04 離島振興事業（道路） 取組12 震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			
05 交通安全施設等整備事業 関連：取組12 歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06	災害防除事業 関連：取組 32 道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行います。 【事業主体：国，県】	道路課	▶		
07	道路維持修繕事業 関連：取組 12 災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行います。 【事業主体：国，県】	道路課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 197,544百万円（うち県事業費 197,544百万円）

3 橋梁等の耐震化・長寿命化対策

<行動方針>

- ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	橋梁耐震化事業 関連：取組 31 地震時における橋梁の耐震性，安全性を確保するため，耐震化を行います。 【事業主体：国，県】	道路課	▶		
02	橋梁長寿命化事業 関連：取組 31 橋梁の長寿命化を図るため，橋梁長寿命化計画に基づき，老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行います。 【事業主体：国，県】	道路課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費12,607百万円（うち県事業費12,607百万円）

○ 港湾、空港

4 仙台塩釜港、石巻港及び地方港湾の整備

<行動方針>

- ◇ 仙台塩釜港及び石巻港においては、港湾の機能回復や物流機能の確保を図るため、早急に港湾施設を復旧させ、港湾関連企業等の早期の業務再開を支援します。
- ◇ 地方港湾においては、まちづくりと連携を図りながら復旧を進めます。
- ◇ 津波に対する臨港地区及び港湾背後地の防災・減災機能を強化するための対策を実施するとともに、災害時における港湾機能の相互補完の観点から、仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 公共土木施設災害復旧事業（港湾） 関連：取組 12 （P. 223 に再掲） 被災した港湾施設等について、施設の復旧を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
02 港湾整備事業 取組 12・31 （P. 223 に再掲） 被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
03 港湾整備事業（復興） 関連：取組 12 （P. 305 に再掲） 被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
04 港湾立地企業支援事業 関連：取組 12 企業岸壁や護岸が被災し、今後の復旧が困難となっているため、各企業の岸壁・護岸の復旧に対して支援します。 【事業主体：国，県】	港湾課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	海岸改修事業 取組 31 津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため、海岸保全施設の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
06	海岸改修事業（復興） 関連：取組 31 （P. 305 に再掲） 津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため、防災機能を強化した海岸保全施設の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 133,482百万円（うち県事業費 133,482百万円）

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05 緊急	<p>仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>被災後も継続して運行ができるよう、鉄道軌道整備法等に基づき、災害復旧費用を支援します。また、会社負担分については、復興基金を活用し、経営逼迫状況にある鉄道会社の負担軽減を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	空港臨空地域課			
06	<p>仙台空港アクセス鉄道利用促進事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>仙台空港アクセス鉄道の需要拡大を図るため、関係団体等と連携し、利用促進を図ります。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	空港臨空地域課			
07 緊急	<p>仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 12</p> <p>仙台空港アクセス鉄道の経営安定化を支援するため、改革支援プラン・行動計画に掲げる抜本的な経営改善策等（上下分離・収支改善）を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	空港臨空地域課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費17,095百万円（うち県事業費16,271百万円）

② 海岸、河川などの県土保全

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数（海岸）	59 海岸 (H22 年度*)	59 海岸 (H23 年度)	28 海岸 (H25 年度)
比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数（河川）	58 河川 (H22 年度*)	58 河川 (H23 年度)	45 河川 (H25 年度)
地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率（%）	— (H22 年度)	48% (H23 年度)	100% (H25 年度)

※震災後の数値

1 海岸の整備

<行動方針>

- ◇ 高潮や波浪から防御するため、海岸保全施設等の緊急復旧対策を早急に実施するとともに、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組み合わせなどにより堤防幅を大幅に拡張するなど、防災・減災機能の強化を検討しながら本格復旧を実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23 年度	H24 年度	H25 年度
01 緊急	公共土木施設災害復旧事業（海岸） 関連：取組 31 被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			
02	海岸改良事業 関連：取組 31 被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			
03	海岸管理費 関連：取組 31 海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人口リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施します。 【事業主体：県】	河川課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	海岸調査費 関連：取組31 震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：県】</div>	河川課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費116,728百万円（うち県事業費116,728百万円）

2 河川の整備

<行動方針>

- ◇ 洪水等による二次災害を防止するため、決壊した河川堤防等の応急復旧を早急に完了させ、本格復旧を実施します。また、地盤沈下等の影響により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による総合的な洪水防御対策を実施します。
- ◇ まちづくりと連携しながら、防災機能を強化した総合的な浸水対策を実施します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 公共土木施設災害復旧事業（河川） 関連：取組 32 被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			
02 緊急 公共土木施設災害復旧事業（ダム） 関連：取組 32 被災したダム施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			
03 河川改修事業 取組 32 震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			
04 河川改修事業（復興） 関連：取組 32 （P. 305 に再掲） まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			
05 河川総合開発事業（ダム） 取組 32 震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	河川課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06	<p>河川管理費 関連：取組 32</p> <p>河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	河川課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費 175,604百万円（うち県事業費 175,395百万円）

3 土砂災害対策の推進

＜行動方針＞

- ◇ 被災した砂防、地すべり、急傾斜地崩壊防止施設の応急復旧や被災箇所への二次災害防止の対策を早急に完了させ、本格復旧を実施します。
- ◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民へ防災意識の醸成を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 公共土木施設災害復旧事業（砂防） 取組 32 被災した砂防関係施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課			
<p>02 緊急 災害関連緊急事業 取組 32 風水害、震災、火山活動等による土砂の崩壊など危険な状況に緊急的に対処するため、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設を設置します。 【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課			
<p>03 砂防事業 取組 32 流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備します。 【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課			
<p>04 砂防激甚災害対策特別緊急事業 取組 32 土石流により激甚な災害が発生した荒廃溪流に対し、災害の再発防止のため、一定期間内に緊急対策を行います。 【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課			
<p>05 地すべり対策事業 取組 32 人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備します。 【事業主体：国，県】</p>	防災砂防課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
06	急傾斜地崩壊対策事業 取組 32 急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置します。 【事業主体：国，県】	防災砂防課	▶		
07	砂防設備等緊急改築事業 取組 32 地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行います。 【事業主体：国，県】	防災砂防課	▶		
08	情報基盤緊急整備事業 取組 32 過去に土砂災害（土石流，地すべり，がけ崩れ等）が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため，予警報システムを整備します。 【事業主体：国，県】	防災砂防課	▶		
09	砂防事業（維持修繕事業） 関連：取組 32 がけ崩れや土石流等の災害時に，砂防関係施設の機能を確保するため，適切な維持管理を行います。 【事業主体：県】	防災砂防課	▶		
10	砂防・急傾斜基礎調査 取組 32 土砂災害からの防災対策を推進するため，地形，地質，降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査します。 【事業主体：国，県】	防災砂防課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費13,982百万円（うち県事業費12,887百万円）

③ 上下水道などのライフラインの復旧

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した流域下水道施設の復旧率（％）	0% (H22年度)	0% (H22年度)	100% (H25年度)

1 下水道の整備

<行動方針>

- ◇ 機能が停止した流域下水道の3処理場（仙塩，県南，石巻東部）における処理機能を早急に復旧します。
- ◇ 被災時においても汚水排除の基本機能を確保し，代替処理機能を備えるなど，迅速に復旧できる施設とするとともに，下水汚泥をエネルギーとして再利用するなど，エネルギー循環型の下水道システムを構築します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 公共土木施設災害復旧事業（下水道） 被災した下水道処理施設等について，公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】 関連：取組 31	下水道課			
02 流域下水道事業 流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため，整備を行います。 【事業主体：国，県】 取組 31	下水道課			
03 流域下水道事業（維持管理） 清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため，流域下水道施設の適切な維持管理を行います。 【事業主体：県】 関連：取組 31	下水道課			
04 流域下水道事業（調査） 自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応が可能となる生活排水処理基本構想や流域別下水道整備総合計画を策定するため，被災状況等の調査を実施します。 【事業主体：県】 関連：取組 31	下水道課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	廃棄物処理施設災害復旧事業 関連：取組 28 【再掲】 P. 188 震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるように市町村に対し支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	廃棄物対策課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費97,599百万円（うち県事業費90,682百万円）

2 上水道、工業用水道の整備

＜行動方針＞

- ◇ 応急仮復旧箇所の本復旧を行うとともに、震災被害の検証や危機管理体制の再構築の検討を行い、施設の耐震化や緊急時のバックアップ体制の整備を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 広域水道施設災害復旧事業 関連：取組 31</p> <p>安全な水道用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水道経営管理室			
<p>02 緊急 工業用水道施設災害復旧事業 関連：取組 31</p> <p>工業用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	水道経営管理室			
<p>03 緊急 水道施設復旧事業 関連：取組 31</p> <p>安全な水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県，市町村】</p>	食と暮らしの安全推進課			
<p>04 工業用水道基幹施設耐震化等事業 関連：取組 31</p> <p>工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	水道経営管理室			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費31,092百万円（うち県事業費1,006百万円）

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
県立都市公園5公園の施設復旧完了数（箇所） [累計]	0箇所 (0%) (H22年度)	0箇所 (0%) (H23年度)	5箇所 (100%) (H25年度)
被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手 地区数（地区）[累計]	0地区 (0%) (H22年度)	0地区 (0%) (H23年度)	26地区 (100%) (H25年度)
防災集団移転促進事業に着手する市町数（市 町）[累計]	0市町 (H22年度)	0市町 (H23年度)	12市町 (H25年度)

1 まちづくりと多様な施策との連携

<行動方針>

- ◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくりに取り組むための計画策定支援や津波防災緑地整備など公共土木施設の事業を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 公共土木施設災害復旧事業（都市公園） 関連：取組24 被災した県立都市公園について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行います。 【事業主体：国，県】	都市計画課			
02 緊急 復興まちづくり計画策定等支援事業 関連：取組24 被災市町の復興まちづくり計画案の検討，計画策定及び事業実施のための支援を行います。 【事業主体：国，県】	復興まちづくり推進室			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	漁業集落復旧復興計画策定事業 関連：取組 24 [再掲] P. 270 甚大な津波被害を受けた漁業集落において、復興の方向性に関する地域住民への意向調査及び地盤嵩上げや避難路・避難広場など防災機能を備えた漁業集落についての計画策定調査を実施します。 【事業主体：国，県，市町】	水産業基盤整備課			
04	都市計画街路事業 関連：取組 12 被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課			
05	都市公園整備事業 関連：取組 31 都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するとともに災害時の支援活動拠点を確保するため、都市公園の整備を行います。 【事業主体：国，県】	都市計画課			
06	都市公園維持管理事業 関連：取組 24 安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行います。 【事業主体：県】	都市計画課			
07	仙台港背後地土地区画整理事業 取組 12 東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業，流通，工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行います。 【事業主体：国，県】	都市計画課			
08	組合区画整理災害復旧支援事業 関連：取組 12 被災した組合土地区画整理事業の災害復旧において、事業者の負担軽減を図るため、基金を用いた補助制度を創設します。 【事業主体：国，県】	都市計画課			
09	市街地再開発事業 取組 24 住宅供給や中心市街地の活性化を促進し，都市機能の復興を図るため，市街地再開発事業を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課			
10	被災市街地復興土地区画整理事業 関連：取組 24 震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため，土地区画整理事業を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	復興まちづくり推進室			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
11	地盤沈下対策事業 関連：取組 32 震災の影響による地盤沈下を解消するため、道路や河川堤防の嵩上げ及び排水処理対策等を実施します。 【事業主体：県】	復興まちづくり推進室			
12	津波防災緑地整備事業 関連：取組 31 防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備します。 【事業主体：国，県，市町村】	都市計画課			
13	防災集団移転促進事業 関連：取組 24 住民の住居に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体（市町）に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図ります。 【事業主体：国，市町村】	建築宅地課			
14	道路改築事業（復興） 関連：取組 12 [再掲] P. 287 震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道，市町村道（代行受託）の整備を行います。 【事業主体：国，県】	道路課			
15	港湾整備事業（復興） 関連：取組 12 [再掲] P. 290 被災した港湾の機能を回復させ，物流機能を確保するため，防災機能を強化した港湾施設等の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
16	海岸改修事業（復興） 関連：取組 31 [再掲] P. 291 津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため，防災機能を強化した海岸保全施設の整備を行います。 【事業主体：国，県】	港湾課			
17	河川改修事業（復興） 関連：取組 32 [再掲] P. 296 まちづくりと連携し，防災機能を強化した総合的な浸水対策を行います。 【事業主体：国，県】	河川課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費379,976百万円（うち県事業費95,218百万円）

（6）教育

① 安全・安心な学校教育の確保

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
災害復旧工事が完了した県立学校数（仮設校舎等の設置完了数含む）（校）〔累計〕	0校 (0%) (H22年度)	37校 (40.7%) (H23年度)	91校 (100%) (H25年度)
スクールカウンセラーの配置率（市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校）（%）	— (H22年度)	100% (H23年度)	100% (H25年度)
防災に関する校内職員研修の実施率（%）	— (H22年度)	— (H23年度)	100% (H25年度)

1 学校施設の復旧・再建

<行動方針>

- ◇ 安全・安心な学校教育を確保するため、震災で被害を受けた学校施設の復旧を急ぐとともに、特に甚大な被害を受けた学校施設については仮設校舎等を整備します。また、私立学校に対しても、児童生徒等が安心して教育を受けられるよう同様の環境整備に向けて支援します。
- ◇ 県や市町村の復興の方向性を踏まえながら、計画的に校舎の改築等を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	県立学校施設災害復旧事業 関連：取組 17 震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備します。 <div style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</div>	施設整備課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02 緊急	県立学校教育設備等災害復旧事業 関連：取組 17 震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保します。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備します。 【事業主体：国，県】	高校教育課			
03 緊急	県立学校実習確保事業 関連：取組 17 震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行します。 【事業主体：国，県】	高校教育課			
04 緊急	市町村立学校施設災害復旧事業 関連：取組 17 震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置に対して支援を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	施設整備課			
05 緊急	私立学校施設設備災害復旧支援事業 関連：取組 17 震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助します。 【事業主体：県】	私学文書課			
06 緊急	私立学校施設設備災害復旧支障利子補給事業 関連：取組 17 震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行います。 【事業主体：県】	私学文書課			
07 緊急	私立学校等教育環境整備支援事業 関連：取組 17 私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助します。 【事業主体：県】	私学文書課			
08 緊急	公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業 関連：取組 10 震災により被害を受けた公立大学法人宮城大学が行う施設設備災害復旧事業に要する経費を補助します。 【事業主体：国，県】	私学文書課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
09	県立高校将来構想管理事業 関連：取組 17 「新県立高校将来構想」（H23～32年度）の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて実施計画を策定します。 【事業主体：県】	教育企画室	▶		
10	県立高校将来構想推進事業 取組 17 県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」（H23～32年度）の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進めます。 【事業主体：県】	高校教育課	▶		
11	教育・福祉複合施設整備事業 取組 17 （仮称）総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図ります。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図ります。 【事業主体：国，県】	子育て支援課，障害福祉課，教職員課	▶		
12	緊急 高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業 関連：取組 33 震災により帰宅困難となる県立高等学校等の生徒及び教員への備えとして、各校において必要となる物資や備品等を備蓄します。 【事業主体：国，県】	特別支援教育室，高校教育課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費57,015百万円（うち県事業費21,774百万円）

2 被災児童生徒等の就学支援

<行動方針>

- ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行うほか、通学困難な児童生徒に対する交通手段の確保を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 被災児童生徒就学支援（援助）事業 関連：取組 15 震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校（中等教育学校前期課程を含む。）の児童生徒を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む。）、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行います。 【事業主体：県，市町村】	私学文書課，義務教育課	▶		
02 緊急 被災幼児就園支援事業 関連：取組 15 被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助します。 【事業主体：県，市町村】	教育庁総務課	▶		
03 緊急 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 関連：取組 15 震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒（特別支援学校）の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行います。 【事業主体：県】	特別支援教育室	▶		
04 緊急 被災生徒に対する教科書等給与事業 関連：取組 15 被災した生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、教科書，副教材，学用品を給与します。 【事業主体：国，県】	高校教育課	▶		
05 緊急 高等学校等育英奨学資金貸付事業 関連：取組 15 震災による経済的理由から就学が困難となった生徒の就学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行います。また、被災した償還者の償還金については平成23年度分を猶予します。 【事業主体：県】	高校教育課	▶		

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>06 緊急</p> <p>私立学校授業料等軽減特別補助事業 関連：取組 15</p> <p>被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	私学文書課	▶		
<p>07 緊急</p> <p>公立専修学校授業料等減免事業 関連：取組 15</p> <p>被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	医療整備課，農業振興課，教育庁総務課	▶		
<p>08 緊急</p> <p>公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業 関連：取組 10</p> <p>震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	私学文書課	▶		
<p>09 緊急</p> <p>県立高校通学手段緊急確保事業 関連：取組 15</p> <p>震災で甚大な被害を受け、校舎使用が困難となった学校の再開に際し、他校の校舎を利用する被災校の高校生の通学手段を確保するため、借上バスを運行委託します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	教育企画室	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費21,973百万円（うち県事業費21,513百万円）

3 児童生徒等の心のケア

<行動方針>

- ◇ 震災による様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーなど専門職員の派遣を行うほか、被災地区の学校を中心に教職員などの人的体制を強化し、生徒指導・進路指導や教育相談・支援体制の充実に努めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 教育相談充実事業 取組 16 (P. 203 に再掲) 震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、一刻も早く正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図ります。 【事業主体：国，県】	義務教育課	▶		
02 緊急 高等学校スクールカウンセラー活用事業 取組 16 (P. 204 に再掲) 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣します。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図ります。 【事業主体：国，県】	高校教育課	▶		
03 緊急 総合教育相談事業 取組 16 心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行います。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童・生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化します。 【事業主体：国，県】	高校教育課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04 緊急	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業 関連：取組 16 被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うスクールカウンセラー等を派遣します。 【事業主体：国，県】	私学文書課	▶		
05 緊急	学校復興支援対策教職員加配事業 関連：取組 16 被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行います。 【事業主体：国，県】	教職員課， 義務教育課， 高校教育課	▶		
06 緊急	特別支援学校外部専門家活用事業 関連：取組 16 障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識，経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣します。また，外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図ります。 【事業主体：国，県】	特別支援教育室	▶		
07 緊急	学校・地域保健連携推進事業 取組 16 公立小・中学校及び県立学校を対象に，心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け，希望する学校に専門医等を派遣し，「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会，健康相談等を実施します。 【事業主体：国，県】	スポーツ健康課	▶		
08	学校保健研修事業 取組 16 震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について，養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから，学校保健研修会，養護教諭研修会を開催します。 【事業主体：県】	スポーツ健康課	▶		
09	心の復興支援プログラム推進事業 取組 16 児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え，復興に向けて心をひとつにして行動していくという集団の意志へと高め，心の復興を図ることができるよう，みやぎアドベンチャープログラム（MAP）の手法を取り入れた集団活動等を実施します。 【事業主体：県】	義務教育課， 高校教育課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費8,512百万円（うち県事業費8,512百万円）

4 防災教育の充実

<行動方針>

- ◇ 児童生徒が、今回の震災の経験を生かし、将来の地震や風水害、火災などの災害に的確かつ主体的に対応できるよう、災害対応能力を高める教育を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 防災主任配置事業 関連：取組 33 (P. 320, 335 に再掲) 自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進めます。 【事業主体：国，県】	教職員課		▶	
02 防災教育等推進者研修事業 取組 17 (P. 320, 335 に再掲) 公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成します。 【事業主体：国，県】	教職員課	▶		
03 学校安全教育推進事業 関連：取組 33 (P. 321 に再掲) 震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組みます。 【事業主体：国，県】	スポーツ健康課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費84百万円（うち県事業費84百万円）

5 「志教育」の推進

＜行動方針＞

- ◇ 復興を支える人材の育成も視野に入れ、「志教育」に係る取組を強力に推進します。あわせて、市町村教育委員会や他の関係機関と一層連携を図りながら、児童生徒の学習習慣の定着や学力向上を図る取組を重点的に実施し、自ら考え、行動することができる人づくりを推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 志教育支援事業 取組 15</p> <p>人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：国，県，市町村】</p>	義務教育課	▶		
<p>02 高等学校「志教育」推進事業 取組 15</p> <p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	▶		
<p>03 みやぎクラフトマン21事業 取組 15</p> <p>震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行います。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	▶		
<p>04 みやぎの専門高校展事業 関連：取組 15</p> <p>専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	高校教育課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 関連：取組 15</p> <p>震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	高校教育課		▶	
06	<p>産業人材育成重点化モデル事業 取組 15</p> <p>被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：国，県】</p>	高校教育課	▶		
07	<p>進路達成支援事業 取組 15</p> <p>震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援します。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行います。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	高校教育課	▶		
08	<p>県立高等学校キャリアアドバイザー事業 関連：取組 15</p> <p>震災による影響で、今後しばらくは県内高卒求人数が激減することが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	高校教育課	▶		
09	<p>新規高卒未就職者対策事業 関連：取組 10</p> <p>震災により内定取消になったり、就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で原則6か月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行います。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県】</p>	高校教育課	▶		
10	<p>幼・保・小連携推進事業 取組 15</p> <p>震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進します。</p> <p style="text-align:right">【事業主体：県，市町村】</p>	義務教育課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
11	小中学校学力向上推進事業 取組 15 震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図ります。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	義務教育課	▶		
12	高等学校学力向上推進事業 取組 15 本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実します。 【事業主体：国，県】	高校教育課	▶		
13	学力向上サポートプログラム事業 取組 15 復興の歩みに合わせ、更なる学力向上に取り組めるよう、小・中学校を指導主事が継続的、個別的に直接訪問して指導・助言等を行うことで、校内研修の充実と教員の教科指導力の向上を図ります。 【事業主体：県】	義務教育課	▶		
14	進学拠点校学力向上事業 取組 15 復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学拠点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させます。 【事業主体：県】	高校教育課	▶		
15	中高一貫教育推進事業 関連：取組 15 震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図ります。 【事業主体：県】	高校教育課	▶		
16	基本的な生活習慣定着促進事業 取組 15 震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になりがちであり、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図ります。 【事業主体：国，県】	教育企画室	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
17 緊急	部活動用備品整備事業 関連：取組 16 震災により学校の部活動用備品が大きな被害を受け、今後の活動に支障が生じることから、活動に必要な備品の購入費や修繕費用を助成します。 【事業主体：県】	高校教育課			
18	魅力ある県立高校づくり支援事業 取組 17 魅力ある高校づくりは、復興を支え将来地域に貢献できる人材の育成につながることから、地域に根ざした魅力ある学校づくりへの取組を支援します。特に、被災地域の学校に対しては、復興の契機となるよう独自の取組に対して支援を行います。 【事業主体：県】	高校教育課			
19	非予算的手法：「地域復興に係る学校協議会」事業 関連：取組 17 高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げます。 【事業主体：県】	高校教育課			

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費968百万円（うち県事業費968百万円）

② 家庭・地域の教育力の再構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
家庭教育に関する講座への参加延べ人数（人） [累計]	0人 (H22年度)	7,818人 (H23年度)	25,500人 (H25年度)
地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合（%）	— (H22年度)	— (H23年度)	100% (H25年度)

1 地域全体で子どもを育てる体制の整備

<行動方針>

- ◇ 保護者が安心して復興活動に取り組むことができるよう、地域全体で子どもを育てる体制を強化するとともに、地域住民・企業・NPO等の参画やジュニア・リーダーの協力を得ながら、地域のボランティア活動や様々な世代との交流、自然・社会体験活動の充実に取り組みます。
- ◇ 家庭教育や子育て、学習機会に関する情報を積極的に提供し、地域での子育てを支援する子育てサポーターなどの人材の育成と企業等の子育て環境づくりの支援などを通じて、家庭の教育力の向上を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 協働教育推進総合事業 取組 14 (P. 323 に再掲) 震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ります。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	生涯学習課	▶		
02 非予算的手法：豊かな体験活動推進事業 取組 16 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図ります。 【事業主体：県，市町村】	義務教育課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03	放課後子ども教室推進事業 取組 14 被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	生涯学習課	▶		
04	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 取組 15 震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行います。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行います。 【事業主体：国，県】	教育企画室	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費486百万円（うち県事業費486百万円）

2 地域と連携した学校安全の確保

<行動方針>

- ◇ 各地域の学校の実態に即した実効性のある災害対応マニュアルの整備に資するため、災害対応ガイドラインを作成します。
- ◇ 各学校の学校安全等担当教員の人的体制の強化に努めるとともに、震災で家族を失った児童生徒のいる学校にソーシャルワーカーを派遣し、地域と連携して見守る体制を構築するなど、児童生徒が安全で安心して生活できる環境を整備します。
- ◇ 子どもの危険回避能力の向上のため、安全・防犯教室等を開催するとともに、学校安全ボランティア（スクールガード）を拡充するなど、地域ぐるみで学校安全の確保に努めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 非予算的手法：被災学校再生・復興支援事業 関連：取組 33 甚大な被害を受けた学校に対して人的体制の強化を図るとともに、今回の災害での教訓を基に「(仮称)災害に強い学校づくりガイドライン」の作成などにより、災害に強い学校の体制整備を図ります。 【事業主体：県】	教育庁総務課		▶	
02 防災主任配置事業 [再掲] P. 313, 335 自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進めます。 【事業主体：国，県】	教職員課		▶	
03 防災教育等推進者研修事業 [再掲] P. 313, 335 公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成します。 【事業主体：国，県】	教職員課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	登校支援ネットワーク事業 取組 16 震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題（家庭，養育環境，友人関係等）の改善を図るため，学校の取組を支援するとともに，スクールソーシャルワーカー等の配置や学校，家庭，関係機関が連携したネットワークの構築により，多様な支援を行います。 <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	義務教育課	▶		
05	学校安全教育推進事業 関連：取組 33 [再掲] P. 313 震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり，登下校や学校生活における安全への配慮や，防犯への配慮が必要となることから，復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組みます。 <p style="text-align: right;">【事業主体：国，県】</p>	スポーツ健康課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費219百万円（うち県事業費219百万円）

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
03 緊急	公立社会体育施設災害復旧事業 関連：取組 23 震災により被害を受けた社会体育施設（総合運動公園、宮城野原公園総合運動場等）の復旧工事を行うとともに、使用が困難になった市町村の社会教育施設の再建、復旧に対して支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	スポーツ健康課	▶		
04	災害時における自立復興活動リーダー等育成事業 関連：取組 33 復興の担い手である住民主体の早期復興や地域づくりを推進するため、自主的・自立的復興に取り組むことができる人材を養成するとともに、地域における防災教育等のリーダーとなれる人材を育成します。 【事業主体：国，県】	生涯学習課	▶		
05	公民館等を核とした地域活動支援事業 取組 14 公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施します。 【事業主体：国，県，市町村】	生涯学習課	▶		
06	みやぎ県民大学推進事業 取組 23 震災からの復興に向け、地域において生涯学習を推進する人材の育成と、その活用を図るため、学校や社会教育施設、NPO等との連携・協力により、多様な学習機会を提供します。 【事業主体：県，市町村】	生涯学習課	▶		
07	協働教育推進総合事業 取組 14 [再掲] P. 318 震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ります。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	生涯学習課	▶		
08	広域スポーツセンター事業 取組 23 被災者を含むすべての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンターの機能拡充により、総合型地域スポーツクラブの創設や運営に対する支援を行います。 【事業主体：県，市町村】	スポーツ健康課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
09	スポーツ選手強化対策事業 取組 23 被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援します。 【事業主体：県】	スポーツ健康課	▶		
10	震災資料収集・公開事業 関連：取組 23 東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用に供します。 【事業主体：県】	生涯学習課	▶		
11	松島自然の家再建事業 関連：取組 23 松島自然の家本館及び屋外施設を再建します。 【事業主体：国，県】	生涯学習課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費27,805百万円（うち県事業費3,854百万円）

2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興

<行動方針>

- ◇ 文化財の保全・保護に向け、速やかに保存管理のあり方の検討や被災した文化財調査を行い、震災で被害を受けた貴重な文化財の修理・復元や歴史・民俗資料の保全に努めます。
- ◇ 郷土の伝統的な文化財を県民の財産として、保存、継承し、地域文化の振興を図ります。
- ◇ 文化施設の早期復旧を図るとともに、将来の地域発展を担う子どもたちの創造性を育み、コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、学校や児童館、公民館など身近な場所における少人数・体験型の文化芸術事業に取り組みます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01	指定文化財等災害復旧支援事業 関連：取組 23 震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	▶		
02	被災有形文化財等保存事業 関連：取組 23 震災により破損した登録有形文化財(建築物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	▶		
03	無形民俗文化財再生支援事業 関連：取組 23 [再掲] P. 186 震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	▶		
04	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業 関連：取組 23 復興事業に係る発掘調査について、市町村単独での実施が困難な場合、被災住民及び被災自治体の負担軽減を図るとともに、発掘調査を迅速に推進する必要があることから、県が調査を実施又は調査に協力します。 【事業主体：国，県，市町村】	文化財保護課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	<p>「震災復興に係る特別名勝松島保存管理検討会」事業 関連：取組 23</p> <p>特別名勝松島地域の復旧・復興事業を円滑に推進するため、特別名勝としての文化財的価値と復興計画の両立を図るための検討・調整を行います。</p> <p>【事業主体：県】</p>	文化財保護課	▶		
06	<p>被災文化財調査事業 関連：取組 23</p> <p>震災により被災した文化財の現地調査を文化財保護審議会委員により実施し、その指導・助言のもと適切な修理・修復を図ります。</p> <p>【事業主体：県】</p>	文化財保護課	▶		
07	<p>多賀城跡環境整備災害復旧事業 関連：取組 23</p> <p>震災により被災した特別史跡多賀城跡の施設等の原状回復を図り、遺跡の保護と来場者の安全を確保します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	文化財保護課	▶		
08 緊急	<p>県民会館施設整備事業 関連：取組 23</p> <p>本県の文化芸術活動の中核である宮城県民会館の修繕を早急に実施し、早期の施設再開を目指します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	消費生活・文化課	▶		
09	<p>みやぎ県民文化創造の祭典（芸術銀河）開催事業 取組 23</p> <p>県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施します。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	消費生活・文化課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費5,641百万円（うち県事業費1,463百万円）

（7）防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
デジタル化する衛星系無線設備数（局）[累計]	0局 (0%) (H22年度)	0局 (0%) (H23年度)	4局 (7.0%) (H25年度)
年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等※ の数（校）	— (H22年度)	196校 (61.3%) (H23年度)	320校 (100%) (H25年度)
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）[累計] （分野（2）①から再掲）	12箇所 (80.0%) (H22年度)	12箇所 (80.0%) (H23年度)	15箇所 (100%) (H25年度)

※ 放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値（年間放射線量1mSv）未満の学校等

1 被災市町村における行政機能の回復

<行動方針>

- ◇ 震災により被災した市町村の行政機能の回復を図るため、職員派遣や事務の受託による支援等を行います。また、臨時に多額の資金需要が発生し、一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金の貸付を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 非予算的手法：市町村の行政機能回復に向けた総合的支援（人的支援を含む。） 関連：取組33 震災により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、職員派遣や事務の委託による支援等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	市町村課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
02 緊急	災害復旧資金（貸付金） 関連：取組 33 甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付けます。 【事業主体：県】	市町村課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費10,000百万円（うち県事業費10,000百万円）

2 防災体制の再整備等

<行動方針>

- ◇ 震災により、流出した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行います。また、大規模災害に備えた資機材等の備蓄を進めます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	消防力機能回復事業 関連：取組 33 震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強します。 【事業主体：国，市町村】	消防課	▶		
02 緊急	消防救急無線ネットワーク構築支援事業 関連：取組 33 大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国，県，各消防本部を結ぶネットワーク（共通波：全国波・県波）の多網化やバックアップ機能を構築します。 【事業主体：国，市町村】	消防課	▶		
03 緊急	防災ヘリコプター整備事業 関連：取組 31 津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備します。 【事業主体：国，県】	消防課	▶		
04	防災ヘリコプター防災基地整備事業 関連：取組 31 津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障を来していることから、新たな防災基地の整備を図ります。 【事業主体：国，県】	消防課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05 緊急	石油コンビナート等防災対策事業 関連：取組 31 石油コンビナート等特別防災区域等における防災機能を再構築するため、全壊状態となった防災資機材センターの建替え及び津波で流出した防災資機材の補充を行います。 【事業主体：国，県】	消防課			
06	消防学校ネットワーク整備事業 関連：取組 31 大規模災害時における関係機関との連携を強化するため、消防学校の情報ネットワークシステムの整備を図ります。 【事業主体：国，県】	消防課			
07 緊急	情報伝達システム再構築事業 関連：取組 31 震災により流出・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備します。 【事業主体：国，県】	危機対策課			
08	災害情報配信システム構築事業 関連：取組 31 防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体等から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信するシステムを構築します。 【事業主体：国，県】	危機対策課			
09	災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設） 関連：取組 31 住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送への円滑な移行を促進するため、被災した共聴施設の再整備を支援します。 【事業主体：国，県，市町村】	情報政策課			
10	非常通信手段整備事業 関連：取組 33 緊急時の非常通信手段を確保するため、市町村等に衛星携帯電話等を配備します。 【事業主体：国，県，市町村】	危機対策課			
11	備蓄体制再構築事業 関連：取組 33 大規模災害に備えるため、県及び市町村で活用する資機材の再構築を図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	危機対策課			
12 緊急	地域防災計画再構築事業 関連：取組 33 震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図ります。 【事業主体：国，県，市町村】	危機対策課			

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
13	<p>非予算的手法：災害時要援護者支援事業 取組 33</p> <p>地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援します。</p> <p>【事業主体：県，市町村】</p>	保健福祉総務課	▶		
14	<p>非予算的手法：土木部業務継続計画（BCP） 関連：取組 31</p> <p>災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画（BCP）を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	防災砂防課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費34,963百万円（うち県事業費5,937百万円）

3 原子力防災体制等の再構築

<行動方針>

- ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域について、応急的な監視・防災体制を早急に構築するとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全庁的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行います。
- ◇ 学校等も含めた全市町村での放射線測定など、県民の不安解消に向けた取組を行うとともに、食の安全・安心確保の観点から、農林水産物の放射能検査体制の整備等を行うなど、全庁的な原子力災害対応体制の再構築を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

	取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	原子力防災体制整備事業 関連：取組 33 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行います。 なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築します。 【事業主体：国，県，市町村】	原子力安全 対策課	▶		
02 緊急	環境放射能等監視体制整備事業 関連：取組 33 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行います。 【事業主体：国，県】	原子力安全 対策課	▶		
03 緊急	放射線・放射能広報事業 関連：取組 33 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行います。 【事業主体：国，県，市町村】	原子力安全 対策課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
04	みやぎ県民会議運営事業 関連：取組 33 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う本県の放射線・放射能被害に対応するため、事故被害対策に係る総合調整を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」及び同県民会議に設置する損害賠償請求に係るワーキンググループの企画・運営を行います。 【事業主体：国，県】	原子力安全対策課	▶		
05	除染対策支援事業 関連：取組 33 平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進めます。 【事業主体：国，県】	原子力安全対策課	▶		
06 緊急	放射性物質検査対策事業（放射能検査機器整備） 関連：取組 7 (P. 277に再掲) 県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、食肉処理施設に保管された市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施します。 【事業主体：国，県】	食と暮らしの安全推進課	▶		
07 緊急	県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備） 関連：取組 6 (P. 278に再掲) 県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため、放射能検査機器を導入するとともに、導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施します。 【事業主体：国，県】	食産業振興課	▶		
08 緊急	放射線健康対策事業 関連：取組 20 放射線の健康への影響を判断するため、「宮城県健康影響に関する有識者会議」を設置するとともに、空間放射線量が高い県南地区において、子どもを対象とした健康影響に関する確認検査を実施します。また、講習会等を開催し、放射線が体に与える影響等、放射能に関する正しい知識の普及を図ります。 【事業主体：県】	保健福祉総務課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費4,267百万円（うち県事業費4,267百万円）

4 災害時の医療体制の確保

<行動方針>

- ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、大規模災害時医療救護活動マニュアルの見直しや実践的な防災訓練等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
<p>01 緊急 医療施設耐震化事業 取組 31</p> <p>(P. 194 に再掲)</p> <p>災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化（耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強）の費用を補助します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	医療整備課	▶		
<p>02 災害時医療情報網整備事業 関連：取組 31</p> <p>(P. 195 に再掲)</p> <p>震災でMCA無線端末機が失われた医療機関に対する再配備と、これまで無線のエリア外であったために端末機が配備されていなかった医療機関に対する配備に係る費用の一部を補助します。</p> <p>【事業主体：県】</p>	医療整備課	▶		
<p>03 緊急 大規模災害時医療救護体制整備事業 関連：取組 31</p> <p>(P. 195 に再掲)</p> <p>大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行います。</p> <p>【事業主体：国，県，市町村】</p>	医療整備課	▶		
<p>04 緊急 救急医療情報センター運営事業 関連：取組 19</p> <p>[再掲] P. 195</p> <p>大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備します。</p> <p>【事業主体：国，県】</p>	医療整備課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費6,639百万円（うち県事業費5,889百万円）

5 教育施設における地域防災拠点機能の強化

<行動方針>

- ◇ 今回の震災において、多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用されたことを踏まえ、市町村や地域コミュニティ、関係機関と連携して公立学校の防災機能及び地域防災拠点機能を高めていきます。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 防災主任配置事業 関連：取組 33 [再掲] P. 313, 320 自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進めます。 【事業主体：国，県】	教職員課			
02 防災教育等推進者研修事業 取組 17 [再掲] P. 313, 320 公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成します。 【事業主体：国，県】	教職員課			
03 防災拠点としての学校づくり事業 関連：取組 31 今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能及び防災教育機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備えます。 【事業主体：国，県】	教育庁総務課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費763百万円（うち県事業費763百万円）

② 大津波等への備え

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	79% (H21年度)	79% (H21年度)	90% (H25年度)

1 津波避難施設の整備等

<行動方針>

- ◇ 大津波に備えるため沿岸市町に対し、津波避難に資するための建築物（津波避難ビルなど）の建築・改修や、津波避難タワーの建設、避難誘導に資する施設整備に必要な支援を行います。また、避難施設等の特定建築物の耐震化を促進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 津波避難施設等整備事業 関連：取組 31 大津波に備えるため、沿岸市町に対し、津波避難ビルや津波避難タワーなどの津波避難に資するための建築物及び避難誘導に資する施設の建設・整備に努めます。 【事業主体：国，県，市町村】	危機対策課			
02 緊急 木造住宅等震災対策事業 取組 31 [再掲] P. 184, 339 県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進します。 【事業主体：国，県，市町村】	建築安全推進室			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費6,326百万円（うち県事業費2,048百万円）

2 震災記録の作成と防災意識の醸成

<行動方針>

- ◇ 大震災の記憶を風化させないように、震災の記録を作成し後世へ語り継いでいくほか、防災に対する県民の意識の醸成を図るために、防災教育や意識啓発活動を推進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 大震災記録作成・普及事業 関連：取組 31 未曾有の災害となった東日本大震災の概要，応急対応や教訓を後世に残すとともに，防災意識の風化を防ぐため，記録を作成します。 【事業主体：国，県】	危機対策課	▶		
02 津波対策強化推進事業 関連：取組 31 今回の被災体験から得た教訓を風化させず，後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより，住民への意識啓発活動を行います。 【事業主体：県，市町村】	防災砂防課	▶		
03 県政広報展示室運営事業 関連：取組 31 震災の記憶を風化させないため，県政広報展示室を活用し，写真パネルや大型ビジョンによる映像などにより，来庁者や見学者に分かりやすく紹介します。 【事業主体：県】	広報課	▶		

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費74百万円（うち県事業費74百万円）

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

<目標指標等>

目標指標等	当初	現況値	目標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 （人）〔累計〕	2,673人 （53.5%） （H22年度）	2,673人 （53.5%） （H23年度）	5,000人 （100%） （H25年度）

1 地域防災リーダーの養成等

<行動方針>

- ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行います。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業 取組 33 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図ります。 【事業主体：県，市町村】	危機対策課		▶	
02 非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業 （P. 343 に再掲） 関連：取組 33 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行います。 【事業主体：県】	警察本部警備課		▶	

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費28百万円（うち県事業費28百万円）

2 木造住宅等の震災対策

<行動方針>

- ◇ 大規模地震に備え、県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震化を促進します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	木造住宅等震災対策事業 取組31 [再掲] P.184, 336 県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進します。 【事業主体：国，県，市町村】	建築安全推進室			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費3,288百万円（うち県事業費473百万円）

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05	警察航空隊施設機能強化事業 関連：取組 31 災害対策活動の拠点としての機能を向上させるため、多大な被害を受けた宮城県警察航空隊施設を早急に復旧・強化します。 【事業主体：県】	警察本部装備施設課ほか		▶	
06 緊急	警察署非常用発動発電設備強化事業 取組 31 警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備します。 【事業主体：県】	警察本部装備施設課	▶		
07	非常用警察活動燃料確保対策事業 関連：取組 31 震災によりガソリンスタンドでの警察車両への燃料補給が困難となったことから、災害時の警察活動を維持するため、警察施設内に自家用給油所を整備するなどにより、燃料等の一定の備蓄を行います。 【事業主体：県】	警察本部装備施設課			▶
08 緊急	各種警察活動装備品等整備事業 関連：取組 31 使用不能となった警察車両や警察装備資機材について、治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、各種警察活動装備品等を補充・整備します。 【事業主体：国，県】	警察本部装備施設課ほか	▶		
09 緊急	緊急配備支援システム整備事業 関連：取組 25 復興作業に伴う県内への流入人口の増加や震災による生活困窮を理由とした窃盗事件等の各種犯罪の増加が予測されることから、緊急配備支援システム等を整備し、治安維持体制を確保します。 【事業主体：県】	警察本部刑事総務課	▶		
10 緊急	警察職員宿舍整備事業 関連：取組 25 震災により沿岸部の宿舍が流出・水没等したことから、職員の生活基盤を確保するとともに、災害に強い宿舍の再生のため、仮設宿舍の建設や破損した職員宿舍の改修工事等を行います。 【事業主体：国，県】	警察本部装備施設課	▶		
11 緊急	食糧等備蓄事業 関連：取組 31 今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう非常食、水、簡易トイレ及び車両移動に不可欠なガソリンの携行缶を整備します。 【事業主体：国，県】	警察本部警備課	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費5,559百万円（うち県事業費5,559百万円）

2 交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化

＜行動方針＞

- ◇ 震災により甚大な被害を受けた交通安全施設について、道路の復旧に合わせて、震災に強い交通安全施設を早急に整備し、安全かつ円滑な交通環境を確保します。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急	交通安全施設復旧整備事業 関連：取組 25 災害復興活動に従事する車両等の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、甚大な被害を受けた交通管制センター、交通信号機及び道路標識等の交通安全施設を早急に整備します。 【事業主体：国，県】	警察本部交通規制課			
02 緊急	緊急輸送交通管制施設整備事業 取組 31 震災時における緊急交通路の円滑化や迅速な救援活動を支援する交通環境を確保するため、交通管制センター端末機器や交通信号機の付加装置等を整備します。 【事業主体：国，県】	警察本部交通規制課			
03 緊急	震災に強い交通安全施設整備事業 関連：取組 31 折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備します。 【事業主体：国，県】	警察本部交通規制課			
04	震災に強い交通管制センター整備事業 関連：取組 31 震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築します。 【事業主体：国，県】	警察本部交通規制課			

- 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費4,013百万円（うち県事業費4,013百万円）

3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築

<行動方針>

- ◇ 安全・安心な地域社会の構築を図るため、各種広報手段による積極的な生活安全情報の提供に取り組むとともに、被災地を中心としたパトロール活動を強化するほか、防犯ボランティア活動の促進・活性化を図ります。

【目標達成のための個別取組】

○ 宮城県震災復興推進事業

取組の内容等	主担当 課・室	年度別計画		
		H23年度	H24年度	H25年度
01 緊急 生活安全情報発信事業 関連：取組 25 関係機関と連携した被災地の治安対策が求められていることから、避難所、応急仮設住宅、学校等を対象に、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行います。 【事業主体：国，県】	警察本部生活安全企画課ほか	▶		
02 緊急 地域安全対策推進事業（交番相談員） 取組 25 安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員します。また、県内全域における地域の安全対策に向け、交番相談員の適切な配置を進めます。 【事業主体：国，県】	警察本部地域課	▶		
03 緊急 安全・安心まちづくり推進事業 取組 25 地域のコミュニティ活動の担い手が被災したことにより、これまで住民や事業者等が主体的に取り組んできた安全・安心まちづくり活動の停滞が懸念されることから、安全・安心まちづくり団体に対し支援等を行います。 【事業主体：県】	共同参画社会推進課	▶		
04 非予算的手法：防災リーダー養成事業との連携事業 [再掲] P. 338 関連：取組 33 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行います。 【事業主体：県】	警察本部警備課	▶		

取組の内容等		主担当 課・室	年度別計画		
			H23年度	H24年度	H25年度
05 緊急	<p>非予算的手法：防災計画策定・防災訓練等開催事業</p> <p style="text-align: right;">関連：取組 33</p> <p>今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画します。</p> <p style="text-align: right;">【事業主体：県】</p>	警察本部警備課ほか	▶		

○ 取組にかかる3か年の事業費見込額（再掲含む） 総事業費37百万円（うち県事業費37百万円）

資 料

- 目標指標一覽
- 用語解説

● 目標指標一覧

I 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

・取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円）	29,502 億円 (H19年)	23,435 億円 (H21年)	34,344 億円 (H25年)
製造品出荷額等（高度電子機械産業分）（億円）	11,868 億円 (H19年)	7,970 億円 (H21年)	12,301 億円 (H25年)
製造品出荷額等（自動車産業分）（億円）	1,672 億円 (H19年)	1,250 億円 (H21年)	4,063 億円 (H25年)
企業立地（食品関連産業等を除く）件数 （うち高度電子機械産業、自動車関連産業及び クリーンエネルギー産業）（件）	33 (15) 件 (H20年)	19 (13) 件 (H21年)	30 (26) 件 (H25年) 120 (104) 件 (H22～25年累計)
企業集積等による雇用機会の創出数（人分） [累計]	0 人分 (H20年度)	6,121 人分 (H22年度)	10,000 人分 (H25年度)
産業技術総合センターによる技術改善支援件数 （件）	443 件 (H20年度)	559 件 (H22年度)	2,000 件 (H22～25年度累計)

・取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
産学官連携数（件）[累計]	674 件 (H20年度)	1,047 件 (H22年度)	1,800 件 (H25年度)
知的財産の支援（特許流通成約）件数（件） [累計]	160 件 (H20年度)	192 件 (H22年度)	230 件 (H25年度)

・取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	6,014 億円 (H19年)	6,006 億円 (H21年) 3,260 億円 (H23年/推計値)	4,499 億円 (H25年)
1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業） （万円）	22,535 万円 (H19年)	22,992 万円 (H21年) 19,252 万円 (H23年/推計値)	22,383 万円 (H25年)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
企業立地件数（食品関連産業等）（件）	3 件 (H20 年)	17 件 (H22 年)	40 件 (H22～25 年累計)

(2) 観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

・取組 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
サービス業の付加価値額（億円）	22,129 億円 (H18 年度)	23,898 億円 (H20 年度)	23,725 億円 (H25 年度)
情報関連産業売上高（億円）	2,262 億円 (H19 年度)	2,302 億円 (H21 年度)	2,700 億円 (H25 年度)
企業立地件数（開発系 IT 企業（ソフトウェア開発企業））（社）	0 社 (H20 年度)	1 社 (H22 年度)	4 社 (H25 年度)

・取組 5 地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
観光客入込数（万人）	5,679 万人 (H20 年)	6,129 万人 (H22 年)	6,129 万人 (H25 年)
観光消費額（億円）	5,751 億円 (H20 年)	5,387 億円 (H21 年)	5,387 億円 (H25 年)
主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口（万人）	868 万人 (H20 年度)	1,026 万人 (H22 年度)	960 万人 (H25 年度)

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

・取組 6 競争力ある農林水産業への転換

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
農業産出額（億円）	1,875 億円 (H20 年)	1,679 億円 (H22 年)	1,940 億円 (H25 年)
水田の不作付地面積（ha）	7,969ha (H20 年度)	6,333ha (H22 年度)	4,240ha (H25 年度)
新規需要米（米粉用米，飼料用米）の作付面積（ha）	155ha (H20 年度)	1,964ha (H23 年度)	2,200ha (H25 年度)
園芸作物産出額（億円）	345 億円 (H19 年)	331 億円 (H22 年)	413 億円 (H25 年)
アグリビジネス経営体数（経営体）	58 経営体 (H20 年度)	77 経営体 (H22 年度)	100 経営体 (H25 年度)
林業産出額（億円）	90 億円 (H19 年)	82 億円 (H21 年)	116 億円 (H25 年)
優良みやぎ材の出荷量（m ³ ）	22,900 m ³ (H20 年度)	21,060 m ³ (H22 年度)	25,000 m ³ (H25 年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
漁業生産額（億円）	808 億円 (H19 年)	791 億円 (H21 年) 82 億円 (H23 年/推計値)	486 億円 (H25 年)
主要 5 漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716 億円 (H20 年)	602 億円 (H22 年) 181 億円 (H23 年/推計値)	361 億円 (H25 年)
水産加工品出荷額（億円）	2,817 億円 (H19 年)	2,754 億円 (H21 年) 420 億円 (H23 年/推計値)	1,402 億円 (H25 年)

・取組 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合（%）	27.3% (H20 年度)	29.9% (H22 年度)	33.0% (H25 年度)
県内木材需要に占める県産材シェア（%）	46.8% (H20 年度)	46.7% (H22 年度)	48.2% (H25 年度)
環境保全型農業栽培面積（ha）	21,857ha (H20 年度)	28,821ha (H22 年度)	40,000ha (H25 年度)
みやぎ食の安全安心取組宣言者数（事業者）	2,731 事業者 (H20 年度)	3,256 事業者 (H22 年度)	3,500 事業者 (H25 年度)

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

・取組 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
宮城県の貿易額（県内港湾・空港の輸出入額）（億円）	11,050 億円 (H20 年)	9,174 億円 (H22 年)	9,500 億円 (H25 年)
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数（件）	27 件 (H20 年度)	13 件 (H22 年度)	40 件 (H25 年度)
企業誘致件数（進出外資系企業数）（社）	4 社 (H20 年度)	8 社 (H22 年度)	14 社 (H25 年度) 累計

・取組 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合（%）	82.6% (H18 年度)	84.0% (H20 年度)	87.6% (H25 年度)
東北地方の転入超過数（他ブロックとの比較順位）（位）	8 位 (H20 年)	8 位 (H22 年)	7 位 (H25 年)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
東北地方の宿泊者数（延べ宿泊者数）（万人）	3,474 万人 (H20 年)	3,760 万人 (H22 年)	4,650 万人 (H25 年)
東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量（輸移出分）（万トン）	409 万トン (H20 年)	328 万トン (H22 年)	527 万トン (H25 年)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

・取組 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数（件）[累計]	8 件 (H21 年度)	11 件 (H22 年度)	16 件 (H25 年度)
県が関与する高度人材養成事業の受講者数（人）[累計]	399 人 (H21 年度)	755 人 (H22 年度)	800 人 (H25 年度)
基幹産業関連公共職業訓練の修了者数（人）[累計]	0 人 (H21 年度)	132 人 (H22 年度)	420 人 (H25 年度)
県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数（人）	5,421 人 (H20 年度)	5,298 人 (H22 年度)	24,000 人 (H22～25 年度累計)
第一次産業における新規就業者数（人） (取組 18 に再掲)	151 人 (H20 年度)	196 人 (H22 年度)	251 人 (H25 年度)

・取組 11 経営力の向上と経営基盤の強化

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
創業や経営革新の支援件数（件）	119 件 (H20 年度)	379 件 (H22 年度) 累計	782 件 (H25 年度) 累計
農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）（経営体）	6,266 経営体 (H20 年度)	6,207 経営体 (H22 年度)	6,500 経営体 (H25 年度)
集落営農数（集落営農）	711 集落営農 (H22 年)	912 集落営農 (H23 年)	780 集落営農 (H25 年)

・取組 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量（TEU）	134,856TEU (H20 年)	155,454TEU (H22 年)	156,000TEU (H25 年)
仙台塩釜港（仙台港区）の取扱貨物量（コンテナ貨物除き）（万トン）	3,309 万トン (H20 年)	2,994 万トン (H22 年)	3,000 万トン (H25 年)
仙台空港利用者数（千人）	2,947 千人 (H20 年度)	2,622 千人 (H22 年度)	3,000 千人 (H25 年度)
仙台空港国際線利用者数（千人）	260 千人 (H20 年度)	257 千人 (H22 年度)	300 千人 (H25 年度)
高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合（%）	95.1% (H20 年度)	95.4% (H22 年度)	95.4% (H25 年度)

2. 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生き育てやすい環境づくり

・取組 13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標	
合計特殊出生率	1.29 (H20年)	1.30 (H22年)	1.40 (H25年)	
育児休業取得率 (%)	男 性 女 性	4.1% 75.8% (H21年度)	2.2% 86.1% (H22年度)	6.0% 85.0% (H25年度)
保育所入所待機児童数 (仙台市を除く) (人)	511人 (H21年度)	343人 (H23年度)	0人 (H25年度)	

・取組 14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
朝食を欠食する児童の割合 (小学6年生) (%)	3.7% (H20年度)	2.6% (H22年度)	2.0% (H25年度)
学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合 (%)	61.3% (H20年度)	58.7% (H22年度)	70.2% (H25年度)

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

・取組 15 着実な学力向上と希望する進路の実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
児童生徒の家庭等での学習時間 (%)			
小学6年生：30分以上の児童の割合	83.5%	88.7%	88.0%
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	63.1%	63.7%	68.0%
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	13.4% (H20年度)	13.0% (H22年度)	28.0% (H25年度)
「授業が分かる」と答える児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	78.4%	80.2%	83.0%
中学3年生	67.1%	68.2%	72.0%
高校2年生	43.8% (H20年度)	43.3% (H22年度)	48.0% (H25年度)
全国平均正答率とのかい離 (ポイント)			
小学6年生	-4.6ポイント	-1.9ポイント	0.5ポイント
中学3年生	-0.6ポイント (H20年度)	3.0ポイント (H22年度)	0.5ポイント (H25年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	-1.0ポイント (H20年度)	-0.3ポイント (H21年度)	-0.2ポイント (H25年度)
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	-0.7ポイント (H20年度)	-0.7ポイント (H21年度)	0.2ポイント (H25年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
体験活動やインターンシップ等の参加人数 (人)			
小学生の農林漁業体験	32,000 人	37,957 人	140,000 人
中学生の職場体験	21,000 人	21,054 人	84,000 人
高校生のインターンシップ	5,421 人	5,298 人	24,000 人
	(H20 年度)	(H22 年度)	(H22～25 年度)
			累計

・取組 1 6 豊かな心と健やかな体の育成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
不登校児童生徒の在籍者比率 (%)			
小学校	0.34%	0.31%	0.29%
中学校	3.17%	3.02%	2.75%
高等学校	1.59%	1.68%	1.30%
	(H20 年度)	(H21 年度)	(H25 年度)
不登校児童生徒の再登校率 (小・中) (%)	37.0%	34.3%	41.5%
	(H20 年度)	(H21 年度)	(H25 年度)
児童生徒の体力・運動能力調査で過去 7 年間の 最高値を超えた項目数の割合 (%)	42.2%	46.6%	80.0%
	(H20 年度)	(H22 年度)	(H25 年度)

・取組 1 7 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
外部評価を実施する学校 (小・中・高) の割合 (%)			
小学校	77.1%	89.3%	90.0%
中学校	74.7%	84.7%	90.0%
高等学校	100%	100%	100%
	(H20 年度)	(H22 年度)	(H25 年度)
学校外の教育資源を活用している高校の割合 (%)	58.1%	59.0%	90.0%
	(H20 年度)	(H22 年度)	(H25 年度)
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校 の児童生徒と交流及び共同学習した割合 (%)	28.2%	27.0%	33.0%
	(H20 年度)	(H22 年度)	(H25 年度)

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

・取組 18 多様な就業機会や就業環境の創出

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数（人）	111 人 (H20 年度)	11,203 人 (H22 年度) 基金事業期間中 (H20～22 年度) の累計	55,034 人 (H25 年度) 基金事業期間中 (H20～25 年度) の累計
高年齢者雇用率（%）	18.9% (H21 年度)	19.1% (H22 年度)	22.0% (H25 年度)
新規高卒者の就職内定率（%）	94.3% (H20 年度)	88.2% (H22 年度)	92.0% (H25 年度)
ジョブカフェ利用者（併設の仙台学生職業センターを含む）の就職者数（人）	2,323 人 (H20 年度)	3,033 人 (H22 年度)	2,000 人 (H25 年度) 8,000 人 (H22～25 年度累計)
障害者雇用率（%）	1.57% (H21 年度)	1.62% (H22 年度)	1.80% (H25 年度)
介護職員数（人）[累計] (取組 21 から再掲)	20,346 人 (H19 年度)	22,115 人 (H22 年度)	24,042 人 (H25 年度)
第一次産業における新規就業者数（人） (取組 10 から再掲)	151 人 (H20 年度)	196 人 (H22 年度)	251 人 (H25 年度)

・取組 19 安心できる地域医療の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）	23 人 (H20 年度)	40 人 (H23 年度)	46 人 (H25 年度)
救急搬送時間（全国順位）	40 位 (H19 年)	41 位 (H22 年)	30 位 (H25 年)
病院及び介護サービス施設、事業所に従事する リハビリテーション専門職（理学療法士・作業 療法士・言語聴覚士）の数（人）	1,100 人 (H18 年度)	1,395 人 (H20 年度)	1,500 人 (H25 年度)
新規看護職員充足率（%）	67.1% (H20 年度)	65.5% (H21 年度)	80.0% (H25 年度)
認定看護師数（人）	62 人 (H20 年度)	143 人 (H23 年度)	155 人 (H25 年度)

・取組２０ 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
65歳平均自立期間（年）			
男 性	16.66年	17.28年	17.88年
女 性	20.11年	20.51年	21.64年
	(H17年度)	(H22年度)	(H24年度)
3歳児の一人平均むし歯本数（本）	1.63本	1.36本	1本以下
	(H19年度)	(H21年度)	(H25年度)
自殺死亡率（人口10万対）	27.8	22.8	22.8
	(H20年)	(H22年)	(H25年)

・取組２１ 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
認知症サポーター数（人）〔累計〕	15,414人	50,583人	70,000人
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
主任介護支援専門員数（人）〔累計〕	241人	547人	617人
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
介護予防支援指導者数（人）〔累計〕	18人	98人	68人
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
特別養護老人ホーム入所定員数（人）〔累計〕	7,061人	8,785人	9,272人
	(H20年度)	(H23年度)	(H25年度)
介護職員数（人）〔累計〕 (取組18に再掲)	20,346人	22,115人	24,042人
	(H19年度)	(H22年度)	(H25年度)

・取組２２ 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
就労支援事業所等における工賃の平均月額 (円)	14,101円	14,596円	27,000円
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
グループホーム・ケアホーム利用者数（人）	1,385人	1,502人	2,253人
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)
受入条件が整えば退院可能な精神障害者数 (人)	403人	317人	0人
	(H20年度)	(H21年度)	(H23年度)
「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に 基づく適合証の交付割合（％）	8.7％	5.5％	10.7％
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)

・取組２３ 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数（冊）	3.89冊	3.97冊	4.10冊
	(H20年度)	(H21年度)	(H25年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
総合型地域スポーツクラブの設置数及び市町村における育成率（クラブ・％）	27 クラブ 42.9% (H20 年度)	31 クラブ 45.7% (H22 年度)	35 クラブ以上 100% (H25 年度)
みやぎ県民文化創造の祭典参加者数（うち出品者・出演者等の数）（千人）	1,036 千人 (23 千人) (H20 年度)	954 千人 (21 千人) (H22 年度)	1,047 千人 (35 千人) (H25 年度)

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

・取組 2 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
商店街の空き店舗率（％）	14.6% (H21 年度)	15.1% (H22 年度)	14.6% (H25 年度)
県内移動における公共交通の利用率（％）	19.1% (H19 年度)	16.2% (H21 年度)	20.5% (H25 年度)
集落維持・活性化計画策定数（計画）	1 計画 (H21 年度)	3 計画 (H22 年度)	5 計画 (H25 年度)

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

・取組 2 5 安全で安心なまちづくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
刑法犯認知件数（件）	28,583 件 (H20 年)	20,605 件 (H23 年)	23,500 件以下 (H25 年)
県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (H20 年度)	24 (H22 年度)	29 (H25 年度)

・取組 2 6 外国人も活躍できる地域づくり

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）	5 市町村 (H20 年度)	7 市町村 (H22 年度)	10 市町村 (H25 年度)
外国人相談対応の体制を整備している市町村数（市町村）	4 市町村 (H20 年度)	5 市町村 (H22 年度)	8 市町村 (H25 年度)
日本語講座開設数（箇所）	25 箇所 (H20 年度)	26 箇所 (H22 年度)	30 箇所 (H25 年度)
留学生の県内企業への就職者数（人）	85 人 (H20 年)	74 人 (H22 年)	150 人 (H25 年)

3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

・取組 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県内における自然エネルギー等の導入量（原油換算）（千kl）	688.4千kl (H20年度/推計値)	639.1千kl (H22年度/推計値)	786.2千kl (H25年度)
みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量（t-CO ² ）	0 t-CO ² (H23年度)	0 t-CO ² (H23年度)	13.6万 t-CO ² (H25年度)
太陽光発電システムの導入出力数（kW）	26,954kW (H20年度/推計値)	50,005kW (H22年度/推計値)	104,525kW (H25年度)
クリーンエネルギー自動車の導入台数（台）	10,832台 (H20年度/推計値)	29,451台 (H22年度/推計値)	50,000台 (H25年度)
間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）（千トン）	47千トン (H21年度)	83千トン (H22年度)	253千トン (H25年度)

・取組 28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量（g/人・日）	1,066g/人・日 (H19年度)	981g/人・日 (H21年度)	955g/人・日 (H25年度)
一般廃棄物リサイクル率（%）	24.0% (H19年度)	26.2% (H21年度)	28.9% (H25年度)
産業廃棄物排出量（千トン）	11,172千トン (H19年度)	10,851千トン (H21年度)	11,396千トン (H25年度)
産業廃棄物リサイクル率（%）	29.9% (H19年度)	30.1% (H21年度)	30.5% (H25年度)

(2) 豊かな自然環境，生活環境の保全

・取組 29 豊かな自然環境，生活環境の保全

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合（%）	25.96% (H20年度)	26.06% (H21年度)	26.06% (H25年度)
地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数（人） [H19からの累計]	10,000人 (H20年度)	18,722人 (H22年度)	27,000人 (H25年度)
松くい虫被害による枯損木量（m ³ ）	14,420 m ³ (H20年度)	15,199 m ³ (H22年度)	14,000 m ³ (H25年度)
閉鎖性水域の水質（COD）（mg/l）			
伊豆沼	9.8mg/l	9.2mg/l	9.0mg/l
松島湾	2.7mg/l	2.8mg/l	2.5mg/l
	(H20年度)	(H22年度)	(H25年度)

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

・取組 3 0 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
アドプトプログラム認定団体数 (団体) [累計]	255 団体 (H20 年度)	309 団体 (H21 年度)	377 団体 (H25 年度)
農村の地域資源の保全活動を行った面積 (ha)	46, 147ha (H20 年度)	46, 019ha (H22 年度)	46, 147ha (H25 年度)
景観行政団体数 (市町村)	2 団体 (H21 年度)	4 団体 (H23 年度)	6 団体 (H25 年度)

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

・取組 3 1 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県有建築物の耐震化率 (%)	91.9% (H20 年度)	99.0% (H23 年度)	100% (H25 年度)
緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数 (橋)	50 橋 (H20 年度)	75 橋 (H22 年度)	79 橋 (H24 年度)
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (H20 年度)	79% (H21 年度)	90% (H25 年度)

・取組 3 2 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域 (km ²)	154.2 km ² (H20 年度)	160, 3 km ² (H22 年度)	186.0 km ² (H25 年度)
土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数 (箇所)	603 箇所 (H20 年度)	608 箇所 (H21 年度)	622 箇所 (H25 年度)
土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数 (箇所)	350 箇所 (H20 年度)	537 箇所 (H21 年度)	1, 300 箇所 (H25 年度)
土砂災害から守られる住宅戸数 (戸)	13, 008 戸 (H20 年度)	13, 150 戸 (H21 年度)	13, 488 戸 (H25 年度)

・取組 3 3 地域ぐるみの防災体制の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
防災リーダー (宮城県防災指導員等) 養成者数 (人) [累計]	770 人 (H20 年度)	2, 673 人 (H23 年度)	5, 000 人 (H25 年度)
自主防災組織の組織率 (%)	83.8% (H20 年度)	85.0% (H22 年度)	87.0% (H25 年度)

Ⅱ 第4章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害公営住宅の整備戸数（戸）〔累計〕	0 戸 (0%) (H22 年度)	0 戸 (0%) (H23 年度)	3,400 戸 (28.3%) (H25 年度)
被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数（件）〔累計〕	0 件 (H22 年度)	25 件 (H23 年度)	65 件 (H25 年度)

② 廃棄物の適正処理

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害廃棄物残存量（県処理分）（千トン）	11,127 千トン (H22 年度)	11,127 千トン (H23 年度)	0 千トン (H25 年度)

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県内における自然エネルギー等の導入量（原油換算）（千kl）	639.1 千kl (H22 年度/推計値)	639.1 千kl (H22 年度/推計値)	786.2 千kl (H25 年度)
太陽光発電システムの導入出力数（kW）	50,005kW (H22 年度/推計値)	50,005kW (H22 年度/推計値)	104,525kW (H25 年度)

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した病院，有床診療所の復旧箇所数（箇所）〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	105 箇所 (92.9%) (H23 年度)	113 箇所 (100%) (H25 年度)
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）〔累計〕 （分野（7）①に再掲）	12 箇所 (80.0%) (H22 年度)	12 箇所 (80.0%) (H23 年度)	15 箇所 (100%) (H25 年度)
県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数（施設）〔累計〕	0 施設 (H22 年度)	0 施設 (H23 年度)	22 施設 (H25 年度)

② 未来を担う子どもたちへの支援

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した保育所の復旧箇所数（箇所）〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22 年度)	98 箇所 (72.6%) (H23 年度)	119 箇所 (88.1%) (H25 年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数 (箇所) [累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	14 箇所 (66.7%) (H23 年度)	17 箇所 (81.0%) (H25 年度)

③ だれもが住みよい地域社会の構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数 (箇所) [累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	8 箇所 (20.5%) (H23 年度)	39 箇所 (100%) (H25 年度)
被災した障害者福祉施設の復旧箇所数 (箇所) [累計]	0 箇所 (0%) (H22 年度)	80 箇所 (59.3%) (H23 年度)	125 箇所 (92.6%) (H25 年度)

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数 (件)	0 件 (H22 年度)	1,511 件 (H23 年度)	2,041 件 (H23～25 年度累計)
復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等 の支援企業数 (件)	0 件 (H22 年度)	400 件 (H23 年度)	1,200 件 (H23～25 年度累計)

② 商業・観光の再生

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
商業再開支援制度の活用店舗数 (件)	0 件 (H22 年度)	1,200 件 (H23 年度)	3,400 件 (H23～25 年度累計)
観光産業再開支援制度の活用事業所数 (件)	0 件 (H22 年度)	212 件 (H23 年度)	918 件 (H23～25 年度累計)

③ 雇用の維持・確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数 (震災後) (人)	0 人 (H22 年度)	14,998 人 (H23 年度)	46,099 人 (H23～25 年度累計)

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
農地復旧・除塩対策の施工面積 (ha) [累計]	0ha (0%) (H22 年度)	5,250ha (40.4%) (H23 年度)	13,000ha (100%) (H25 年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
園芸用ガラス室・ハウス設置面積 (ha) [累計]	624ha (H22 年度※)	671ha (H23 年度)	840ha (H25 年度)
津波被災市町における家畜飼養頭羽数 (頭)	157,835 頭 (H22 年度※)	165,000 頭 (H23 年度)	180,000 頭 (H25 年度)
土地利用型農業を行っている農業生産法人 1 法人当たりの水田経営面積 (ha)	21.9ha (H22 年)	21.9ha (H22 年)	30.0ha (H25 年)

※震災後の数値

② 活力ある林業の再生

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した木材加工施設における製品出荷額 (億円)	0 億円 (H22 年度)	64 億円 (H23 年度)	205 億円 (H25 年度)
海岸防災林 (民有地) 復旧面積 (ha) [累計]	0ha (0%) (H22 年度)	0ha (0%) (H23 年度)	40ha (6.2%) (H25 年度)
被災地域における木質バイオマス活用量 (万トン)	0 万トン (H22 年度)	7 万トン (H23 年度)	32 万トン (H25 年度)

③ 新たな水産業の創造

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
主要 5 漁港 (気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜) における水揚金額 (億円)	181 億円 (H23 年)	181 億円 (H23 年)	361 億円 (H25 年)
水産加工品出荷額 (億円)	420 億円 (H23 年)	420 億円 (H23 年)	1,402 億円 (H25 年)
沿岸漁業新規就業者数 (人)	25 人 (H22 年度)	25 人 (H23 年度)	25 人 (H25 年度)

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
製造品出荷額等 (食料品製造業) (億円)	3,260 億円 (H23 年)	3,260 億円 (H23 年)	4,499 億円 (H25 年)

(5) 公共土木施設

① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公共土木施設災害復旧事業 (道路・橋梁) の執行状況 (%)	— (H22 年度)	27.6% (H23 年度)	83.0% (H25 年度)
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数 (橋) [累計]	0 橋 (0%) (H22 年度)	0 橋 (0%) (H23 年度)	22 橋 (29.3%) (H25 年度)

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量（TEU）	155,454TEU (H22年度)	155,454TEU (H22年度)	156,000TEU (H25年度)

② 海岸、河川などの県土保全

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数（海岸）	59 海岸 (H22年度※)	59 海岸 (H23年度)	28 海岸 (H25年度)
比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数（河川）	58 河川 (H22年度※)	58 河川 (H23年度)	45 河川 (H25年度)
地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率（%）	— (H22年度)	48% (H23年度)	100% (H25年度)

※震災後の数値

③ 上下水道などのライフラインの復旧

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した流域下水道施設の復旧率（%）	0% (H22年度)	0% (H22年度)	100% (H25年度)

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
県立都市公園5公園の施設復旧完了数（箇所） 〔累計〕	0 箇所 (0%) (H22年度)	0 箇所 (0%) (H23年度)	5 箇所 (100%) (H25年度)
被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手地区数（地区）〔累計〕	0 地区 (0%) (H22年度)	0 地区 (0%) (H23年度)	26 地区 (100%) (H25年度)
防災集団移転促進事業に着手する市町数（市町） 〔累計〕	0 市町 (H22年度)	0 市町 (H23年度)	12 市町 (H25年度)

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立学校数（仮設校舎等の設置完了数含む）（校）〔累計〕	0 校 (0%) (H22年度)	37 校 (40.7%) (H23年度)	91 校 (100%) (H25年度)
スクールカウンセラーの配置率（市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校）（%）	— (H22年度)	100% (H23年度)	100% (H25年度)
防災に関する校内職員研修の実施率（%）	— (H22年度)	— (H23年度)	100% (H25年度)

② 家庭・地域の教育力の再構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
家庭教育に関する講座への参加延べ人数（人） [累計]	0 人 (H22 年度)	7,818 人 (H23 年度)	25,500 人 (H25 年度)
地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合（%）	— (H22 年度)	— (H23 年度)	100% (H25 年度)

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数（施設）[累計]	0 施設 (0%) (H22 年度)	4 施設 (30.8%) (H23 年度)	13 施設 (100%) (H25 年度)
被災文化財（国・県指定）の修理・修復事業着手数（件）[累計]	0 件 (0%) (H22 年度)	26 件 (32.1%) (H23 年度)	80 件 (98.8%) (H25 年度)

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
デジタル化する衛星系無線設備数（局）[累計]	0 局 (0%) (H22 年度)	0 局 (0%) (H23 年度)	4 局 (7.0%) (H25 年度)
年間放射線量 1 ミリシーベルト未満の学校等* の数（校）	— (H22 年度)	196 校 (61.3%) (H23 年度)	320 校 (100%) (H25 年度)
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）[累計] （分野（2）①から再掲）	12 箇所 (80.0%) (H22 年度)	12 箇所 (80.0%) (H23 年度)	15 箇所 (100%) (H25 年度)

※ 放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値（年間放射線量 1 mSv）未満の学校等

② 大津波等への備え

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率（%）	79% (H21 年度)	79% (H21 年度)	90% (H25 年度)

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数 （人）〔累計〕	2,673 人 (53.5%) (H22 年度)	2,673 人 (53.5%) (H23 年度)	5,000 人 (100%) (H25 年度)

④ 安全・安心な地域社会の構築

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
刑法犯認知件数（件）	24,614 件 (H22 年)	20,605 件 (H23 年)	23,500 件以下 (H25 年)

● 用語解説

英数字

■ 3R

廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）及び再生利用（Recycle）をいう。

■ 6次産業化

農林漁業者が、単に生産だけではなく加工、流通・販売にも主体的かつ総合的に関わることによって、付加価値を農山漁村地域に生み出すことで、農林水産業や農山漁村を活性化するもの。

■ ALS（筋萎縮性側索硬化症）

運動をつかさどる神経を侵し、筋肉を萎縮させる、進行性神経疾患のこと。意識が明らかであるにもかかわらず、全身の筋力が次第に低下し、運動、コミュニケーション、呼吸等の重要な機能が侵される原因不明の疾患で、神経難病の中でも最も重篤な疾患の一つと言われる。ALSは、Amyotrophic Lateral Sclerosis の略語。

■ BCP

緊急時企業存続計画又は業務継続計画。県や企業が災害や事故等の想定外の事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。BCPは、Business Continuity Plan の略語。

■ COD

化学的酸素要求量。海域や湖沼の汚染度合いを示す指標。水中の有機物等の量を過マンガン酸カリウムなどの酸化剤で酸化するときに消費する酸素量を示したものの。数値が大きいほど汚染が進んでいることを示す。CODは、Chemical Oxygen Demand の略語。

■ デスティネーションキャンペーン

東日本旅客鉄道株式会社など JR グループ6社と自治体が協力して、旅行会社等の協力を得ながら実施する大型観光キャンペーンのこと。

■ DMAT

医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動でき

る機動性を持った、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム。DMAT は、Disaster Medical Assistance Team の略語。

■ DV（ドメスティック・バイオレンス）

一般的には、配偶者や恋人など親密な関係にある（あった）者から受ける暴力（身体的暴力、精神的暴力など）のこと。DV は、Domestic Violence の略語。

■ ESCO事業

「エスコ事業」と読む。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業のこと。ESCO は、Energy Service Company の略語。

■ GIS

地理情報システム。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。GIS は、Geographic Information System の略語。

■ HACCP（ハサップ）

従来の食品製造管理体制に加え、原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、危害を予測し、管理、対策を行うことにより、不良製品の出荷を未然に防ぐことができるシステム。HACCP は、Hazard Analysis and Critical Control Point の略語。

■ MCA無線

一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用する MCA 方式（※）を採用した業務用無線システム。地方公共団体での防災ネットワーク構築、大規模災害時等における災害復旧活動、オリンピックなどの大規模イベントなど、様々な用途において使用されている。

※ MCA 方式は、Multi Channel Access System の略語。複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。

■ NPO

継続的に民間非営利活動（営利を目的とせず、自発的に行う社会的・公益的な活動）を行う団体。NPO は、Non Profit Organization の略語。

■ ICT（情報通信技術）

情報通信に関する技術の総称。ICT は、Information and Communication Technology の略語。

■ PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（是正）を意味し、品質向上のためのシステムの考え方。

■ PFI

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法。PFIは、Private Finance Initiativeの略語。

■ PTSD

心的外傷後ストレス障害。災害や戦争、犯罪、事故などにより心が負った傷が原因で、その事件の数週間から数か月後に不安、孤独、孤立感などの精神症状や、頭痛、吐き気等の身体症状が現れること。PTSDは、Post-Traumatic Stress Disorderの略語。

■ TEU

コンテナ取扱貨物量を表す単位。20ft（約6m）コンテナ1個を1TEU、40ftコンテナを2TEUとする。TEUは、Twenty-foot equivalent unitsの略語。

あ 行

■ アグリビジネス

様々な角度から使用されている用語であるが、我が県が定義するアグリビジネスとは、意欲ある農業経営者が、経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるビジネスを指す。

■ アドプトプログラム

アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒を見ることから命名されたもの。道路（みやぎスマイルロードプログラム）、河川、海岸、港湾、公園などにおいて行われている。

■ イノベーション

事業者等が新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営又は技術の相当程度の向上を図ること。

■ インターンシップ

児童、生徒及び学生が、事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人と接すること。

■ インフラ

交通、通信、電力、水道、公共施設など、社会や産業の基盤として整備される施設のこと。インフラストラクチャーの略語。

■ ウェブサイト

ホームページのコンテンツが置かれているインターネット上の場所のこと。

■ エコドライブ

無駄なアイドリングや空ぶかしをやめたり、急発進、急加速、急ブレーキを控えるなどの、環境にやさしい車の運転方法のこと。

■ エコファーマー

持続性の高い農業生産方式（有機資質材を施用した土づくりと化学肥料や化学農薬の低減を一体的に行う生産方式）を導入する計画を立て、県の認定を受けた農業者。

■ エネルギーデバイス

発電・蓄電・給電のための電子部品及びこれら電子部品を利用した応用製品・システム。

■ オフセット・クレジット（J-V E R）

事業者等が自ら削減できない二酸化炭素の排出分を、植林やクリーンエネルギー関連事業などの二酸化炭素削減活動で相殺する制度（カーボン・オフセット）に用いられるクレジットのこと。環境省では、国内で行われる二酸化炭素排出削減・吸収プロジェクトによる削減・吸収量のうち、一定基準を満たすものをオフセットクレジット（J-V E R）として認証している。

か 行

■ 外国人県民等

県内に在住する人のうち、外国にルーツを持つ人。帰化により日本国籍を取得した外国出身者や、外国出身の親を持つ人、さらには、帰国子女などのうち、日本語でのコミュニケーションに課題があったり、異なる文化的背景を持つ人々。

■ 介護支援専門員

適切なサービスが利用できるように、利用者の相談に応じ、事業者や施設などとの連絡、調整を行い、介護サービス計画の作成などを行う介護保険制度における専門職。いわゆるケアマネジャーのこと。

■ 介護予防サービス

市町村により要支援と認定された高齢者等が、状態の悪化をできる限り防ぎ、生活機能の維持・向上を図ることを目的として利用するサービス。訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーションなど。

■ 介護予防支援指導者

要支援者のケアマネジメントである「介護予防支援」について、指導的役割を担う人材を養成する「介護予防支援指導者研修」を修了した者。

■ 河川流域情報システム

県内の河川で水防活動上重要な地点の雨量・河川水位及びダム諸量の情報を正確かつ迅速に収集処理、伝達を行い、水防活動及び非常時の警戒態勢に万全を期すもの。

■ 木づかい運動

行政、NPO、関係団体、企業等が連携し、国産材を使って森を育てる全国的な取組。宮城県では「みやぎの木づかい運動」として実施している。

■ キャリア教育

望ましい職業観や勤労観を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のこと。

■ 協働教育

地域と学校が協働して実施する教育活動。地域と学校をつなぐ仕組みを作って、両者の良好な関係を広げることにより、学校教育と社会教育の一層の充実を図る一つの手法。

■ 漁業権

都道府県知事の免許により、公共水面の区域を限って、特定の漁業を排他的に営む権利のこと。漁業権には大型定置漁業を営む定置漁業権、一定区域で養殖業を営む区画漁業権、一定の漁場内を共同利用して漁をする共同漁業権の3種がある。

■ 緊急輸送道路

地震発生時等における緊急輸送を円滑かつ確実に行うために、県庁・市町村役場・空港・港湾・医療機関等の各防災拠点を相互に効率的に連絡する道路。多重性・代替性が確保されるよう第1次から第3次の緊急輸送道路を定めている。

■ 組込みシステム分野

携帯電話、情報家電、自動車などに組み込まれるシステムで、製品の小型化・多機能化・高品質化に伴い、ソフトの果たす役割が拡大し、市場が伸びている分野。

■ **クリーンエネルギー**

風力、太陽光など、地球環境にやさしいエネルギー。

■ **グリーン・ツーリズム**

緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、農林水産業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

■ **グループホーム（ケアホーム）**

地域において、少人数の利用者が必要な支援を受けながら共同で生活する住居。

■ **グローバル**

世界的な規模であるさま。国境を越えて地球全体に関わるさま。

■ **ケアマネジメント**

様々なニーズを抱えサービスを必要とする人の相談に応じ、サービスを適切に選択できるようにし、保健・医療・福祉の各機関が連携し連続的な支援をするため、ニーズとサービスの調整を図る作業のこと。

■ **県行造林**

県が、一般県民及び市町村等が所有する土地を借りて地上権等を設定し、分収契約により造林・保育等を実施することにより森林資源を造成するもの。

■ **言語聴覚士**

音声機能や言語機能、聴覚に障害のある人を対象に、その機能の維持・向上を図るために、言語などの訓練や必要な検査、助言、指導を行う専門職。

■ **高規格幹線道路**

自動車の高速交通の確保を図るため、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、国土開発幹線自動車道（東北縦貫自動車道、常磐自動車道等）や一般国道の自動車専用道路（仙台東部道路、三陸縦貫自動車道等）などから構成されるもの。

■ **高次脳機能障害**

交通事故や何らかの原因で頭部を強く打ったり、脳血管疾患などにより、脳が損傷を受け、記憶・注意・遂行機能・社会的行動などの機能に障害を残し、生活に支障を来すことをいう。外見上は障害が目立たず、本人も障害を認識できていないことが多いため、理解されにくい。

■ 高度電子機械産業

電子部品・電子機械に留まらない最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業。

■ 志教育

小・中・高等学校の全時期を通じて、人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのより良い生き方を主体的に求めるよう促していく教育のこと。

■ コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団。地域社会。共同体。

■ コミュニティビジネス

地域の住民が主体となり、ビジネスの手法を活用しながら地域の課題解決に取り組み、地域を活性化する事業。

さ 行

■ 災害時要援護者

障害者，介護を必要とする高齢者，ひとり暮らし高齢者，保護を必要とする乳幼児等，災害時に避難などの行動をとるのに支援を要する人々。

■ 災害ボランティアセンター

ボランティアによる自主的な災害救援活動を展開するための中核となる組織であり，市町村社会福祉協議会が中心となって設置される。県レベルでは，市町村の災害ボランティアセンターを支援することを目的として，県社会福祉協議会とNPO法人災害救援ボランティアセンターが中心となって県災害ボランティアセンターが設置される。

■ 在宅緩和ケア

在宅で，生命を脅かす病気等に直面する患者及び家族に対し，生活の質を高めるため，保健・医療・福祉分野の様々な専門職が，チームを組み提供する介護・看護。

■ 作業療法士

身体障害又は精神障害がある人等に対し，様々な作業活動を用いて治療や訓練指導，援助を行い，積極的な生活を送る能力を獲得させることを認められた医学的リハビリテーション技術者の総称。

■ 里親

家庭での養育に欠ける児童を養育することを希望する人で、都道府県知事・指定都市市長が適当と認めた人のこと。

■ 里地里山

奥山自然地域と都市地域の間位置し、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く森林と、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域。

■ 砂防総合情報システム

土砂災害警戒避難基準雨量や土砂災害発生情報などの土砂災害に関する各種情報をインターネット等により広く情報提供を行い、市町村が行う警戒避難体制や住民の自主避難の支援をするもの。

■ シーズ

種子、実。高等教育機関や公設試験研究機関、企業などが保有する技術、特許などで、将来的に新しい産業の創出等において活用可能なもの。

■ 自然エネルギー

風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱、太陽熱、河川・地下水、雪氷など、自然由来で環境負荷が小さく、再生可能なエネルギーを総称したもの。

■ 周産期

妊娠満22週（154日）から生後7日未満までの期間。この期間は、母子ともに異常が生じやすく、突発的な緊急事態に備えるため、産科・小児科双方から行う一貫した総合的な医療が必要となり、これを周産期医療という。

■ ジュニア・リーダー

子ども会活動の支援及び地域活動を行う中学生・高校生・勤労青年等の年少リーダーのこと。

■ 障害者雇用率制度

障害者の雇用の促進を図るための法律に基づく制度で、この制度は、一定数以上規模の企業等に対して、その雇用している労働者に占める身体障害者及び知的障害者、精神障害者の割合を定めたもの。

■ 食育コーディネーター

食や健康等に関する幅広い知識と経験を持ち、地域の中心となって食育活動を推進してい

く人材を育成する県独自の養成講座を受講し、登録を受けた者。

■ 食料産業クラスター

地域の食材・人材・技術その他の資源を有機的に結び付け、地場の農林水産物を活用した付加価値の高い製品や「地域ブランド」を創出していくことを目的とした集団。

■ ジョブカフェ

地域の企業・学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリング、職業能力開発、職場体験等、若年者に対する就職支援をワンストップで行うセンター。

■ 新興・再興感染症

近年、新たにその存在が発見された感染症や、既に制圧したかに見えながら再び猛威をふるいつつある感染症のこと。

■ スクールカウンセラー

児童生徒の生活上の問題や悩みに対する相談・カウンセリングや保護者・教職員への助言・援助を行う目的で学校に配置される臨床心理士などの資格を持った専門家。

■ スクールソーシャルワーカー

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識・技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関などとのネットワークを活用して支援を行う専門家。

■ セミオープンシステム

「妊婦健診は通院が便利な近所の診療所で受けて、分娩は設備が整った病院で」といった医療連携によってつくられたシステムのこと。

■ 仙台空港アクセス鉄道

JR 仙台駅と仙台空港間を最短（快速時）17分で結ぶ鉄道。仙台空港の利便性を一層向上させることを目的に整備。平成19年3月に開業。

■ 総合型地域スポーツクラブ

年齢・性別を問わず、生涯を通して継続的にスポーツに親しめる環境づくりを目指す、地域に根ざした自主運営型の複合型スポーツクラブ。

■ 総合防災情報システム

地震・津波・風水害等の自然災害における気象等の防災情報を迅速かつ的確に収集、処理することを目的とした情報の収集提供システム。災害時における県と地方機関、市町村、消

防本部等で必要な情報を迅速に伝達し、各種情報を共有化することにより災害の拡大防止を図るもの。

■ ソーシャルワーカー

病気や障害、高齢又は経済的な理由などによって生活上の困難を抱えている人たちに対して、相談・援助等の支援を行う人のこと。国家資格を持つソーシャルワーカーを社会福祉士という。

■ ゾーニング

農業振興地域整備計画や都市計画等の土地利用計画において、用途ごとに区分して一団の地域又は地区の指定等を行うこと。

た 行

■ 第三セクター

国及び地方公共団体が経営する公企業を第一セクター、私企業を第二セクターとし、それらとは異なる第三の方式による法人という意味。

■ 地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって、地域発展の核となる都市圏の育成や地域相互の交流促進、広域交流拠点との連結などを目的に整備される自動車専用道路。

■ 地域福祉計画

社会福祉法第107条に基づいて市町村が策定するもので、地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画をいう。

■ 地域福祉支援計画

社会福祉法第108条に基づいて都道府県が策定するもので、市町村地域福祉計画の達成に資するために、各市町村を通ずる広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項を一体的に定める計画をいう。

■ 地産地消

国内の地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る。）を、その生産された地域内において消費する取組。

■ デジタルコンテンツ分野

携帯電話の高性能化やブロードバンド通信の普及などで、インターネットや携帯電話によるコンテンツ配信サービス等の流通が増加し、新たなビジネスモデルが生まれ市場が拡大し

ている分野。

■ とうほく自動車産業集積連携会議

各組織が連携して自動車関連産業の集積促進に向けた活動に取り組むことを目的に、東北各県における、産学官が一体となった自動車関連推進組織を母体として設立された組織。

■ 都市計画区域マスタープラン

都市計画の目標をはじめ、土地利用、都市施設の整備、市街地開発事業に関する主要な都市計画の方針を明らかにするもの。

な 行

■ ニート

学校にも行かず、仕事もせず、職業訓練にも参加していない人。

■ 認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症について正しい理解を持ち、認知症の人や家族を温かく見守る応援者。

■ ねんりんピック

「全国健康福祉祭」の愛称で、60歳以上の方を中心とするゲートボールや卓球などの各種目交流大会、美術展や音楽文化祭などの文化イベント、健康福祉機器展、シンポジウムなど、あらゆる世代の人たちが楽しめる総合的な祭典。

■ 農商工連携

農林水産業者と商工業者が協力しあい、お互いの強みを生かし地域資源を有効に活用するとともに、新商品・新サービスの開発や生産等を行い、新たな市場開拓等を行う取組。

は 行

■ バイオマス

再生可能な生物由来の有機性のエネルギー又は資源。

■ 発達障害

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの。

■ バリアフリー

高齢者・障害者等が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。物理的，社会的，制度的，心理的な障壁，情報面での障壁などすべての障壁を除去するという考え方。

■ ファンド

資金，資本や投資信託。投資事業組合など特定の目的を持った複数の投資家による集団投資スキームなど。

■ フッ化物

フッ素化合物。むし歯予防には一般にフッ化ナトリウムが使用され，歯の表面に塗ることなどにより，歯のエナメル質の結晶性を高め，歯が酸によって溶け出すことを抑え，むし歯になりかかっている歯の再石灰化を助ける。

■ 埠頭（ふとう）

船を接岸して貨物を積み降ろしたり，旅客が乗降する場所をいい，係留施設，荷役施設，保管施設，道路，鉄道など港湾施設を包括したもの。

■ フリーター

学生及び既婚女性を除く15歳～34歳の若者のうち，パートやアルバイトをしている人，及び現在仕事をしておらずパートやアルバイトの職を探している人。

■ ブロードバンド

高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと，そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。

■ プロジェクト

研究開発計画及び事業化計画。

■ ポートセールス

船舶や貨物の誘致のため，関連企業等に港湾を利用するメリットの説明を行い，併せて利用者のニーズを把握し，施設整備や管理運営の改善に反映させていくもの。

ま 行

■ マーケットイン

消費者動向や消費者ニーズなど消費者の視点で販売戦略を組み立て，消費者のニーズに合った商品を開発・販売しようという考え方。

■ マーケティング

顧客ニーズを的確につかんで製品計画を立て、最も有利な販売経路を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動。

■ マッチング

需要側と供給側のニーズの調整を行い、販売や取引等の仲介を行うこと。

■ マネジメント

経営や運営について、組織だてて管理すること。

■ みやぎアドベンチャープログラム（MAP）

課題解決型体験学習法の一つであるプロジェクトアドベンチャーの考え方や手法を取り入れた県独自の教育方法（プロジェクトアドベンチャー＝グループでの冒険活動を通じて、チームワーク、信頼感、コミュニケーション能力、チャレンジ精神などを学び、他者理解と自己理解を進めて、個人の成長と人間関係の改善を目指すプログラム）。

■ みやぎ型ストックマネジメント

本県固有の特性を踏まえ、後世につなぐ「豊かさ」と「安心」をキーワードに新たな施設整備を含めた社会資本の有効活用策を総合的に実践するもの。

■ みやぎスマイルロードプログラム

宮城県が管理する道路について、地域の人と市町村、県の3者でお互いの役割分担を盛り込んだ覚書を結び、定期的に清掃や緑化などの美化活動を行う仕組み。

■ みやぎっ子ルルブル推進会議

「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル」をキャッチフレーズとして、子どもたちの望ましい生活リズムの確立を目指す取組に賛同する組織、団体、企業等を会員として設立された会議。

■ みやぎ21健康プラン

県民の健康寿命の延伸、生活習慣病予防を基本とする県の健康増進計画の名称。

■ 木質バイオマス

バイオマス（は行参照）のうち、木材からなるものを指す。樹木の伐採や丸太の生産に伴って発生する枝葉や低質材などの森林由来のもののほか、製材、合板、集成材工場等の木材加工工場の製造過程で発生する樹皮、端材及びのこ屑などの工業由来のものや、住宅の解体材や街路樹の剪定枝など生活由来のものがある。

■ マンモグラフィ

乳房専用のX線撮影。

や 行

■ ユニバーサルデザイン

あらかじめ、障害の有無，年齢，性別，人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

ら 行

■ ライフライン

生活・生命を維持するための水道・電気・ガス・通信などのネットワークシステムのこと。

■ ラムサール条約

特に水鳥等の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約。

■ 理学療法士

身体に障害がある人に対し，治療体操その他の運動を行わせるとともに，電気刺激マッサージ，温熱その他の物理的手段を加えることにより，基本動作能力を回復させることを認められた医学的リハビリテーション技術者の総称。

■ 陸閘（りくこう）

陸閘とはやむを得ない理由で，堤防が連続していない場合，あくまでも暫定的な措置として，洪水や高潮時に堤防の機能を確保するために締め切ることのできる施設（容易に閉塞できる構造）のこと。

■ リハビリテーションサービス

心身に障害を受けた者などが再び家庭生活や社会生活に復帰するための総合的な治療訓練。身体的な機能回復訓練のみにとどまらず，精神的，職業的な復帰訓練等も含まれる。

■ 療養病床

主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるための病床。医療保険適用の医療療養病床と介護保険適用の介護療養型医療施設（介護療養病床）がある。

■ 連携に関する構想

山形県との広域観光や自動車関連産業の振興など，これまでの連携実績をもとに，さらに

相互の連携をより実効性のあるものにしていくため、両県の目指すべき将来像に関する取組方向を取りまとめたもの。

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

(復旧期：平成 23 年度～平成 25 年度)

編集・発行

宮城県震災復興・企画部震災復興政策課

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

TEL : 022-211-2419 FAX : 022-211-2493

E-mail seisaku@pref.miyagi.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/seisaku/>
